

日本化薬グループは、常に社会に目を向け、最良の製品を社会に提供し続けることによって社会的責任を果たし、かつ企業価値を高めることを目指しています。



トップメッセージ

代表取締役社長 鈴木政信からのメッセージをご紹介します。



特集

- ▶ For the Next 100 Years
技術力の継承と、次世代を支える「人づくり」
- ▶ 100年の挑戦



基盤となる CSR 活動

- ▶ 企業ビジョンと CSR 活動
- ▶ CSR アクションプラン
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ コンプライアンス



経済的責任を果たす CSR 活動

主となる4つの事業と研究開発をクローズアップし、社会に貢献する技術を活かした開発製品などを紹介します。



社会的責任を果たす CSR 活動

- ▶ お客様への取り組み
- ▶ お取引先・投資家への取り組み
- ▶ 社会への取り組み
- ▶ 地域への取り組み
- ▶ 従業員への取り組み



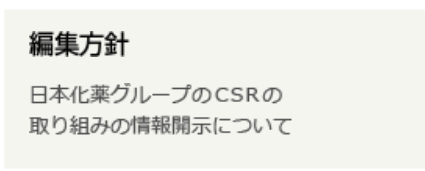
環境責任を果たす CSR 活動

- ▶ 環境・安全衛生・品質マネジメントシステム
- ▶ 安全衛生・健康に対する取り組み
- ▶ 環境に対する取り組み
- ▶ 廃棄物処理施設の維持管理状況



日本化薬グループの CSR コミットメント

日本化薬グループのグループ会社 30社の CSR コミットメントをご紹介します。



編集方針

日本化薬グループの CSR の取り組みの情報開示について



CSR レポート

最新の CSR レポートバックナンバーをご覧ください。

▶ English



▶ 「CSR レポート 2017
ダイジェスト」
ダウンロード

冊子のご請求

日本化薬は、CSR レポートの請求受付および送付業務を有限会社インフォワードに委託しています。

CSRレポート 請求サービス
社会・環境報告書
エコほっとライン GO

[こちらから
ご覧頂けます](#)

CSR ニュース

▶ 一覧はこちら

2018/04/23
日本化薬福山「第9回シャイニング祭」のご案内

2018/04/23
高崎工場「第30回ふれあい祭」のご案内

2018/04/20
日本化薬東京「2018 さつき祭り」のご案内

▶ 関連情報

[会社情報](#)



「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」

時代の変化を先取りし、100年の歴史で培った技術を進化させながら、これからも持続可能な社会・環境に貢献し続けます。

日本化薬グループは2016年に創立100周年を迎えました。これはすべてのステークホルダーの皆さまのご支援の賜物です。心より感謝申し上げます。私たちは創業時より一貫して世のため人のために貢献しようという真摯な姿勢で事業活動を行ってまいりました。市場や世の中の大きな変化にあっても、持てる技術を磨き柔軟に進化させながら、最良の製品を生み出してきた遺伝子こそが、100年を超えて継続し成長し続けていける原動力であり、当社グループの強みであると考えています。

「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」(KAYAKU spirit)を企業ビジョンとしています。これは創業時より長く経営に携わった三代目社長の原安三郎の経営思想を表した社是「良心の結合」「不断の進歩」「最良の製品」がもとになっており、この精神を今日まで受け継いできました。一人ひとりの良き心を結び合うという「良心の結合」のもと、組織であれ個人であれ、途切れることなく進歩を続けるという「不断の進歩」によって、世の中に必要とされる「最良の製品」を提供し、社会に貢献していくという考え方です。このように、私たちはKAYAKU spiritを実践する社員一人ひとりの企業活動そのものがCSR経営であると考えて取り組んでおります。

時代は常に変化しています。私たちは持続的な企業活動をしていく上でさまざまな社会的な課題に対処していかなければなりません。当社グループが取り組む事業分野を見てみますと、自動車社会は世界中で拡大を続けており、自動車の安全性向上はさらに重要になるでしょう。国内に目を向ければ、高齢化社会を迎えて増えていく医療費が社会的な課題となっています。また、ワーク・ライフ・バランスを考えた働き方改革も進んでいきます。これらの課題に事業を通じて取り組んでまいります。自動車安全部品を供給していくことはもちろん、抗がん薬やバイオシミラーなど患者様のQOL (Quality of Life : 生活の質) 向上や医療費低減にも貢献できる医薬品、色素や樹脂の技術を活かした特長のある機能性材料など、世の中の要請に応えることができる最良の製品を継続して生み出していきます。

私たちは、101年目を着実に歩みはじめています。昨年定めた3か年の中期CSRアクションプラン2016-2018に沿って、新たな技術や事業の創生を図りながら、最良の製品とサービスを提供し続け、100年後も社会の一員としての役割を果たしていけるよう、全社一体となって取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 鈴木政信

■ **特集 For the Next 100 Years**
技術力の継承と、次世代を支える「人づくり」



安全文化と意識高揚（通常の訓練では触ったことがない管理部門の社員も訓練中）

グローバル企業として次の100年を見据える今、長い歴史の中で培ってきた高度な技術力をいかに次世代に、さらにグローバルに継承していくかが重要課題です。日本化薬の得意とする「融合」を、技術のみならず「人づくり」にも活かす。それが、次なるイノベーションの第一歩と日本化薬グループは考えます。

ベテランから若手への技術継承 日本化薬福山の取り組み

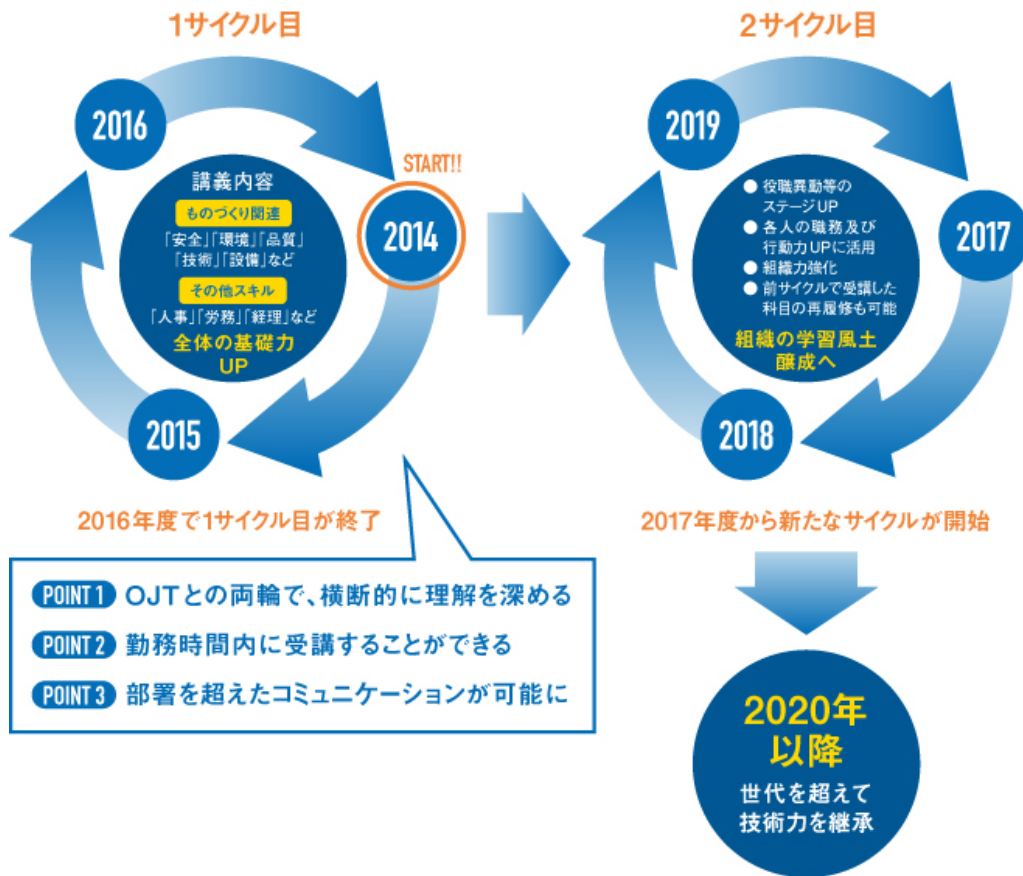
日本化薬福山は、機能性材料と色素材料の製造を行う日本化薬の製造受託子会社（2000年設立）で、グループ製品の安定供給を担う重要な拠点の一つです。近年、ビジネスのグローバル化が進展する一方、中堅人材の不足に見舞われていました。2014年10月時点で、正社員の約7割が40歳未満。中堅層が定年となる5年後には、20～30代の社員が中心となって日本化薬福山を支えていかねばなりません。近い将来、ベテラン社員が定年を迎えるまでに、伝統の技術を確実に継承し、基礎力を上げることは急務でした。

この課題を克服するため、工場が持つ機能を網羅的に習得できる新しい教育プログラムの構築に取り組みました。3年を要する本格的なもので、49のカリキュラムから社員のステージに合わせて受講します。部署横断の部会を設け、資料づくりや講師をつとめるなど、工場全体を巻き込むことで、実効力のある組織体制を整備しました。

2014年、プログラムが本格稼働。係長、チームリーダーなど中堅以上の社員が中心となって講座内容を考案し、新人社員は時間をかけて幅広いスキルを学んでいます。教育を通じて、工場の縦糸と横糸が絡み合い、世代を超えた連帯感も生まれました。2017年以降も新たな3カ年計画を立て継続して実施するとともに、他拠点にもノウハウを横展開することで、次世代を支える人づくりを強力に推進していきます。



「原価・損益 基礎編」の講義風景



- POINT 1** OJTとの両輪で、横断的に理解を深める
- POINT 2** 勤務時間内に受講することができる
- POINT 3** 部署を超えたコミュニケーションが可能に

MESSAGE

「現場力を高め、さらに強い会社へと前進するために」

このままでは、大変なことになる——中堅・若手社員数のアンバランスさに危機感を抱いたのが2012年。そこからチームを組み、入念な打ち合わせを行いながら教育プログラムを企画・作成し、2014年には日本化薬グループでも前例のない取り組みとしてスタートすることができました。苦労したのは、工場の主機能はあくまで「生産」という中で、いかに手厚いプログラムを「実施」するか、という点。トップや部会メンバーの合意をとりつけ、教育を勤務時間内に実施できるようにしたことが、成功の秘訣かもしれません。

教育をする。そして学ぶ。という社員同士の交流の機会が増えたことが、よいコミュニケーションとなり、風通し効果にもつながっています。初めての取り組みのため、意見や問題点が色々とはありますが、そのつど話し合いで解決しながらチャレンジしています。これからもメーカーとしての人づくりを地道に進めながら、強い会社へと前進する努力を続けていきます。



日本化薬福山 教育システム構築メンバー
(写真左から) 今井真澄 (リーダー)、
難波晋一、岸戸弘樹、小林和史

日本化薬グループの人づくり

日本化薬本社では、人事部や生産技術部、環境安全推進部、品質経営推進部などが「人づくり」に関するさまざまな研修を実施しています。人事部の「人材育成」をはじめ、生産技術部の「KAYAKU spirit Dream and Drive活動交流会」、品質経営推進部の「なぜなぜ分析」、小規模の活動交流会なども活発に行っています。また、各生産拠点（工場や研究所）ではOJTを軸とした計画的な教育研修を実施するとともに、教育システムの体系的な仕組みづくりにも取り組んでいます。グループ各社もそれぞれ「人づくり」を推進し、これらの優れた取り組みは海外拠点にも横展開することで、日本化薬グループの技術力の継承に努めています。



セイフティシステムズ事業のグローバルな品質管理と人づくり

グローバルに自動車安全部品を提供しているセイフティシステムズ事業は、同じ品質を管理し保証することが要求されています。製造拠人もグローバルに展開しており、マザー工場である姫路工場では文化・言葉・技術などの環境が異なる各拠点の要求事項を勘案しながら、さまざまなバラツキ要因に強い「ロバスト設計※1」をすることで同一品質を実現させています。

一方でグローバル各拠点では、現地のローカルスタッフの中からマネージャーやラインワーカーを選抜し、マザー工場での長期研修を受講することで知識や技術を身につけています。また、研修を終えたスタッフが各拠点に戻り、現地での講師となることでさらなる知識と技術を継承しています。

※1【ロバスト設計】外乱や誤差に対して製品の性能や品質があまり変化せず、影響が小さくなるように設計する。



マレーシアからの研修生と
姫路工場 品質保証部メンバー

明日につなげる運動発表大会

2016年で57回目を迎えた「明日につなげる運動発表大会」は、業務改善や生産性向上、人材育成、新規事業化、新製品開発など幅広い業務活動について全社的に発表する場として毎年開催しています。

日本化薬、国内グループ全社、海外グループ会社から参加者が集まる国際色豊かな大会で、年々参加事業所数が増加し、当社で最も規模の大きいイベントになっています。

事例発表の内容は、意識の高さが伺えるものばかりで、横展開できるテーマや課題解決へのヒントになるアイデアも少なくありません。

また、事例発表や懇親会での交流は、活動内容の質疑応答や情報交換のみならず、異なる業種、異なる職種、異なる国・文化との触れ合いから得られる刺激も多く、人脈や仕事に対する視野を広げたり、仕事への意欲を高めたりすることができます。

日本化薬グループの社員が本大会を通じてさらに向上心を高め、次へのステップにつなげていけるようこの大会を継続しています。



KAYAKU spirit Dream and Drive活動交流会

当社では業務効率化や生産性向上などの改善活動として、KAYAKU spirit Dream and Drive活動※2を展開しており、活発な活動を推進するためにさまざまな企画を実施しています。その中の年1回開催しているKAYAKU spirit Dream and Drive活動交流会を紹介します。

本交流会は、身の周りの改善を気軽に発表できる場であり、工場部門を中心とした小規模の会合です。

この交流会の目的は、現場での活動の進め方や悩み、苦労点などを意見交換し、活動のより良い環境づくり、積極的な取り組みにつなげていくことです。5回目の開催となった2016年は、参加者が小グループにわかれて行うフリーディスカッションを実施しました。

フリーディスカッションでは、テーマアップやチーム編成の仕方、活動へのモチベーションを上げるための工夫などについて議論しました。少人数単位で気軽に話ができることもあり、活発な意見交換が行われ、他事業所の意見が参考になった、悩みを共有できてよかったなど、参加者からたいへん好評でした。

今後も、異なる事業所の人たちの交流がさらに深まり、本活動の効果が他職場や他事業所に波及していくような場づくりを行っていきます。

※2【KAYAKU spirit Dream and Drive活動】CSR経営を念頭に、主体的に職場の課題解決に向かって、全員の創意工夫により取り組む改善活動。





特集 100年の挑戦

火薬から化薬へ、
そして、ファインケミカルから
Smart Chemicals Company® へ

最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること。この企業理念を貫徹することで、日本化薬グループは世界大戦から戦後復興、さらに高度経済成長からバブル崩壊へと続く激動の時代を乗り越えてきました。その特徴は、再三にわたる事業環境の劇的な変化に対して、不変の企業理念のもと、常に事業活動を柔軟に変化させてきたこと。日本の産業界や生活者のニーズに寄り合い、時代の変化に合わせて日本化薬グループの主力製品も変化してきました。その根底にあるのは、創立以来の高度なファインケミカル技術。スマートケミカルズカンパニーとして「他社が真似できない」領域に経営資源を集中することで、日本化薬グループは常に社会に貢献する存在であり続けます。



> 100周年記念サイト

日本化薬グループの歩み

時代環境の変化に「KAYAKU spirit」で応えた、価値創造の100年

機能化学品事業

大正・昭和前期と第二次世界大戦

1910



1916年
硫化染料ブラックの
国産化に成功

合成染料の国産化のはじまり

明治時代から大正初期にかけては、日本の合成染料は輸入品全盛でした。第一次世界大戦により輸入が途絶え、全国的な染料飢饉が起こり、合成染料開発が国家的急務となり、政府は国産化を推奨しました。国産化に成功した硫化ブラックの製造がはじまったことで、合成染料国産化の歴史が幕を開けました。



1940

日本化薬へ
名称変更



1951年
木綿、麻などセルロース
繊維向け直接染料
「カラヤス染料」上市



1954年
蛍光染料を開発



1960年
ポリエステル繊維向け
分散染料「カヤロン」
ポリエステル染料」上市



1963年
アメリカ・ソハイオ社
とのアクリル酸技術
導入契約(触媒)



1969年
アクリル繊維向け染料
「カヤクリル[®]染料」上市



1969年
エポキシ樹脂の
生産開始

1970

オイルショック・エネルギー転換・安定経済

インクジェットプリンタ用色素

1990年代初頭から、フルカラーインクジェットプリンタの普及が進む中、色素の耐光性がメーカーの課題となっていました。日本化薬は、色素技術のパイオニアとしてこのプリンタ用色素の開発に着手、1999年に本格生産を開始しました。後発ながら直ちにプリンタメーカーに採用となり、現在では世界中のメーカーに幅広く採用されています。



1984年
顔色剤「TG-SA[®]」
上市

1972年
アクリル酸
製造用触媒
製造開始



1979年
紫外線硬化
樹脂DPHAを
パイロット生産



1985年
染料系偏光板



1990年
メタクリル酸
製造用触媒
初出荷



1998年
顔色剤
「TG-SH[®]」
上市



1992年
偏光フィルム
出荷開始

1993年
レジスト用樹脂
「CCR-1030」開発



1999年
インクジェット
プリンタ用
色素本格
生産開始

IT時代の到来・個人のライフスタイルの多様化

2000



2002年
無機偏光板
量産開始

2002年
エポキシ樹脂
「NC3000」
本格上市



タッチパネル用接着剤

2015

近年スマートフォンやタブレット型端末は目覚ましく普及しています。それらの"顔"であるタッチパネルは、液晶モジュールとタッチセンサーパネルを貼り付けてできています。当社の接着剤「KSP®シリーズ」は紫外線で硬化させるタイプの接着剤で生産過程で貼り直しが可能なため、歩留まり向上・省資源につながります。



2014年
タッチパネル用
接着剤上市

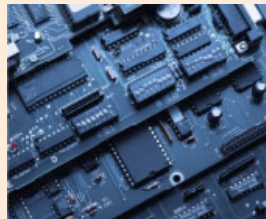


アジア通貨危機・世界同時不況

そして、ファインケミカルから *Smart Chemicals Company*®へ

低環境負荷・省エネルギーに貢献する機能化学製品を提供し続けてまいります

機能化学事業は、低環境負荷・省エネルギーに貢献する機能化学製品を開発・提供しています。たとえば、環境対応型エポキシ樹脂「NC-3000シリーズ」。リン系やハロゲン系などの難燃剤を添加することなく難燃性の高い硬化物を得ることができます。半導体封止材用にとどまらず、プリント配線基板・その他各種分野で、その高品質・低環境負荷が認められ、市場でデファクトスタンダードの地位を築いています。



また、長年培った色素合成技術を活用した鮮明・高堅牢かつ廃水の出ない産業用インクジェット用色素やアクリル酸/メタクリル酸を製造するための高効率触媒開発で省エネルギー・省資源に貢献し、お客様から高い評価をいただいています。

大正・昭和前期と第二次世界大戦

1910



1932年
消炎鎮痛剤
「アスピリン」上市

アスピリンの需要に応える

アスピリンは政府が国産化を推奨した重要医薬品の中で最も需要が高く、局方薬の中心でした。当時は輸入医薬品が国内市場を独占しており、日本の医薬メーカーによる民間製造が求められる中、1932年に消炎鎮痛剤「山川アスピリン」を上市しました。「山川アスピリン」は、やがて国内市場の多数を賄うようになります。



1940

日本化薬へ
名称変更

戦後復興・高度経済成長と公害問題

抗がん薬のはじまり

当社の医薬部門が開発に成功、1969年2月に上市しました。同年4月27日付の朝日新聞は、「期待されるガンの新薬」という見出しで、日本化薬が開発したプレオマイシンを報じました。ここに日本化薬の抗がん薬の歴史が始まりました。



1948年
抗生物質
「ペニシリン」
製造開始



1967年
神経・筋機能賦活剤
「ネオラミン[®]・
スリービー液」上市



1969年
抗腫瘍性抗生物質
「プレオ[®]」上市

1970

オイルショック・エネルギー転換・安定経済



1973年
抗癌縮剤
「ムスカラム[®]」上市

ニトログリセリン注射液を開発



1984年
抗悪性腫瘍剤「ランダ®」、
ニトログリセリン注射液
「ミリスロール®」上市



1987年
抗悪性腫瘍剤
「ベスタチン®」
「ラストテツ®」上市



1994年
前立腺癌治療剤
「オダイン®」上市



1995年
乳癌治療剤
「フェアストン®」上市

1984年、日本化薬は世界で初めての水溶性ニトログリセリン注射液「ミリスロール®注」を上市しました。すでに狭心症の治療薬として使用されていた舌下錠に加え、即効性、調節性に優れた注射剤の開発が望まれていました。爆発物のため薬剤としての取り扱いが難しいニトログリセリンを、有機溶剤をまったく用いないで安定な水溶液にするという当社独自の技術によって開発された製品です。



2000

IT時代の到来・個人のライフスタイルの多様化



2004年
抗悪性腫瘍剤
「アイエーコール®」上市



2013年
バイオ後続品
「フィルグラスチムBS」上市



2014年
バイオ後続品
「インフリキシマブBS」上市

日本初の抗体バイオ後続品の開発

日本化薬は、がん治療や自己免疫疾患治療の主要な役割を果たしている医薬品のバイオ後続品の開発に着手しました。2013年に日本化薬初のバイオ後続品「フィルグラスチムBS」、2014年に日本初の抗体バイオ後続品「インフリキシマブBS」を上市しました。



2015

アジア通貨危機・世界同時不況

そして、ファインケミカルからSmart Chemicals Company®へ

得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給により、治療の向上と医療費の効率化を通じて社会に貢献します

日本化薬は、現在、抗がん薬内包高分子ミセルの国際共同試験を実施し開発を進めています。また、乳がんに対する抗体バイオ後続品の国際共同試験にも参加し、すでに上市しました「フィルグラスチムBS」、「インフリキシマブBS」に続くバイオ後続品の開発にも積極的に取り組んでいます。

ジェネリック抗がん薬の開発も含め、得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給により、治療の向上と医療費の効率化を通じて社会に貢献していきます。



日本化薬 医薬関係者向け情報サイト「MiNK Web」

大正・昭和前期と第二次世界大戦

1910

日本火薬
製造(株)
設立



1917年
日本で最初の
民間ダイナマイト
製造許可を得る

産業用火薬製造のはじまり

1914年、第一次世界大戦が勃発すると、不況に苦しむ日本経済は一転好況に転じました。鉱業の増産が活発化する中、軍の払い下げと輸入品に依存するダイナマイトは、極端な品不足に陥りました。民間製造への要請が急激に高まり、こうした産業界のニーズに応じて、日本で最初の産業メーカー「日本火薬製造(株)」は1916年に誕生しました。



戦後復興・高度経済成長と公害問題

1940

日本化薬へ
名称変更



1959年
「C型瞬発電気
雷管」上市



1962年
起爆薬DDNPの製造
などで大河内記念
生産賞を受賞



1962年
「ANFO爆薬」上市

オイルショック・エネルギー転換・安定経済

1970

究極の含水爆薬を上市

エマルジョン系含水爆薬「カヤマイト」上市から16年経



1980年
含水爆薬
(エマルジョン爆薬)
「カヤマイト」上市



1989年
スクイブ
生産開始



1992年
ディスク型アルミ
インフレーター
生産開始



1996年
含水爆薬
(エマルジョン
爆薬)
「アルテックス®」
上市



1998年
シートベルト用マイクロガス
ジェネレータ生産開始

IT時代の到来・個人のライフスタイルの多様化

2000



2000年
シリンダー型
スチール
インフレーター
生産開始

生命の安全と自動車社会の発展に貢献

長年培ってきた火薬技術を応用し、1992年にエアバッグ用インフレータの生産を開始しました。1998年にはシートベルトプリテンショナー用のマイクロガスジェネレータの生産も開始し、現在では世界有数の自動車安全装置メーカーへと成長しています。火薬の技術が、生命を守る自動車安全部品の開発にいかんなく発揮されています。



2001年
ディスク型
スチール
インフレーター
生産開始



2006年
ポップアップエ
ンジンフード用
マイクロガス
ジェネレータ
生産開始

アジア通貨危機・世界同時不況

2015

そして、ファインケミカルからSmart Chemicals Company®へ

火薬安全技術をコアコンピタンスとして、自動車安全部品を中心に、世界中のより多くの人々に安全を提供します

自動車生産において東南アジアは中国に次ぐ高い成長が予想されており、日系自動車メーカーのシェアが約60%と高い地域でもあります。新車の安全性評価基準であるASEAN NCAP（新車アセスメントプログラム）が2011年に設立され、2013年より安全性テストが実施され、これにより自動車安全部品の搭載率が飛躍的に高まってきました。こうした状況から、セイフティシステムズ事業本部は東南アジアへの進出を検討し、2012年12月にKayaku Safety Systems Malaysia Sdn.Bhd. を設立しました。ここで生産したエアバッグ用インフレーター、シートベルト用マイクロガスジェネレータはASEAN域内及びインド方面に輸出され、地域の自動車安全に貢献していきます。



大正・昭和前期と第二次世界大戦

1910

ピクリン酸から農薬を製造

硫化ブラックの染料原料を用いて、殺虫・殺菌効果の高い土壌くん蒸剤となる農薬「クロールピクリン」の製造を1931年に開始。難防除であった土壌病害虫の特効薬として大きく貢献するとともに、戦後の農業事業発展の礎となりました。



1931年
殺虫・殺菌・土壌くん蒸剤
「クロールピクリン」
製造開始

1940

戦後復興・高度経済成長と公害問題

食糧増産に貢献する新農薬

戦後、日本政府が食糧増産政策を推進する中で、植物防除に役立つ合成農薬への期待が高まりました。スイス・ガイギー社から技術導入を受けた日本化薬は、まず1957年に防疫用ダイアジノン[®]用原体の製造を開始、改良を重ね、1964年に殺虫剤ダイアジノン[®]粒剤を上市しました。水稻害虫や土壌害虫に高い効果を示し、日本の農業発展に大きく貢献しました。



日本化薬へ
名称変更



1957年
殺虫剤ダイアジノン[®]
原体製造開始



1964年
殺虫剤
「ダイアジノン[®]粒剤」
製造開始

1970

オイルショック・エネルギー転換・安定経済

ダイアジノン[®]SLソル



1987年
殺虫剤
「シクロサル[®]」
上市



1990年
殺虫剤
「ダイアジノン®SLソル」
上市

ダイアジノン®SLソルは日本化薬のマイクロカプセル化技術により開発され、有効成分をマイクロカプセルに封じ込め、持続効果と安全性を高めた製剤です。かんしょのコガネムシ類幼虫防除に広く使用されています。従来、栽培期間中複数回の農薬散布が必要でしたが、本剤により植付前の1回処理で栽培期間中の防除が可能となりました。



1992年
咬害防止剤
「R-731」上市



1999年
殺虫剤
「マトリック®フロアブル」
上市

IT時代の到来・個人のライフスタイルの多様化

2000



2005年
防疫剤
「サフロチン®MC」上市



2010年
展着剤
「ワイドコート®」
上市



2011年
殺虫剤
「リーフガード®」
上市



2016年
殺虫殺ダニ剤
「フーモン®」上市

アジア通貨危機・世界同時不況

2015

そして、ファインケミカルから Smart Chemicals Company®へ

有効性、安全性、環境適合性に優れた農薬を、使いやすく且つ性能を活かす製剤技術とともに提供します

アグロ事業部では、化学農薬のみに頼らない総合的病害虫管理（IPM）に適した、気門封鎖剤「フーモン®」を2016年2月15日に上市しました。本剤には、①成分は食品添加物で使用されているポリグリセリン脂肪酸エステル②散布回数に制限はなく野菜類の収穫前日でも使用が可能③ハダニ類、アブラムシ類、コナジラミ類の同時防除に使用が可能④薬剤抵抗性が発現した対象害虫にも有効、などの特徴があり、さまざまな病害虫防除に幅広く貢献し、農産物の安定的な生産に寄与するものと考えています。今後も、農業分野全体で要望されている技術や資材を開発提供しながら、農業に貢献していきます。



大正・昭和前期と第二次世界大戦

1910

1916年
日本火薬製造(株)設立

1928年
帝国染料製造(株)買収

1931年
山川製薬(株)設立

1940

戦後復興・高度経済成長と公害問題

日本化薬へ
名称変更

1943年
帝国染料製造(株)と
山川製薬(株)を
吸収合併

1945年
日本化薬(株)へ
名称変更

1962年
社是制定

1963年
デミング賞
実施賞受賞

デミング賞受賞

1961年、日本化薬社長・原安三郎は「良い品質を安く提供することは企業の社会的使命であると同時に、当社の一貫した基本方針」という認識のもと、デミング賞立候補を決定し、2年間にわたるQC作戦（品質管理の徹底的な推進）を4,150名全従業員参加で展開しました。1963年、活動が実りデミング賞実施賞を受賞、品質活動は以後の日本化薬の伝統となりました。

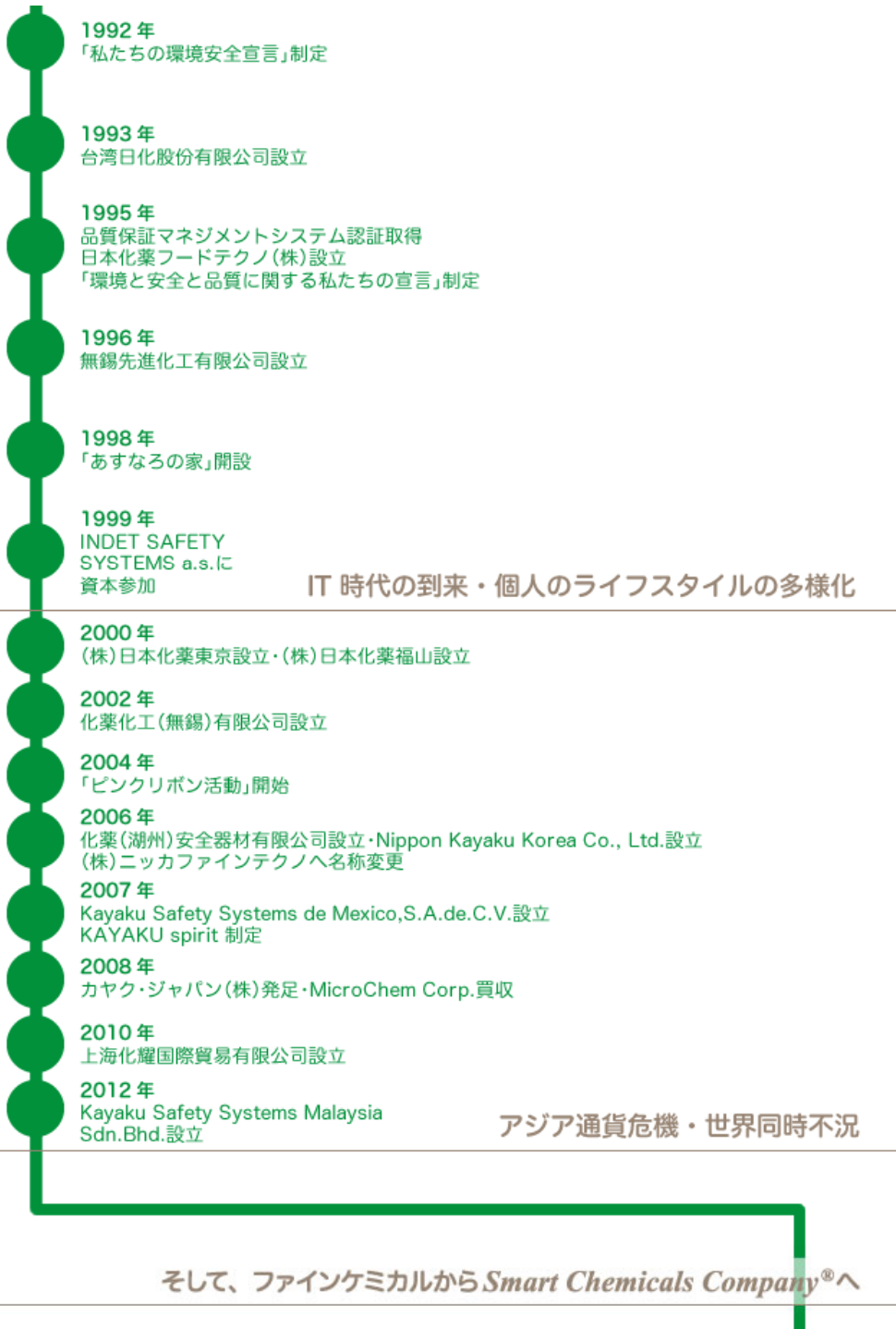


オイルショック・エネルギー転換・安定経済

1970

1986年
新社章制定

1991年
(株)ボラテクノ設立



【品質向上推進活動】

日本化薬の品質改善の取り組みは、1948年に工場技術者がQC※1活動として統計的手法の検討を自主的に開始したことからはじまりました。
1963年デミング賞受賞後、1966年にQC活動の成果発表の場として「第一回社内QCサークル大会」を開催しました。それ以後活動範囲を広げ全員参加型の「小集団活動発表大会」、「明日につながる運動発表大会」と大会名を変え、活動内容も品質向上だけでなく、省エネ、安全衛生の改善、環境保全など範囲を広げてきました。発表と交流の場である「明日につながる運動発表大会」には、海外のグループ会社も参加するようになりました。また、2014年からは、改善だけでなく、人材育成やCSR的な内容等も含めた日本化薬独自のリニューアルした小集団活動としてスタートしました。

※1 [QC] Quality Control (品質管理)

■ 基盤となる CSR 活動

日本化薬グループはKAYAKU spiritを実現することによりすべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を行います。

企業ビジョンと CSR 活動

グループ・グローバル共通の考え方として KAYAKU spiritを位置づけ、CSR経営実現に向け各種取り組みを行っています。

CSR アクションプラン

中期CSRアクションプランを全役員・従業員に徹底し、CSR経営への意識を高め、全員一体となった取り組みを進めています。

コーポレート・ガバナンス

経営の透明性を確保し、自律的なガバナンス体制を整備しています。

コンプライアンス

社会から信頼される企業を目指して、グローバルでのコンプライアンスを強化しています。

■ **企業ビジョンとCSR活動**

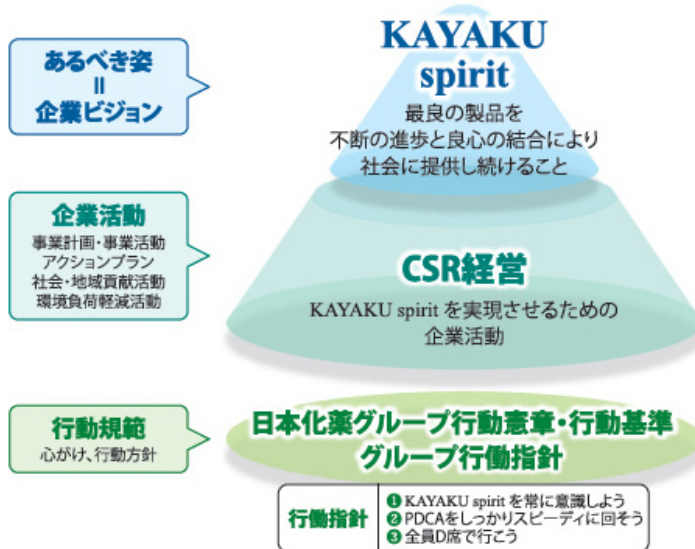
日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現することによりすべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を行っています。

KAYAKU spirit とCSR経営

KAYAKU spiritの「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」は、日本化薬グループの企業ビジョンです。これは50年以上前に制定された社是を元にしており、私たちの中に息づくCSR経営の原点となる考え方です。

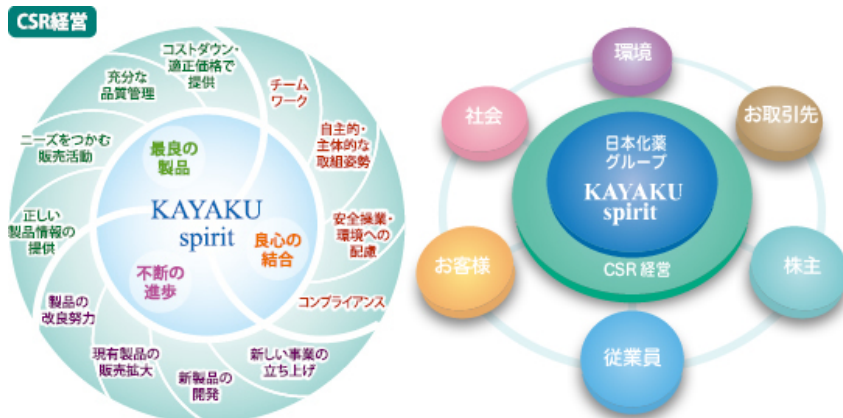
また、KAYAKU spiritを実現するための行動規範として、「[日本化薬グループ行動憲章・行動基準](#)」「[グループ行動指針](#)」を定めています。

当社グループではKAYAKU spiritを実現させるための企業活動を行うことによって、すべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を実現していきます。



* 行動：どうの字を「働く」と記載する「行動」は、日本化薬グループ独自の言葉です。常にコスト意識をもち、付加価値を生み出すための活動のことをいいます。

企業ビジョンであるKAYAKU spiritを実現させるための企業活動としてCSR経営を位置付けています。

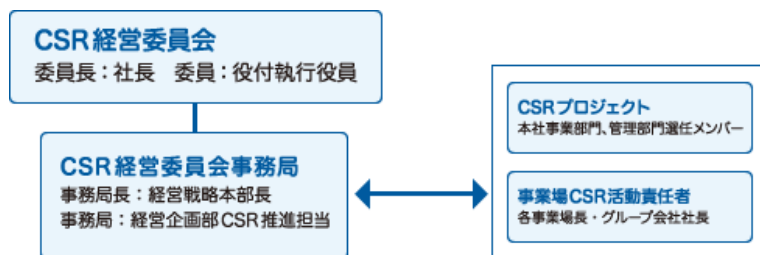


当社グループの経営基本方針は、すべてのステークホルダーの信頼に応えるため中期CSRアクションプランを策定し、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける」企業として持続可能な社会・環境に貢献することです。この経営基本方針のもと、中期的な取り組みとして、2016年度よりスタートした中期CSRアクションプラン2016-2018を策定しています。このアクションプランは、事業発展に向けた研究開発の推進やサプライチェーンマネジメントによるCSR調達の推進、中期環境目標に向けた取り組み、ガバナンスの強化など、すべてのステークホルダーに対して果たすべき行動計画を盛り込んでいます。そして、これに連動させて中期事業計画 **Take a New Step 2016** を策定し事業戦略を実行しています。このように事業全般にわたり、安全操業・コンプライアンスの徹底・環境への配慮を重視し、高い倫理観を持ちながら、経営戦略と一体となったCSR経営を実践していきます。

▶ [経営方針](#)

CSR推進体制

CSR経営委員会を2010年に設置し、経営戦略本部経営企画部にCSR推進担当を組織しました。CSR推進担当は、組織横断的なCSRプロジェクトを運営し、各事業場やグループ会社が主体的に取り組める体制を取っています。



浸透キャラクター「かやくーま」

「かやくーま」を使ったKAYAKU spirit 浸透活動

グローバルに展開している日本化薬グループのすべての従業員にKAYAKU spirit を親しみやすく身近に感じてもらうために、KAYAKU spirit 浸透キャラクター「かやくーま」を作成しました。社内報で、各種CSR活動や企業ビジョン実践の模範的な活動を紹介するコーナーを設けておりますが、「かやくーま」を用いてビジュアル的にわかりやすく説明するようにしています。また、日常使用するメモやクリアファイル、さらには会議室のデザインにも取り入れて、常に従業員の目に触れ、企業ビジョンを意識させるよう取り組んでいます。現在では、商標登録も行き、日本化薬グループのキャラクターとして、新聞広告や工場祭のノベルティ等でも活躍しています。



会議室とロッカー

日本化薬グループは、企業ビジョンであるKAYAKU spirit 「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現するための企業活動としてCSR経営を行っています。事業活動と連動した中期CSRアクションプランをご紹介します。

中期 CSR アクションプラン

日本化薬グループでは、2016年4月1日より開始している3カ年中期事業計画 **Take a New Step 2016** と連動させた中期CSRアクションプラン 2016-2018を策定しました。

中期事業ビジョンである「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける」を4つの事業を通じて実現し、持続可能な社会・環境に貢献しながら、いい会社・強い会社を目指します。これは、管理部門を含む各事業部と各連結グループ会社から届いた400件以上のアクションプランを整理し17項目に取りまとめたグループ総意としての中期CSRアクションプランです。



各アクションプランの詳細は次の「中期CSRアクションプラン2016-2018」表をご覧ください。また、図中の数字は、アクションプランの項目と一致しています。

中期 CSRアクションプラン 2016-2018

分類	No	中期CSRアクションプラン 2016-2018
 安全と 衛生を守る	1	得意技術によるイノベーション推進と高品質な医薬品を信頼性の高い情報と共に安定供給することによって社会に貢献する
	2	より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車衝突安全性の向上、人々の安全に貢献する
	3	研究開発を進行し、最良の製品を提供し続けることにより、生命と健康を守り豊かな暮らしを支え社会に貢献する
 豊かな暮らし を支える	4	情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ特徴のある機能化学品材料を提供し、「超スマート社会」の実現に貢献する※1
	5	市場環境や顧客ニーズに適合した農薬を提供し、安定した農業生産に寄与する
 持続可能な社会・環境 に貢献する	6	サプライチェーンマネジメントを推進する
	7	製品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図る
	8	省資源・省エネルギー・地球温暖化対策を推進し環境保全に寄与する
	9	廃水処理に関する環境保全技術を向上させる
	10	地域社会とのコミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する
 いい会社 になる	11	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信による対話を行う
	12	人権尊重とワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供し、人材育成とダイバーシティを推進する
	13	事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持する
	14	成長する企業グループとして安定的な収益を確保する
	15	有事においても事業継続性を確保する
	16	グループ全体へのCSR経営の浸透とコンプライアンスの徹底を継続して図る
	17	グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図る

※1：2017年4月より表現を一部変更

▶ 中期CSRアクションプラン2016-2018

中期 CSR アクションプラン 2016-2018 と ISO26000 の関係

日本化薬グループは、ISO26000の7つの中核主題及びその37の課題と中期CSRアクションプラン2016-2018の各アクションプランの対応表を作成しています。

Take a New Step 2018
中期CSRアクションプラン 2016-2018 と ISO26000 の関係

No	中期CSRアクションプラン 2016-2018	中核主題						
		環境	労働関係	社会	消費者	製品	環境	その他
1	得意技術によるイノベーション推進と高品質な医薬品を信頼性の高い情報と共に安定供給することによって社会に貢献する							
2	より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車衝突安全性の向上、人々の安全に貢献する							
3	研究開発を進行し、最良の製品を提供し続けることにより、生命と健康を守り豊かな暮らしを支え社会に貢献する							
4	情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ特徴のある機能化学品材料を提供し、「超スマート社会」の実現に貢献する※1							
5	市場環境や顧客ニーズに適合した農薬を提供し、安定した農業生産に寄与する							
6	サプライチェーンマネジメントを推進する							
7	製品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図る							
8	省資源・省エネルギー・地球温暖化対策を推進し環境保全に寄与する							
9	廃水処理に関する環境保全技術を向上させる							
10	地域社会とのコミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する							
11	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信による対話を行う							
12	人権尊重とワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供し、人材育成とダイバーシティを推進する							
13	事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持する							
14	成長する企業グループとして安定的な収益を確保する							
15	有事においても事業継続性を確保する							
16	グループ全体へのCSR経営の浸透とコンプライアンスの徹底を継続して図る							
17	グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図る							

▶ 中期CSRアクションプラン2016-2018とISO26000の関係

CSR アクションプラン 2016 の結果と CSR アクションプラン 2017

日本化薬グループでは、中期CSRアクションプラン2016-2018の達成に向けて、各年度のCSRアクションプランを策定してPDCAを回しています。初

CSRアクションプラン2016の結果

No.	中期CSRアクションプラン2016-2018	CSRアクションプラン2016の結果	CSRアクションプラン2017の結果	進捗状況
1	研究開発によるイノベーション推進と高品質な医薬品を世界的に提供し、信頼と安心を確保することにより、生命と健康を守り続けること。	研究開発によるイノベーション推進と高品質な医薬品を世界的に提供し、信頼と安心を確保することにより、生命と健康を守り続けること。	研究開発によるイノベーション推進と高品質な医薬品を世界的に提供し、信頼と安心を確保することにより、生命と健康を守り続けること。	●
2	より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車安全の向上に貢献すること。	国内、海外各拠点で生産体制の拡充・強化を進め、安全接合をもとに、世界の各地域において、グローバル市場の高まるニーズにマッチした新世代の製品の設計・生産・販売を計画通り実施	国内、海外各拠点で生産体制の拡充・強化を進め、安全接合をもとに、世界の各地域において、グローバル市場の高まるニーズにマッチした新世代の製品の設計・生産・販売を計画通り実施	●
3	研究開発を推進し、最先端の製品を提供し、社会に貢献すること。	社会ニーズ(顧客価値)を的確に捉えた最先端の製品に際する研究開発を推進(社内外の知的財産を融合した継続的研究開発の進行、組織横断的な研究交流の場の提供と適宜、コーポレート研究チームの活用など)	社会ニーズ(顧客価値)を的確に捉えた最先端の製品に際する研究開発を推進(社内外の知的財産を融合した継続的研究開発の進行、組織横断的な研究交流の場の提供と適宜、コーポレート研究チームの活用など)	●
4	情報・通信、省エネ・省資源分野へ対応のある機能性化学材料を提供し、「スマート社会」の実現に貢献すること。	半導体、電子デバイスの軽薄短小化、デジタル印刷の進展に貢献する機能性化学材料を提供する	半導体、電子デバイスの軽薄短小化、デジタル印刷の進展に貢献する機能性化学材料を提供する	●
5	市場環境や顧客ニーズに合わせた製品を提供し、安定した産業生産に寄与すること。	新規市場の上市と製法技術を活かした工芸製品の開発、既存市場の適応拡大	新規市場の上市と製法技術を活かした工芸製品の開発、既存市場の適応拡大	●
6	サプライチェーンマネジメントを推進すること。	CSR関連の推進による調達リスクの低減と安定調達を確保し、品質向上と適正調達を推進	CSR関連の推進による調達リスクの低減と安定調達を確保し、品質向上と適正調達を推進	●
7	製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図ること。	最大顧客層の満足度をゼロにするため、なぜなぜ分析の実施、ヒューマンエラー防止の取り組み、再発防止策の水平展開、リスクマネジメントを継続して実施	最大顧客層の満足度をゼロにするため、なぜなぜ分析の実施、ヒューマンエラー防止の取り組み、再発防止策の水平展開、リスクマネジメントを継続して実施	●
8	省資源・省エネ・省資源分野へ対応のある機能性化学材料を提供し、環境に優しい製品を提供すること。	2020年度中期環境目標に向けた取り組みの推進	2020年度中期環境目標に向けた取り組みの推進	●
9	廃棄物に関する環境保全技術の向上を図ること。	エネルギー使用効率向上率を1%以上削減の取り組みの推進	エネルギー使用効率向上率を1%以上削減の取り組みの推進	●
10	地域社会とのコミュニケーションを通じて、地域社会との共生と発展に貢献すること。	グループ会社を含めた水処理技術の向上のため、水資源削減技術および水処理設備最適化を検討、実施	各地域における工場・製薬・地域連携活動・ピンクリボン活動・子ども体験型イベント(教育CSR)等の継続実施	●
11	ステークホルダーに対して透明で適切な情報発信による対応を行うこと。	企業価値向上を重視した財務・非財務情報をタイムリーかつ公平・公正に開示するとともに、ステークホルダーとの対話を促進	企業価値向上を重視した財務・非財務情報をタイムリーかつ公平・公正に開示するとともに、ステークホルダーとの対話を促進	●
12	人権尊重とワークライフバランスの向上を図ること。	多様な人材が活躍できる環境づくりと人材育成(ダイバーシティ&インクルージョン)	多様な人材が活躍できる環境づくりと人材育成(ダイバーシティ&インクルージョン)	●
13	事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持すること。	従業員層の労働安全衛生・促進した健康経営の推進	従業員層の労働安全衛生・促進した健康経営の推進	●
14	成長する企業グループとして安定した収益を確保すること。	経営資源の最適配分と資本効率化を図り、中期事業計画の達成を目指した事業運営を推進	経営資源の最適配分と資本効率化を図り、中期事業計画の達成を目指した事業運営を推進	●
15	有事においても事業継続性を確保すること。	現場に即した訓練の実施、BCPマニュアルの見直しを継続実施	現場に即した訓練の実施、BCPマニュアルの見直しを継続実施	●
16	グループ会社へのCSR経営の推進とコンプライアンスの徹底を継続して図ること。	グループ会社を含めたCSR・コンプライアンス研修の継続実施	グループ会社を含めたCSR・コンプライアンス研修の継続実施	●
17	グループ会社のコーポレート・ガバナンスの強化を図ること。	内部統制、リスク管理の継続実施と体制強化、内部監査の実効性の向上とフォローアップを継続実施	内部統制、リスク管理の継続実施と体制強化、内部監査の実効性の向上とフォローアップを継続実施	●

CSRアクションプラン2016の結果 PDF

CSRアクションプラン2017





No.	中期CSRアクションプラン2016-2018	CSRアクションプラン2017
1	研究開発によるイノベーション推進と高品質な医薬品を世界的に提供し、信頼と安心を確保することにより、生命と健康を守り続けること。	研究開発によるイノベーション推進と高品質な医薬品を世界的に提供し、信頼と安心を確保することにより、生命と健康を守り続けること。
2	より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車安全の向上に貢献すること。	国内、海外各拠点で生産体制の拡充・強化を進め、安全接合をもとに、世界の各地域において、高品質な製品を提供
3	研究開発を推進し、最先端の製品を提供し、社会に貢献すること。	社会ニーズ(顧客価値)を的確に捉えた最先端の製品に際する研究開発を推進(社内外の知的財産を融合した継続的研究開発の進行、組織横断的な研究交流の場の提供と適宜、コーポレート研究チームの活用など)
4	情報・通信、省エネ・省資源分野へ対応のある機能性化学材料を提供し、「スマート社会」の実現に貢献すること。	半導体、電子デバイスの軽薄短小化、デジタル印刷の進展に貢献する機能性化学材料を提供する
5	市場環境や顧客ニーズに合わせた製品を提供し、安定した産業生産に寄与すること。	新規市場の上市と製法技術を活かした工芸製品の開発、既存市場の適応拡大
6	サプライチェーンマネジメントを推進すること。	CSR関連の推進による調達リスクの低減と安定調達を確保し、品質向上と適正調達を推進
7	製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図ること。	最大顧客層の満足度をゼロにするため、なぜなぜ分析の実施、ヒューマンエラー防止の取り組み、再発防止策の水平展開、リスクマネジメントを継続して実施
8	省資源・省エネ・省資源分野へ対応のある機能性化学材料を提供し、環境に優しい製品を提供すること。	2020年度中期環境目標に向けた取り組みの推進
9	廃棄物に関する環境保全技術の向上を図ること。	エネルギー使用効率向上率を1%以上削減の取り組みの推進
10	地域社会とのコミュニケーションを通じて、地域社会との共生と発展に貢献すること。	各地域における工場・製薬・地域連携活動・ピンクリボン活動・子ども体験型イベント(教育CSR)等の継続実施
11	ステークホルダーに対して透明で適切な情報発信による対応を行うこと。	企業価値向上を重視した財務・非財務情報をタイムリーかつ公平・公正に開示するとともに、ステークホルダーとの対話を促進
12	人権尊重とワークライフバランスの向上を図ること。	多様な人材が活躍できる環境づくりと人材育成(ダイバーシティ&インクルージョン)
13	事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持すること。	従業員層の労働安全衛生・促進した健康経営の推進
14	成長する企業グループとして安定した収益を確保すること。	経営資源の最適配分と資本効率化を図り、中期事業計画の達成を目指した事業運営を推進
15	有事においても事業継続性を確保すること。	現場に即した訓練の実施、BCPマニュアルの見直しを継続実施
16	グループ会社へのCSR経営の推進とコンプライアンスの徹底を継続して図ること。	グループ会社を含めたCSR・コンプライアンス研修の継続実施
17	グループ会社のコーポレート・ガバナンスの強化を図ること。	内部統制、リスク管理の継続実施と体制強化、内部監査の実効性の向上とフォローアップを継続実施

CSRアクションプラン2017 PDF



PDF形式のファイルをご覧になるためにはAdobe Readerが必要です。Adobe Readerをお持ちでない場合は、左のアイコンからダウンロードして下さい。

中期 CSRアクションプラン 2016-2018

分類	No	中期 CSR アクションプラン 2016-2018
 生命と健康を守る	1	得意技術によるイノベーション推進と高品質な医薬品を信頼性の高い情報と共に安定供給することによって社会に貢献する
	2	より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車衝突安全性の向上、人々の安全に貢献する
	3	研究開発を遂行し、最良の製品を提供し続けることにより、生命と健康を守り豊かな暮らしを支え社会に貢献する
 豊かな暮らしを支える	4	情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ特徴のある機能化学品材料を提供し、「超スマート社会」の実現に貢献する※1
	5	市場環境や顧客ニーズに適した農薬を提供し、安定した農業生産に寄与する
 持続可能な社会・環境に貢献する	6	サプライチェーンマネジメントを推進する
	7	製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図る
	8	省資源・省エネルギー・地球温暖化対策を推進し環境保全に寄与する
	9	廃水処理に関する環境保全技術を向上させる
	10	地域社会とのコミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する
 いい会社・強い会社になる	11	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信による対話を行う
	12	人権尊重とワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供し、人材育成とダイバーシティを推進する
	13	事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持する
	14	成長する企業グループとして安定的な収益を確保する
	15	有事においても事業継続性を確保する
	16	グループ全体へのCSR経営の浸透とコンプライアンスの徹底を継続して図る
	17	グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図る

※1：2017年4月より表現を一部変更

中期CSRアクションプラン2016-2018とISO26000の関係

分類	No	中期CSRアクションプラン2016-2018	ISO26000との対応																		
			組織統治		人権								労働慣行					環境			
			課題1:意思決定プロセス及び構造	課題1:ステークホルダー	課題2:人権に関する機能的状況	課題3:加担の回避	課題4:苦情解決(※非該当)	課題5:差別及び社会的弱者	課題6:市民的及び政治的権利	課題7:経済的・社会的及び文化的権利	課題8:労働における基本的原則および権利	課題1:雇用及び雇用関係	課題2:労働条件及び社会的保護	課題3:社会的対話(※非該当)	課題4:労働における安全衛生	課題5:職場における人材育成および訓練	課題1:汚染の予防	課題2:持続可能な資源の活用	課題3:気候変動の緩和及び気候変動への適応	課題4:環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	
健康を 守る 生命と	1	得意技術によるイノベーション推進と高品質な医薬品を信頼性の高い情報と共に安定供給することによって社会に貢献する																			
	2	より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車衝突安全性の向上、人々の安全に貢献する																			
	3	研究開発を遂行し、最良の製品を提供し続けることにより、生命と健康を守り豊かな暮らしを支え社会に貢献する																			
支える 豊かな 暮らしを	4	情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ特徴のある機能化学品材料を提供し、「超スマート社会」の実現に貢献する※1																	○	○	○
	5	市場環境や顧客ニーズに適合した農業を提供し、安定した農業生産に寄与する																	◎		◎
に 貢献する 社会・環境 持続可能な	6	サプライチェーンマネジメントを推進する		◎	◎	○														○	
	7	製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図る																			
	8	省資源・省エネルギー・地球温暖化対策を推進し環境保全に寄与する																		◎	◎
	9	廃水処理に関する環境保全技術を向上させる																		◎	○
	10	地域社会とのコミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する								○											
いい会社・ 強い会社になる	11	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信による対話を行う	○																		
	12	人権尊重とワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供し、人材育成とダイバーシティを推進する		◎	◎						○	◎		○	◎						
	13	事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持する												◎						○	
	14	成長する企業グループとして安定的な収益を確保する	◎																		
	15	有事においても事業継続性を確保する	◎											○							
	16	グループ全体へのCSR経営の浸透とコンプライアンスの徹底を継続して図る	◎			○			○	○	○	○									
	17	グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図る	◎																		




※1：2017年4月より表現を一部変更

分類	No	中期CSRアクションプラン2016-2018	ISO26000との対応																			
			公正な事業慣行					消費者課題							コミュニティ参画及び発展							
			課題1:汚職防止	課題2:責任ある政治的関与	課題3:公正な競争	課題4:バリューチェーンにおける社会的責任の推進	課題5:財産権の尊重	課題1:公正なマーケティング、事実に基づく偏りのない情報、及び契約慣行	課題2:消費者の安全衛生の保護	課題3:持続可能な消費	課題4:消費者に対するサービス、支援並びに苦情及び紛争の解決	課題5:消費者データ保護及びプライバシー	課題6:不可欠なサービスへのアクセス(※非該当)	課題7:教育及び意識向上	課題1:コミュニティへの参画	課題2:教育及び文化	課題3:雇用創出及び技能開発	課題4:技術の開発及び技術へのアクセス	課題5:富及び所得の創出	課題6:健康	課題7:社会的投資	
健康を 守る 生命と	1	得意技術によるイノベーション推進と高品質な医薬品を信頼性の高い情報と共に安定供給することによって社会に貢献する																				
	2	より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車衝突安全性の向上、人々の安全に貢献する																				
	3	研究開発を遂行し、最良の製品を提供し続けることにより、生命と健康を守り豊かな暮らしを支え社会に貢献する																				
支える 豊かな 暮らしを	4	情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ特徴のある機能化学品材料を提供し、「超スマート社会」の実現に貢献する※1																				
	5	市場環境や顧客ニーズに適合した農業を提供し、安定した農業生産に寄与する																				
に 貢献する 社会・環境 持続可能な	6	サプライチェーンマネジメントを推進する			○	◎																
	7	製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図る				○																
	8	省資源・省エネルギー・地球温暖化対策を推進し環境保全に寄与する																				
	9	廃水処理に関する環境保全技術を向上させる																				
	10	地域社会とのコミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する												○	◎	◎	○	○	○	○	○	○
いい会社・ 強い会社になる	11	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信による対話を行う																				
	12	人権尊重とワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供し、人材育成とダイバーシティを推進する																				
	13	事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持する																				
	14	成長する企業グループとして安定的な収益を確保する			○																	
	15	有事においても事業継続性を確保する				○																
	16	グループ全体へのCSR経営の浸透とコンプライアンスの徹底を継続して図る	○	○	○	○	○	○	○	○												
	17	グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図る	○	○	○	○	○	○	○	○												

※1：2017年4月より表現を一部変更

CSRアクションプラン2016の結果

★★★ 達成
★★☆ ほぼ達成
★☆☆ 努力中
☆☆☆ 未達

分類	No	中期CSRアクションプラン2016-2018	CSRアクションプラン2016 計画	CSRアクションプラン2016 結果	単年評価
 生命と健康を守る	1	得意技術によるイノベーション推進と高品質な医薬品を信頼性の高い情報と共に安定供給することによって社会に貢献する	抗がん薬内包高分子ミセルの開発推進 ジェネリック抗がん薬の遅滞ない開発・上市と抗体バイオシミラーの治療提供	NK105 乳癌国際共同試験については主要評価項目が未達成、今後の臨床試験計画を立案中 ジェネリック剤3剤上市、バイオシミラーの開発は順調に進捗	★☆☆ ★★★
	2	より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車衝突安全性の向上、人々の安全に貢献する	国内、海外各拠点での増産体制構築を予定通り遂行し、安全操業をもとに、世界の各地域において高品質な製品を提供 グローバル市場の高まるニーズにマッチした新世代の製品の設計・生産・販売を計画通り実施	国内、海外各拠点で生産体制の拡充・強化を予定通り実施、より多くの自動車安全部品を世界に供給 グローバル市場からの品質要求に対応できる製品を目指し新世代製品の開発を実施中	★★★ ★★★
	3	研究開発を遂行し、最良の製品を提供し続けることにより、生命と健康を守り豊かな暮らしを支え社会に貢献する	研究開発の実行及びグループ内の知的財産・技術の連携と融合や社外とのオープンイノベーションの推進により、新製品・新事業を創出 知的財産の創造・保護・活用とグローバル管理体制の確立	・グループ内外の研究機関と共同研究を推進 ・各研究所と連携しコーポレート研究3件を新規立ち上げ ・全社研究発表大会や分析評価技術交流会等を開催し、知的財産・技術の融合を図る取り組みを実施 中国グループ会社でのグローバル管理体制を確立	★☆☆ ★★★
	4	情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ特徴のある機能化学品材料を提供し、「超スマート社会」の実現に貢献する*	低環境負荷・省エネルギーに貢献するエポキシ樹脂や産業用インクジェットで事業展開を推進、アクリル酸製造用高性能触媒の開発・上市	・環境対応型エポキシ樹脂や産業用インクジェットで事業展開を推進 ・アクリル酸製造用高性能触媒も鋭意開発中	★★★★
	5	市場環境や顧客ニーズに適合した農業を提供し、安定した農業生産に寄与する	新規殺虫剤の上市に向けた準備の遂行と製剤化技術を活かした工夫製剤の開発、既存剤の適用拡大	新規殺虫剤の登録作業等を進め、農業安全使用説明会を各担当地域で実施	★★★★
 持続可能な社会・環境に貢献する	6	サプライチェーンマネジメントを推進する	CSR 調達の推進による調達リスクの低減と安定調達を確保し、品質向上と適正購買を推進	・監査、調査等を通じて積極的にサプライヤーとのコミュニケーションをとることで調達リスクを把握し安定調達を確保 ・CSR 調達に対するサプライヤーへの周知活動を展開	★★★
	7	製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図る	重大顧客苦情の発生ゼロを継続する活動を引続き実施(なぜなぜ分析、発生事例の横展開、ヒューマンエラー防止等) セーフティシステムズ事業におけるグローバル品質保証体制の強化	重大顧客苦情: 0件*2 [なぜなぜ分析]・品質技術教育等による職場力強化のための品質保証活動は継続して実施 品質保証本部を設置し、グローバルな体制を強化	★★☆ ★★☆
	8	省資源・省エネルギー・地球温暖化対策を推進し環境保全に寄与する	2020 年度中期環境目標に向けた取り組みの推進 エネルギー使用原単位対前年度比 1% 以上削減の取り組みの推進	2015 年度の実績を踏まえ、2020 年度の中期環境目標を見直し、より厳しい目標に向かって取り組みを開始 省エネ機器更新やエネルギー使用方法の見直し等を推進、省エネ点検も実施	★★☆ ★★☆
	9	廃水処理に関する環境保全技術を向上させる	グループ会社を含めた既存廃水処理技術の見直しと新規処理技術の探索	プロジェクトを組み、既存廃水処理技術の見直しと新規処理技術の探索を実施、今後の成果に向け活動中	★★☆
	10	地域社会とのコミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する	各地域における工場祭・懇談会・地域清掃活動・ピンクリボン活動・子ども体験型イベント等の実施、「あすなるの家」の維持運営	・ピンクリボン活動: 10月に海外グループ会社も含め各事業場で活動を実施 ・子ども体験型イベント(教育CSR): 各事業場やイベントで化学実験ショーを実施 ・工場祭・懇談会等: 計画通り実施 ・「あすなるの家」利用家族数: 104 家族(稼働率51%)	★★★
 いい会社・強い会社になる	11	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信による対話を行う	ステークホルダーに対する非財務情報の開示充実化、株主・投資家との対話による相互理解の促進 財務情報の適時適切な開示とIFRS※導入に向けての準備	事業報告書では任意記載事項を充実し、アニュアルレポートでは企業価値創造プロセスを説明し非財務情報を充実化 IFRS 導入検討プロジェクトの活動を継続して実施	★★☆ ★★☆
	12	人権尊重とワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供し、人材育成とダイバーシティを推進する	多様な人材が活躍できる環境づくりと人材育成(女性活躍推進法への対応、グローバル人材育成、製造技術の継承・発展のための教育等) 次世代育成支援対策推進法に則した取り組みの推進(育児・介護の支援、男性の育児参加促進、時間外労働の削減、有給休暇取得率の向上等)	・「女性の活躍推進に向けた取り組み」行動計画を策定し、目標及び行動計画を社内外に公表 ・製造技術の継承・発展のための教育を各事業場・グループ会社にて継続実施(女性管理職登用比率: 6.7%*2、障がい者の法定雇用率: 2.1%*2) ・「プラチナくるみん」認定に向け各種の取り組みを実施、本年度末実績で申請予定 ・育児、介護休暇を半日単位でも取得可能に制度を変更	★★☆ ★★☆
	13	事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持する	従業員の労働安全衛生へ配慮した健康経営の推進(メンタルヘルス研修の継続実施、ストレスチェックの実施、データヘルス計画の推進等) 事故災害を未然に防止するための活動の継続実施(防災訓練、安全審査、管理者による現場巡視、従業員教育等) グループ各社で「日本化薬グループ2016 年度レスポンシブル・ケア方針」に基づく安全衛生活動を推進	・メンタルヘルス研修受講率、健康診断受診率ともに100%達成*2 ・ストレスチェックを実施、高ストレス者への対応も実施 ・重大事故災害の発生: 0件*2 ・化学物質管理の強化を目的としたリスクアセスメントの社内浸透活動を実施 ・全社レスポンシブル・ケア方針・目標を各グループ会社へ周知するとともに、環境安全衛生診断等で取り組み状況を確認 ・グループ各社で安全衛生活動(各種安全教育、KYT、ヒヤリハットなど)を継続して実施	★★★ ★★★ ★★☆
	14	成長する企業グループとして安定的な収益を確保する	経営資源の最適配置と資本効率化を図り、収益の向上を目指した事業運営	・売上高計画は未達成となったもののコストダウンを推進し営業利益は計画を達成 ・資本効率化を目指し、適正在庫管理を徹底、遊休資産の売却を推進	★★★
	15	有事においても事業継続性を確保する	現場に則した訓練の実施、BCP マニュアルの見直しを実施	・台風被害を想定したBCP 訓練を触媒事業部および厚狭工場を対象として実施 ・中国グループ会社2社のBCP マニュアルを策定	★★★
	16	グループ全体へのCSR経営の浸透とコンプライアンスの徹底を継続して図る	グループ会社を含めたCSR・コンプライアンス研修の継続実施 各国・地域の法令遵守、法改正等への迅速かつ適正な対応	・CSR研修: グループ会社7社73人を含め12回260人に実施 ・コンプライアンス研修: 国内集合研修33回2,023人、DVD研修1,422人、海外グループ会社6社の幹部等506人に実施 化学物質に関わる法令を含めグループ全体で各国・地域の法令を遵守した事業運営を遂行	★★★ ★★☆
	17	グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図る	改正会社法、コーポレートガバナンス・コードに則した施策の推進 内部統制、リスク管理(「Top5 リスクコントロール」活動)の継続実施と体制強化、内部監査の実効性の向上とフォローアップ 情報セキュリティ体制を整備し、企業情報管理を強化	社外取締役に対する、取締役会付議案件の事前説明や各事業の責任者との意見交換の機会を設置 ・重要な会議体の運営状況を評価しガバナンスが機能していることを確認 ・計画通り内部監査を実施、フォローアップ監査はグループ会社3社に実施 ・キャリア採用者を新たに対象に加え、従業員に対する情報セキュリティ教育を継続実施 ・情報セキュリティポリシーを次年度実施に向け策定中	★★☆ ★★★ ★★☆

※1: 2017年4月より表現を一部変更 ※2: 日本化薬単体の数値

CSRアクションプラン2017

No	中期CSRアクションプラン2016-2018	CSRアクションプラン2017
1	得意技術によるイノベーション推進と高品質な医薬品を信頼性の高い情報と共に安定供給することによって社会に貢献する	抗がん薬内包高分子ミセルとがん領域抗体バイオシミラーの開発推進、ジェネリック抗がん薬の遅滞ない上市
		国内、海外各拠点で生産体制の拡充・強化を進め、安全操業をもとに、世界の各地域において高品質な製品を提供
		グローバル市場の高まるニーズにマッチした新世代の製品の設計・生産・販売を計画通り実施
2	より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車衝突安全性の向上、人々の安全に貢献する	社会ニーズ(顧客価値)を的確に捉えた最良の製品に繋げる研究開発を推進(社内外の知的資産を融合した横断的研究開発の遂行、組織横断的な研究交流の場の提供と運営、コーポレート研究テーマの遅滞ない遂行)
		知的財産の創造・保護・活用の推進、国内外グループ会社での管理体制の強化
3	研究開発を遂行し、最良の製品を提供し続けることにより、生命と健康を守り豊かな暮らしを支え社会に貢献する	
4	情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ特徴のある機能化学品材料を提供し、「超スマート社会」の実現に貢献する※1	半導体・電子デバイスの軽薄短小化、デジタル印刷の進展に貢献する機能化学品材料を提供する
5	市場環境や顧客ニーズに適合した農薬を提供し、安定した農業生産に寄与する	新規殺虫剤の上市と製剤化技術を活かした工夫製剤の開発、既存剤の適用拡大
6	サプライチェーンマネジメントを推進する	CSR調達の推進による調達リスクの低減と安定調達を確保し、品質向上と適正購買を推進
		重大顧客苦情の発生をゼロにするため、なぜなぜ分析の実施、ヒューマンエラー防止の取り組み、再発防止策の水平展開、リスクアセスメントを継続して実施
		セイフティシステムズ事業におけるグローバル品質保証体制の強化活動を引き続き実施
		2020年度中期環境目標に向けた取り組みの推進
		エネルギー使用原単位対前年度比1%以上削減の取り組みの推進
7	製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図る	グループ会社を含めた廃水処理技術の向上のため、廃水負荷削減技術および廃水設備運転最適化を検討、実施
8	省資源・省エネルギー・地球温暖化対策を推進し環境保全に寄与する	各地域における工場祭・懇談会・地域清掃活動・ピンクリボン活動・子ども体験型イベント(教育CSR)等の継続実施
9	廃水処理に関する環境保全技術を向上させる	
10	地域社会とのコミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する	
11	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信による対話を行う	企業価値向上を意識した財務・非財務情報をタイムリーかつ公平・公正に開示するとともに、ステークホルダーとの対話を充実化
		IFRS導入に向けての準備・調査を継続実施
12	人権尊重とワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供し、人材育成とダイバーシティを推進する	多様な人材が活躍できる環境づくりと人材育成(ダイバーシティ&インクルージョン)(女性活躍の推進、グローバル人材育成、製造技術の継承・発展のための教育等)
		次世代育成支援対策推進法に則した取り組みの推進(育児・介護の支援、男性の育児参加促進、時間外労働の削減、有給休暇取得率の向上等)
		改正男女雇用機会均等法に則した職場環境の整備(セクハラ・マタハラ・LGBTへの対応)
13	事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持する	従業員の労働安全衛生へ配慮した健康経営の推進(メンタルヘルス研修の継続実施、ストレスチェックの実施、安全衛生にかかわる職場改善等)
		事故災害を未然に防止するための活動の継続実施(防災訓練、安全審査、化学物質管理の充実とリスクアセスメントの効率化等)
14	成長する企業グループとして安定的な収益を確保する	グループ各社で「日本化薬グループ2016年度レスポンシブル・ケア方針」に基づく安全衛生活動を推進、海外グループ会社の環境安全診断および教育を実施
15	有事においても事業継続性を確保する	経営資源の最適配置と資本効率化を図り、中期事業計画の達成を目指した事業運営を推進
16	グループ全体へのCSR経営の浸透とコンプライアンスの徹底を継続して図る	現場に則した訓練の実施、BCPマニュアルの見直しを継続実施
		グループ会社を含めたCSR・コンプライアンス研修の継続実施
17	グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図る	各国・地域の法令遵守、法改正等への迅速かつ適正な対応
		取締役会の実効性評価の実施、社外役員との適時な情報交換を通じてガバナンス体制を強化
		内部統制、リスク管理の継続実施と体制強化、内部監査の実効性の向上とフォローアップを継続実施
		情報セキュリティ体制を整備し、企業情報管理の強化を推進するとともに、情報管理に対する従業員の意識向上とグループ会社への展開を図る

※1：2017年4月より表現を一部変更

日本化薬グループのガバナンス体制および内部統制体制

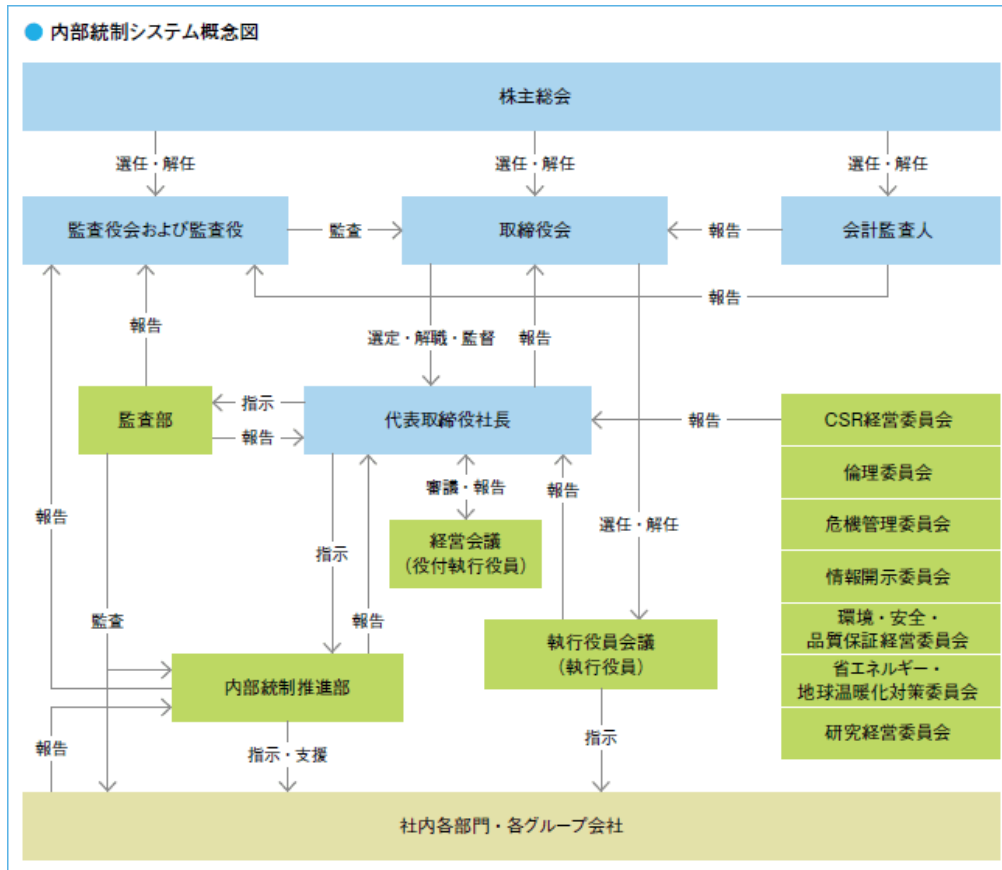
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

日本化薬グループは、社会から信頼される企業であるために、タイムリーかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の透明性の確保が重要な課題であると認識し、コーポレート・ガバナンスの拡充・強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

日本化薬は、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが経営機能を有効に発揮できるシステムであると判断しています。

執行役員制度を導入し、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能を強化して適切な意思決定と迅速な業務執行を行うとともに、独立社外取締役の導入により業務執行者に対する監督機能の強化を図っています。監査役は、取締役会等の各種社内重要会議に出席するほか、内部監査部門との情報交換等を通じ、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っています。



内部監査および監査役監査の状況

内部監査について、不正・錯誤の未然防止、業務改善、資産の保全などに資するために、社長直轄の組織として監査役会とは別に社内組織の監査部を設置し、年度計画に基づきグループ会社を含む業務監査を実施しています。

監査役監査について、各監査役は監査役会が定めた監査方針、監査計画および監査業務分担に基づき、取締役会などの重要会議への出席、業務執行状況の監査などを通じ、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っています。

▶ [コーポレート・ガバナンス](#)

日本化薬グループは、コンプライアンスを法令遵守はもとより社会規範や社会からの要請に応えるものとして広く捉えています。

日本化薬グループの行動憲章・行動基準

日本化薬グループは「コンプライアンスは企業活動における最優先課題」として2000年に「行動憲章・行動基準」を制定しました。2011年にはISO26000（組織の社会的責任ガイダンス規格）を踏まえた内容の「[日本化薬グループの行動憲章・行動基準](#)」に改定しました。

日本化薬グループ行動憲章

事業活動について

1. 日本化薬グループは、製品・サービスの安全性・信頼性に十分に配慮し、お客様が満足する製品・サービスを提供します。
2. 日本化薬グループは、すべての事業活動において、関連法令やその精神ならびに社内規則等を遵守し、公正、透明、自由な競争を行います。
3. 日本化薬グループは海外事業活動を行うにあたり、国内外の関連法令等を遵守し、各国・各地域の文化・慣習を尊重します。
4. 日本化薬グループは、会社の資産を適切に管理・活用し、事業活動の効率化を図り、継続的な発展に努めます。
5. 日本化薬グループは、反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、不当不法な要求には応じません。

社会との関係について

6. 日本化薬グループは、社会との連携、協調を図り、良き企業市民として社会に貢献します。
7. 日本化薬グループは、事業活動に関する情報をお客様、株主、地域社会、従業員、取引先等に対し客観的事実に基づき適時適切に開示します。
8. 日本化薬グループは、地球環境への影響を常に考慮し、関連法令等の遵守はもとより自主基準を設定して、環境と調和のとれた事業活動をめざします。

企業情報の取扱いについて

9. 日本化薬グループは、事業活動を通じて保有した情報を適切に保護し、情報の漏えいおよび社外からの不正な手段に対する防止策を講じます。
10. 日本化薬グループは、情報の財産的価値を認識し、他者の知的財産等の権利を尊重します。

会社と個人との関係について

11. 日本化薬グループは、労働関連法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、個人の基本的な人権およびプライバシーを尊重します。

コンプライアンスの浸透と醸成

日本化薬グループは、コンプライアンスの浸透と醸成を図るため、教育研修や職場ごとに独自の行動計画を策定し、職場での具体的な活動を実施しています。年度を通じた活動結果を評価したうえで、継続的な啓発に取り組んでいます。



中国グループ会社での研修風景

■コンプライアンス推進活動

毎年10月を「コンプライアンス推進月間」とし「コンプライアンスアンケート」を実施しています。コンプライアンス推進に関する職場の課題を抽出したうえで、改善のコメントを含んだ結果報告を各職場へフィードバックし、各職場は、これを次年度の行動計画として策定し、意識向上のためのPDCAを回しています。2015年度よりアンケート分析会社と契約し、他社との比較や改善提案など客観的な意見を各職場へフィードバックし改善を依頼しています。

■コンプライアンス教育研修

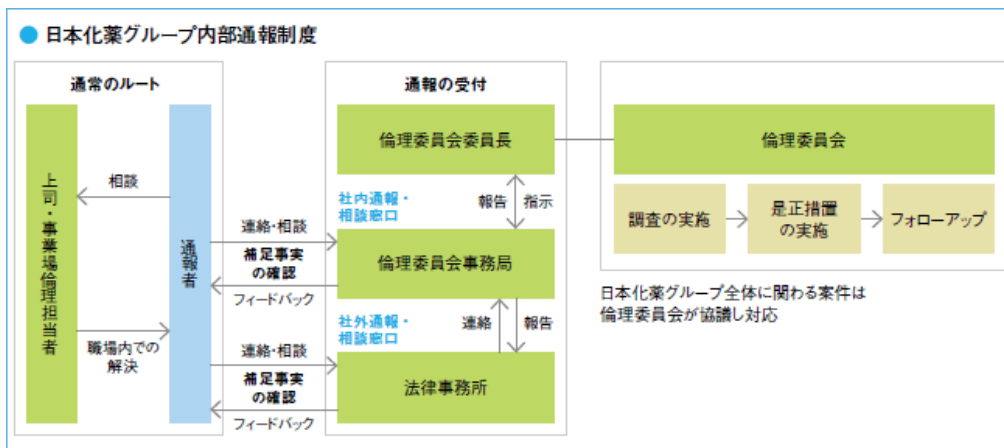
コンプライアンス教育研修は、内部統制推進部主催の集合研修を毎年テーマを決め実施し、この他に職場ごとに定例会議などを利用した勉強会や事例を基にした研修を行っています。また、すべての従業員に対して研修機会とプログラムを提供するため、参加できない従業員へは研修内容をDVDで配布し、啓発に努めています。2016年度は集合研修を7回実施し、DVD研修と合わせて3,286名が受講しました。

■海外グループ会社への浸透

海外グループ会社とは連携を取りながら、リーガルリスクの他に、地域の文化・習慣などを考慮しながらコンプライアンスの浸透を推進しています。2016年度は新たに海外駐在となる社員12名と海外2社および中国にある全グループ会社の日本人駐在員の合計32名を対象にグローバルコンプライアンス研修を行いました。また、化薬(上海)管理有限公司の法務担当が、中国にある全グループ会社の従業員474名を対象に「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」の研修を行いました。さらに、研修内容の理解度確認と次年度以降の研修改善のためアンケートを実施しました。

■内部通報制度

内部通報制度を制定し、「内部通報・相談窓口」を社内と外部に設置しています。コンプライアンス違反につながる事象を防止、早期に是正することに努めています。



リスクマネジメント

企業を取り巻くさまざまなリスクの把握とコントロールは、ガバナンスの重要な要素です。日本化薬グループでは、危機管理委員会が承認した「リスクマネジメント行動計画」に従い、リスクの低減に努めています。

リスク管理体制

日本化薬グループの「リスクマネジメント行動計画」の一環として、「TOP5リスクコントロール活動」を実施しています。

「TOP5リスクコントロール活動」は、日本化薬グループのすべての会社を対象とし、70カ所以上のグループに分けました。そして、それぞれのグループでリスクの洗い出しをし、出てきたリスクの中から各グループで、特に重要と思われるリスクを5つ抽出し、「TOP5リスク」と称します。グループごとに、年初「TOP5リスク」対策を立案し、年度末にその結果報告をリスクマネジメント担当で集計し、傾向や分析を行い危機管理委員会へ報告し、会社全体としてどんなリスクを持っているか、小さなリスクに対しても対応できているか、リスク管理ができていかなど、経営判断に活用できるよう継続的に進めています。

情報セキュリティへの取り組み

「危機管理委員会」の下部組織として「情報セキュリティ部会」を設置し、平常時において全社的な情報セキュ

リティを管理・監督し、情報漏洩等のリスクを未然に防止することを目標として、全社で情報セキュリティ強化を推進しています。全社規程である企業情報管理規程に基づき、各事業場で指名された企業情報の管理責任者により、事業場毎の規程類を整備するとともに、情報セキュリティ研修の継続的な実施を通じて、一人ひとりの情報セキュリティに関する意識向上に努めています。

また、2016年度は、全従業員を対象とする自己点検として「情報セキュリティセルフチェック」を実施しました。個人レベルでの課題を明らかにすることにより、今後の改善計画につなげていきます。

リスクマネジメント教育研修

日本化薬グループでは、リスク意識の向上を図り、リスクを最小限に回避できるように継続的なPDCAサイクルを回す活動の一環として、すべての社員を対象にリスクマネジメント教育を実施しています。また、新入社員や新任管理職、海外赴任者には別途リスクマネジメント教育研修を実施しています。

危機管理体制の整備

企業活動に重大な影響を与えるようなリスクに備えて「危機管理マニュアル」や「BCPマニュアル」等を制定し、危機管理体制を整備しています。

「危機管理マニュアル」は、日本化薬グループの事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理・対応が可能となるように2000年度に初版を制定しました。2010年度に第2版の改定を経て、2015年度はリスク事象の見直しと担当部署の変更等、大規模な見直しを行い、第3版として改定しました。

日本化薬グループのBCPへの取り組み

2011年3月11日発生の東日本大震災と津波の影響による教訓を活かし、2012年度から毎年本社においてBCP訓練を実施しております。ここでは事業継続計画（BCP）の取り組みをご紹介します。

日本化薬グループでは、2011年度より各グループ会社の防災訓練等の活動を調査し、まとめています。

▶ 2016年度日本化薬グループの防災訓練等の集計表

BCPマニュアルの整備

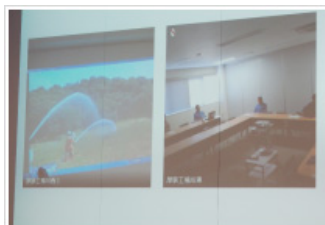
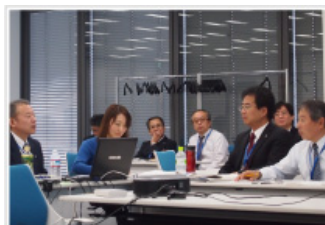
日本化薬グループでは組織横断的なBCPプロジェクトを立上げ、「目標期間内に事業を復旧する」考えのもと、国内すべての事業部や工場においてBCPマニュアルを制定しました。さらに、日本化薬グループとしてグローバルなリスクに対応するため、海外の事業場においてBCPマニュアルの整備をはじめ、2016年度には中国子会社2社において海外BCPマニュアルを制定し運用を開始しました。

BCP訓練

制定したBCPマニュアルを速やかに稼働させるためには、継続的な訓練が重要です。BCP訓練は毎年実施し、社長をはじめすべての役員が参加しています。

2016年度は厚狭工場と機能化学品事業本部において、中国地方に大型の台風が接近し厚狭工場が被災した想定で、テレビ会議にて本社・厚狭工場川東と川西の3拠点をつなぎ、遅滞なく製品を提供できるかなど実践さながらの訓練を行いました。

今後も、継続してさまざまな場面を想定しBCP訓練を実施していきます。



高崎工場の防火・防災管理活動

阪神・淡路大震災以降、大規模地震に対する災害対応力の強化を図ることが重要な課題となったことから、消防法の一部が改正され現行の防火管理制度に準じて「防災管理制度」が新たに制定されました。当工場の規模は「防災管理」が必要であることから、これに対応するために従来から実施していた火災発生を想定した訓練（1回/年）に加え、大規模地震の発生を想定した訓練を新たに行うようになり、春に防火管理として火災発生を想定した「総合防火訓練」を行い、秋には防災管理として大規模地震発生（震度：6強）を想定した「総合防災訓練」を実施しています。



いずれの訓練も全従業員を対象に本部隊と各地区隊に分かれ、避難・誘導、救急・救護、通信（衛星電話）・連絡・防護措置について実施しています。

当工場は河川と森林に囲まれていることから野火火災も想定し、自衛消防車による消火訓練も同時に行っています。訓練当日は、参加者全員が真剣に訓練を行い、恒例となっている管轄の消防署長の視察・講評を受け大変有意義な活動となっています。

また、毎年新入社員の安全教育の一環として、実際の消火器を使用した「消火訓練」、10月の安全週間行事の一環として、AEDを使用した「普通救命講習」を実施しています。

さらに、今でも記憶にある東日本大震災の発生以降、緊急時の対策として非常食（1,000食分）や飲料水、燃料（軽油、ガソリン）を計画的に備蓄して、非常時に備えています。



Kayaku Safety Systems de México (KSM) の防災訓練

KSMは、事故災害に備えるため、または非常事態が起きた時に適切に対応できるように防災訓練を実施しています。

防災訓練の内容は、メキシコの法規に基づき自社で起こり得るリスクを考慮したものとなっています。

当工場内では、火事の発生リスクが高いため、主に防火訓練に特化し、発火の要因と防止策、非常時連絡網など具体的な内容の説明を月ごとに行い、従業員が火事につながる異常を発見した場合の行動、連絡方法及び避難警報に対する対応策を教えています。

KSMには非常時対応部隊を設置し、各部署からなり40人の部員がいます。この非常対応部隊を対象とした訓練は、政府の認可をもっている外部機関の施設を利用し、講師も外部の専門家に依頼して、理論だけでなく実地訓練を行っています。防火や安全な消火活動、応急処置、避難、救難、危険物の事故対応などがあります。

消火器や消防ホースを使う練習では個体と溶剤を使っています。そして、応急処置の訓練は、工場で発生し得る火傷や裂傷、または呼吸不全や窒息という非常時を想定した訓練です。救難の訓練は、立ち入りの困難な場所または視界不良の場所でのけが人を含む最適救出をするという内容です。危険物の事故対応の訓練は、自社施設で行われ、主に汚染物質の収集と汚染場所の除染方法を実地訓練しています。



☒：賃貸のため実施できない

—：対象外

※：【総合防災訓練】所管の消防署と連携、通報・避難・消火等の訓練

☑：【衛星電話訓練】国内主要拠点のみ2ヶ月に1回実施

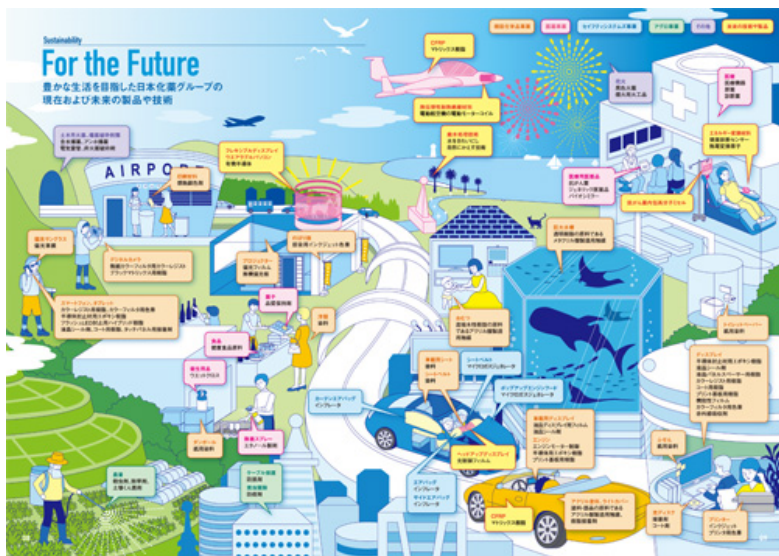
2016年度日本化薬グループの防災訓練等の集計表

各事業場/会社名	総合防災訓練※1	火災初期消火器・放水訓練・消防訓練	通報訓練・避難訓練 衛星電話訓練	地震・水害 想定訓練	救護訓練 AED訓練	講習会または 勉強会	漏洩訓練 土嚢訓練
日本化薬㈱：本社	●	●	● ☑	●	●	●	—
福山工場/日本化薬福山	●	●	● ☑	●	●	●	●
厚狭工場	●	●	● ☑	●	●	●	●
東京工場/日本化薬東京	●	●	● ☑	●	●	●	●
高崎工場	●	●	● ☑	●	●	●	●
姫路工場	●	●	● ☑	●	●	●	●
鹿島工場	●	●	● ☑	●	●	●	●
東京事業所/東京研究エリア	●	●	● ☑	●	●	●	—
(株)ポラテクノ	●	●	●	●	●	●	●
モクステック	×	●	●	×	×	●	—
無錫宝来光学科技	●	●	●	—	—	●	—
デジマテック	×	●	●	×	●	●	—
ポラテクノ (香港)	—	●	×	×	×	×	—
ニッカファインテクノ	—	●	/	●	—	●	—
ニッポンカヤクコリア	—	/	●	/	/	×	—
ニッポンカヤクアメリカ	—	/	●	/	●	●	—
ユーロニッポンカヤク	—	—	●	—	—	×	—
化薬化工 (無錫)	●	●	●	●	●	●	×
マイクロケム	●	●	●	—	●	●	●
無錫先進化薬化工	●	●	●	●	●	●	●
上海化耀国際貿易	—	●	●	—	—	●	—
日本化薬フードテクノ	●	●	●	●	●	×	—
TDサポート	/	/	●	/	/	×	—
ナック	●	●	●	●	●	●	—
台湾日化股份	●	●	●	—	●	●	—
インテグリティシステムズ	●	●	●	—	●	●	●
化薬 (湖州) 安全器材	●	●	●	—	●	●	●
カクセイティシステムズ デルタ	●	●	●	—	●	●	—
カクセイティシステムズ マレーシア	—	●	●	—	●	●	●
西港自動車学校	/	●	●	×	×	×	—
沖浦ゴルフセンター	—	●	●	×	●	×	—
化薬 (上海) 管理	—	●	●	—	—	—	●
日本人材開発医学研究所	—	●	●	●	●	—	—
和光都市開発	●	●	●	●	●	●	—
厚和産業	●	●	●	●	●	●	●
群南産業	●	●	●	●	●	●	●
カヤク・ジャパン(株)本社	●	●	●	●	●	●	—
カヤク・ジャパン(株)厚狭工場	●	●	●	●	●	●	●
三光化学工業	×	●	●	●	×	●	—
化薬アクゾ(株)本社	●	●	●	●	×	×	—
化薬アクゾ(株)厚狭工場	●	●	●	●	●	×	●

■ 経済的責任を果たす CSR 活動

豊かな生活を目指した日本化薬グループの現在および未来の製品や技術

日本化薬グループは "世界的すきま発想。" でニッチでも突出した技術で付加価値の高い製品を開発し、世界になくてはならない企業を目指しています。



▶ イラスト拡大 PDF

日本化薬グループの事業

日本化薬グループの主となる4つの事業と研究開発をクローズアップし、社会に貢献する技術を活かした開発製品などをご紹介します。

得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給により、医療の向上と医療費の効率化を通じて社会に貢献していきます

樹脂・色素・触媒をコア技術に情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ、特徴のある機能化学品材料を提供し、「超スマート社会」の実現に貢献します

医薬事業

生命と健康を守る

機能化学品事業

豊かな暮らしを支える

セイフティシステムズ事業

火薬安全技術をコアコンピタンスとして、自動車安全部品を中心に、世界中のより多くの人々に安全を提供します

「インテリジェントなケミカル製品」を開発・製造し、環境・安全に配慮しつつ社会に貢献します

アグロ事業

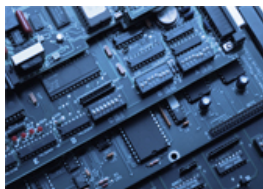
有効性、安全性、環境適合性に優れた農業を、使いやすく且つ性能を活かす製剤技術とともに提供します

- 機能化学品事業
- 医薬事業
- セーフティシステムズ事業
- アグロ事業
- 研究開発

機能化学品事業

■ 特徴ある機能化学品を提供し、情報・通信、省資源分野を通じて社会に貢献します

来たるべき社会は「必要なもの・サービスを必要なだけ提供し、活き活きと快適に暮らすことのできる社会=超スマートな社会」といわれています。情報通信分野は、個人電子端末と家電や自動車とのネットワークがますます拡大し、それに伴う電子端末に搭載される半導体デバイスの小型化、高性能化、画像表示パネルの高精細化が急速に進んでいます。また、省エネルギー・省資源の要請はますます高まってきております。機能化学品事業では、樹脂や色素、触媒で培った技術で情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ特徴のある製品を提供し「超スマート社会」の実現に貢献します。



▶ [機能化学品事業](#) ◻

医薬事業

■ **得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給により、治療の向上と医療費の効率化を通じて社会に貢献します**

医薬事業では、ナノテクノロジーを用いた抗がん薬内包高分子ミセルに注力し、加えてバイオシミラーおよびジェネリック医薬品など、抗がん薬とその周辺領域に特化した研究・開発を進めています。また現在、乳がんに対する抗体バイオシミラーの国際共同試験に参加し、「フィルグラスチムBS」、「インフリキシマブBS」に続くバイオシミラーの製造販売承認取得に向けて取り組んでいます。



得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給により、医療の向上と医療費の効率化を通じて社会に貢献していきます。

▶ [医薬事業](#) ◻

セイフティシステムズ事業

■ **火災安全技術をコアコンピタンスとして、世界中のより多くの人々に安全を提供し、自動車安全部品を通じて社会に貢献します**

世界の自動車生産台数は、東南アジアなどの新興国は中国に次ぐ高い成長が予想されており、これまで以上に自動車安全部品の搭載率が飛躍的に高まることが予想されます。セイフティシステムズ事業では、火災技術を我々のコアコンピタンスとして研究を続け自動車安全部品を製造販売しています。また、市場に製品を送り出すまでのさまざまなプロセスを開発段階から各部門が連携し、開発から製造・販売までのプロセスを同時に進めることで、素早く市場に製品を提供することを実現しています。今後は、これまで以上に連携を海外拠点間にも広げることで、グローバル製品価値を高め、社会に貢献していきます。



▶ [セイフティシステムズ事業](#) ◻

アグロ事業

■ **食の安定供給に不可欠な安全で環境適合性に優れた農業製剤技術を提供し、農業を通じて社会に貢献します**

アグロ事業では、化学農薬のみに頼らない総合的病害虫管理（IPM）に適した、気門封鎖剤「フォーモン」を2016年2月に上市しました。本剤には、①成分が食品添加物で使用されているポリグリセリン脂肪酸エステル②散布回数に制限はなく、収穫前日でも使用が可能③ハダニ類、アブラムシ類、コナジラミ類やうどんこ病の同時防除が可能④薬剤抵抗性が発現した対象病害虫に有効 などの特徴があり、いちご・トマトなどの野菜分野に幅広く使用していただき好評を得ています。



今後も、ニーズにあった技術や資材を研究開発し、提供し続けることで農業に貢献していきます。

▶ [アグロ事業](#) ◻

研究開発

日本化薬グループの研究開発本部は、研究開発を遂行し、最良の製品を提供し続けることにより生命と健康を守り豊かな暮らしを支え社会に貢献します。

また、当社グループの保有する知的財産及び技術の融合や社内外とのオープンイノベーションの推進により、新製品・新事業の創生を図り中長期的視点に立って研究開発戦略を推進しています。

そして、当社グループの最大の研究開発拠点の一つである東京研究エリア（東京都北区）を「研究開発および新事業創生エリア」と位置付け、各事業分野の研究者・研究設備などのリソースを集中して技術と人材の連携と融合を図っています。

▶ 研究開発・知的財産

■ 近未来社会のニーズを見据えた研究・・・有機半導体材料の研究開発

エレクトロニクス製品は、20世紀の社会の暮らしを飛躍的に豊かにしてきました。現在では、医療機器・パソコン・スマートフォンなどのように私たちの身の回りだけでなくはならない存在になっています。これらエレクトロニクス製品のコアとなる材料がシリコンに代表される無機半導体です。

日本化薬では、無機半導体に代わる有機半導体の研究開発を行っています。有機半導体は、柔らかいエレクトロニクス製品を創出できるため、さまざまな製品（新しい豊かさを社会にもたらす製品）が提案されています。さらに、印刷で生産することも可能であるため、環境に優しく省エネルギーな半導体生産プロセスを作り上げることができます。有機半導体材料は、近未来のエレクトロニクス社会のキーマテリアルとして学术界・産業界から大きな期待が集まっています。

当社の有機半導体材料は、世界でもトップクラスの性能を有しており、国内外の先導的な研究機関との共同開発を行うなど、事業化を加速するために積極的な協業を行っています。

今後も、日本化薬では、近未来の社会ニーズに応える新規テーマを立ち上げ、計画的な事業展開を図り、社会に貢献していきます。



無機半導体



有機半導体

▶ 研究所の概要



▶ イラスト拡大

研究のグローバル化

日本化薬の標榜するグローバル経営に従い、研究開発本部では、海外グループ会社を包括したグローバルな連携体制の構築を目指しています。海外子会社の研究員との交流なども図りながら、CSRの観点から以下のような活動にも取り組んでいます。

● 海外からのインターンシップ学生の受け入れ

日本化薬では、国内だけでなく海外の大学からもインターンシップ生を受け入れています。インターンシップ生は、日本化薬の研究所で研究開発を中心とするさまざまな活動に取り組み、企業活動や日本文化について学びます。一方、企業側は、若い研究者と一緒に働くことで刺激を受けることができます。今後もインターンシップ生の受け入れを通して、社内風土のグローバル化を進めるとともに、日本の国際交流や海外学生の教育に貢献していきます。

● 海外研究機関との共同研究

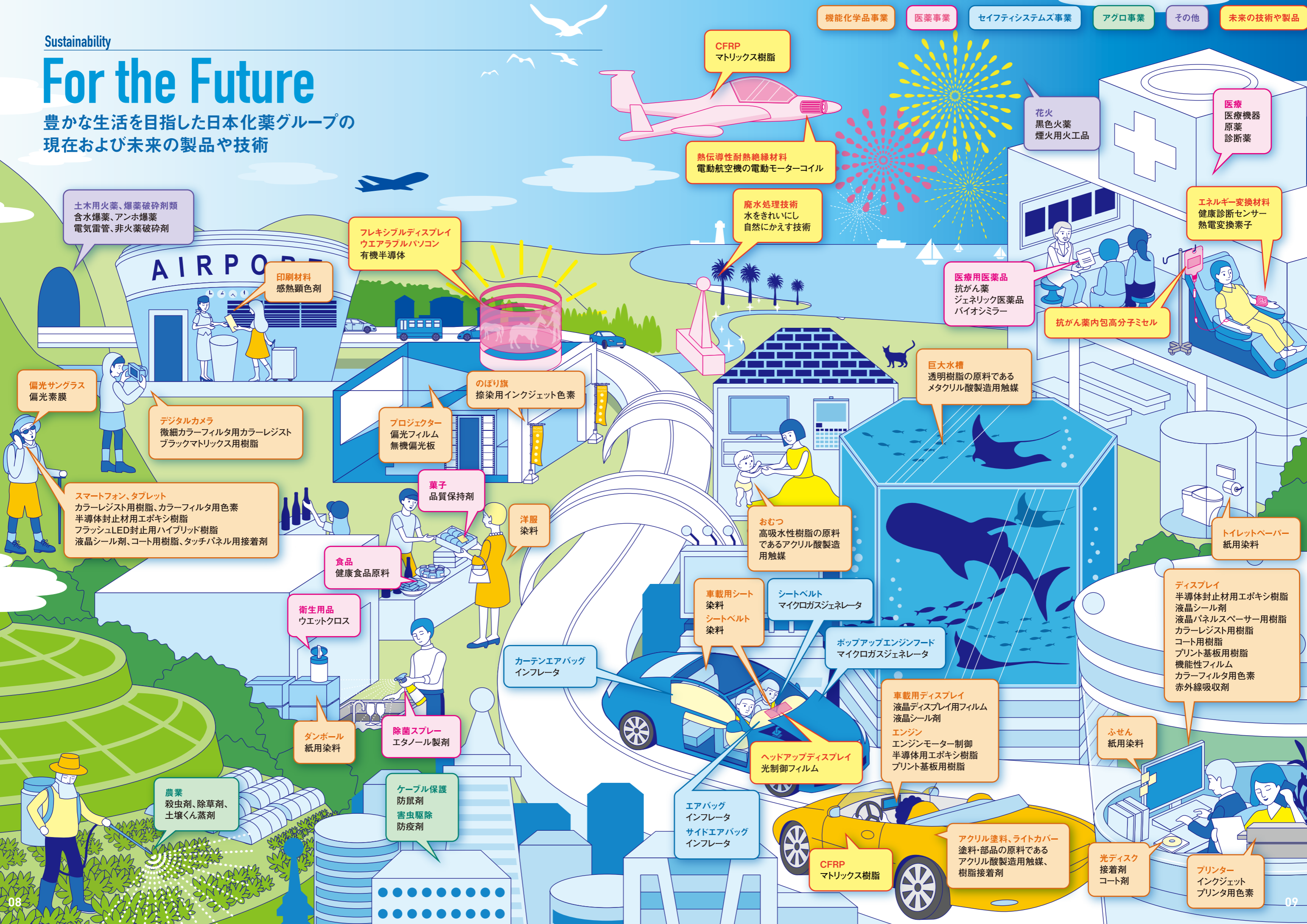
日本化薬では、海外研究機関および国内外のグループ会社との共同研究にも取り組んでいます。海外グループ会社との共同研究ではウェブ会議を活用し、タイムリーな情報交換を密に行い、研究開発を加速しています。また、海外大学の産学連携プログラムも活用しながら、最先端の技術や材料をいち早く取り入れ、持続可能な社会を作り出すことを目指します。

長年培ってきた多くの優れた技術の連携と融合をはかり、課題解決やイノベーションの創出を促進します。



For the Future

豊かな生活を目指した日本化薬グループの
現在および未来の製品や技術



土木用火薬、爆薬破砕剤類
含水爆薬、アンホ爆薬
電気雷管、非火薬破砕剤

フレキシブルディスプレイ
ウェアラブルパソコン
有機半導体

印刷材料
感熱顕色剤

偏光サングラス
偏光素膜

デジタルカメラ
微細カラーフィルタ用カラーレジスト
ブラックマトリックス用樹脂

スマートフォン、タブレット
カラーレジスト用樹脂、カラーフィルタ用色素
半導体封止材用エポキシ樹脂
フラッシュLED封止用ハイブリッド樹脂
液晶シール剤、コート用樹脂、タッチパネル用接着剤

食品
健康食品原料

衛生用品
ウエットクロス

ダンボール
紙用染料

農業
殺虫剤、除草剤、
土壌くん蒸剤

ケーブル保護
防鼠剤
害虫駆除
防疫剤

のぼり旗
捺染用インクジェット色素

プロジェクター
偏光フィルム
無機偏光板

薬品
品質保持剤

洋服
染料

カーテンエアバッグ
インフレーター

CFRP
マトリックス樹脂

熱伝導性耐熱絶縁材料
電動航空機の電動モーターコイル

廃水処理技術
水をきれいにし
自然にかえす技術

おむつ
高吸水性樹脂の原料である
アクリル酸製造用触媒

車載用シート
染料
シートベルト
染料

シートベルト
マイクロガスジェネレータ

ポップアップエンジンフード
マイクロガスジェネレータ

ヘッドアップディスプレイ
光制御フィルム

エアバッグ
インフレーター
サイドエアバッグ
インフレーター

CFRP
マトリックス樹脂

アクリル塗料、ライトカバー
塗料・部品の原料である
アクリル酸製造用触媒、
樹脂接着剤

ふせん
紙用染料

光ディスク
接着剤
コート剤

プリンター
インクジェット
プリンタ用色素

医療用医薬品
抗がん薬
ジェネリック医薬品
バイオシミラー

抗がん薬内包高分子ミセル

巨大水槽
透明樹脂の原料である
メタクリル酸製造用触媒

医療
医療機器
原薬
診断薬

エネルギー変換材料
健康診断センサー
熱電変換素子

トイレトペーパー
紙用染料

ディスプレイ
半導体封止材用エポキシ樹脂
液晶シール剤
液晶パネルスペーサー用樹脂
カラーレジスト用樹脂
コート用樹脂
プリント基板用樹脂
機能性フィルム
カラーフィルタ用色素
赤外線吸収剤

有機半導体を使ったエレクトロニクス製品は、柔らかく印刷でも量産可能。暮らしに溶け込み、安全、安心、健康な社会に貢献します。



社会的責任を果たす CSR 活動

日本化薬グループはお客様・お取引先・株主・従業員・社会・地域の方等すべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR活動を行っています。

お客様への取り組み

お客様に最良の製品を提供するために、製品やサービスの品質・安全性・信頼性に配慮しています。

お取引先・投資家への取り組み

サプライヤーや医療機関、投資家の皆さまとのコミュニケーション活動を積極的に行っています。

社会への取り組み

地域に根付いた会社を目指して、地域社会の皆さまとコミュニケーションを活発に行っています。

地域への取り組み

工場祭や各施設の開放、清掃活動、懇談会などを通して、地域の皆さまに当社グループの事業内容をご理解いただけるよう努めています。

従業員への取り組み

安心して働ける環境を整備し、仕事を通じて社会に貢献できる職場づくりに取り組んでいます。



■ お客様への取り組み

日本化薬グループは、お客様に最良の製品を提供するため、品質体制を整備し全社的に品質活動を行っています。また、製品品質の向上や安全性・信頼性に配慮し、技術サービスや情報提供がお客様の満足度向上につながるように活動しています。

品質に対する取り組み

日本化薬グループでは、お客様の満足する「最良の製品」を提供し続けるために、「[環境・健康・安全と品質に関する宣言](#)」を基本方針とし、品質マネジメントシステムを構築して、全社的に、品質に対するさまざまな取り組みを展開し、顧客満足度を向上させる品質保証、品質向上の活動に取り組んでいます。

■ 品質保証・品質向上活動の推進

日本化薬グループでは、生産技術本部品質経営推進部が中心となり、品質保証・品質向上活動を推進しています。

品質保証活動は、安定した品質を保证するため品質管理技術力を強化させ、向上させるための各種教育活動や顧客苦情の低減や品質工程異常の低減を目的とした活動です。

品質向上活動は、各種教育活動以外に品質リスクアセスメントを実施するとともに、「品質改善事例集」を発行し、品質改善手法の普及を推進しています。また、研究所では、品質工学や統計的手法導入による設計開発力の向上に取り組んでいます。

各種教育活動の一部をご紹介します。

統計解析手法の実践的な研修である研究・開発者向けと工場向けの"Field Data解析～おもしろ体得塾～"や「外部品質講習」への受講派遣、「内部監査員教育」の工場出張講習などを行っています。

顧客苦情の低減や品質工程異常の低減策をご紹介します。

各工場では、日常的な品質管理活動として、管理図等のQC手法の活用、品質パトロール、QYT活動（品質危険予知トレーニング）などを実施しています。

再発防止策の強化として、「なぜなぜ分析」や「変更管理及び変化点管理」を実施しています。さらに、品質工程異常などを全社的にデータベース化し、異常事例の事業場間の水平展開を進めています。

日本化薬グループ全体の品質マネジメントシステムが有効に運用されていることを確認するために、国内各事業場と海外を含むグループ会社に対し、品質診断を実施しています。



"Field Data解析～おもしろ体得塾～"の研修風景。複雑な因果関係を机上で論理的に解き、その論理が実現することを実験で確認します。

■ 各事業場での品質保証活動・品質向上活動

日本化薬グループ各事業場では、さまざまな品質保証活動を展開しています。

また、品質工程異常についてのデータベース化を進め、事業場間の水平展開を進めています。

品質保証活動

- 品質パトロール
- トレンド管理(見える化)
- 品質トラブル再発防止活動(なぜなぜ分析等)
- 品質管理技術力の強化

品質向上活動

- 品質リスクアセスメント
- 設計開発力の向上
- 統計解析手法("Field Data 解析～おもしろ体得塾～")
- 品質トラブル再発防止活動(なぜなぜ分析等)

■ 品質リスクアセスメントの実施

製品の製造過程で、例えば、新しい作業者に代わる新しい装置の導入などの変更が行われる場合（いわゆる4M変更が行われる場合）、品質トラブルの未然防止のために品質リスクアセスメントに取り組んでいます。4M変更とは、4つの頭文字Mの人（Man）、機械（Machine）、材料（Material）、方法（Method）に関わる変更のことをいいます。

■ なぜなぜ分析の取り組み

顧客苦情および品質工程異常については、再発防止策の強化のために当社版「なぜなぜ分析マニュアル」をもとにした職場での"なぜなぜ分析"の実施を推進しています。さらに、本マニュアルを中国語に翻訳したものを使用して中国のグループ会社に対しても"なぜなぜ分析"の実施に向けた研修を行い推進しています。

当社版「なぜなぜ分析マニュアル」作成

当社の不適合事例は、過去に発生した事例と似通った事象が多くあり、原因の根本にあるものを追及する力が不足していると分析しました。そこで、原因と結果の関係を正確に把握し、背後にある"根本原因"を炙り出し、類似事例の再発を防止することを目指してなぜなぜ分析の導入を決めました。各工場から推進メンバーを集め、当社版「なぜなぜ分析マニュアル」を作成しました。このマニュアル（日本語版と中国語版）をもとに各職場でなぜなぜ分析を実践しています。



品質向上推進活動の歴史

日本化薬の品質改善の取り組みは、1948年工場技術者がQC活動として統計的手法の検討を自主的に開始したことから始まりました。

1963年デミング賞受賞後、1966年にQC活動の成果発表の場として「第1回QCサークル大会」を開催しました。それ以後活動範囲を広げ全員参加型の「小集団活動発表大会」、「明日につなげる運動発表大会」と大会名を変え、発表内容は品質向上だけでなく、業務改革・コストダウン・5S活動・次世代育成・省エネルギー活動・安全衛生の改善活動・環境保全活動などテーマを拡げてきました。発表と交流の場である「明日につなげる運動発表大会」には、海外のグループ会社も参加するようになりました。

そして、2014年からは改善だけでなく人材育成やCSR活動も含めた日本化薬独自のリニューアルした小集団活動として活動を続けています。

農薬の安全使用説明会の開催

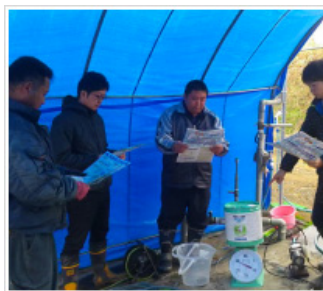
アグロ事業では「クロルピクリン」を有効成分とする「カヤククロールピクリン」、「ドジョウピクリン」、「クロピクフロー」などのクロルピクリン剤を取り扱っています。

これらの製品は、土壌中に病原菌や害虫を防除する土壌くん蒸剤として、農作物の栽培には不可欠な農薬となっています。安定した効果の高さや作物に残留しないなどの特性から広く使用されています。

効果の良さは裏腹に、クロルピクリンは劇物に指定されており使用には注意が必要です。気化しやすいため目やのどを痛め、最悪の場合、命に関わる事故につながる可能性があるため、細心の注意を払って取り扱わなければなりません。

そのため、アグロ事業では説明会や使用前の説明指導を随時開催し、お客様に効果のみならず、安全使用について説明・指導しています。

▶ [アグロ事業部ウェブサイト](#)



大分県臼杵市野津町のピーマン農家。野津町はピーマンの産地で、約100名の方が栽培されています。

医薬品情報センターと信頼性確保

医薬品情報センターでは、抗がん薬・自己免疫疾患治療薬・血管内塞栓材など当社の医療用医薬品・医療機器に関わるさまざまな問い合わせを患者様や医療関係の皆さまからそれぞれ専用のフリーダイヤルでいただいています。日本化薬が提供するすべての製品がお客様にとって「最良の製品」となるよう、センター員はお問い合わせ一つひとつに対して、的確に丁寧に回答することを心がけ、私たちの回答がお客様の期待にお応えしているかアンケートを行い改善しています。

また、医療施設を訪問する医薬情報担当者と連携し患者様のお役にたてる情報を提供するよう努めるとともに、お客様からのご要望やご意見を社内の担当部署に報告・提案しています。医薬品情報センターでは、「すべては適正使用の推進と顧客満足の上昇のために」をスローガンとし、より良い医療に貢献していきます。



医薬品情報センター

お取引先・投資家への取り組み

日本化薬グループは、お取引先の皆さま、投資家の皆さまと積極的にコミュニケーション活動を行っています。

CSR 調達への取り組み

日本化薬グループは2015年にCSR調達の取り組み方針を制定しホームページで公開いたしました。CSR経営に即した購買活動を行うため購買理念、購買基本方針を定めました。ビジネスパートナーの皆さまと共にCSR調達に取り組んでいきます。

■購買理念

日本化薬グループは、KAYAKU spirit を実現するために、『お取引先は最良の製品づくりの大切なビジネスパートナー』と考え、お取引先と相互の持続的な発展を目指して参ります。

購買活動におきましては、法令や社会規範を遵守すると共に、購買基本方針に基づき公平・公正で誠実な取引を行います。

購買基本方針

法令・規範の順守、行動基準との適合性

1. 日本化薬グループは、購買活動の実施に際し、関連法令や規範を遵守いたします。
2. 日本化薬グループは、購買活動の適格性に関して、日本化薬グループの行動規範である、日本化薬グループ行動憲章・行動基準、グループ行動指針に基づいて判断いたします。

門戸の解放、公正・公平な取引、取引の透明性

3. 日本化薬グループは、購買活動の執行に際し、国内外のお取引先に広く門戸を開放し、公正・公平な取引を行います。
4. 日本化薬グループは、お取引先と相互理解と信頼関係に基づくパートナーシップを構築し、お互いの持続的な発展を目指して参ります。
5. 日本化薬グループは、資材業務規程に従い電子的購買システムまたは文書により適正な手続きにて購買活動の透明性を確保します。

情報の保護

6. 日本化薬グループは、業務上取得したお取引先に関する情報を適切に保護し、漏洩防止に努めます。

地球環境への配慮

7. 日本化薬グループは、地球環境に配慮した商品、原材料の調達を推進します。

取引先選定に関する基本方針

8. 日本化薬グループは、品質・価格・納期等の経済性と共に、お取引先の経営基盤、技術競争力、安定供給力等を考慮して商品・原材料を選定します。

■CSR調達の推進

KAYAKU spiritの実現のために私たち調達部門では長期的な視野に立ち、サプライヤーと良好なコミュニケーションを積極的に行い持続的な相互発展関係を築く努力を行っています。

私たちは、品質・価格・安定供給の確保・法令遵守・人権尊重・労働安全衛生・環境の保全などは、サプライヤーと一丸となり取り組む重要な要素と考えています。

2016年度は国内外のサプライヤーに向けて、購買理念・購買基本方針のご紹介とCSR調達にご協力いただきたい旨の書面やCSRレポートを同封し、ご協力をお願いしました。目を通された皆さまから貴重なご意見や感想が寄せられました。

今後は海外グループ会社への啓発にも取り組みます。

日本化薬と医療機関等との関係における透明性に関する取り組み 日本化薬と患者団体との関係の透明性に関する取り組み

日本化薬は、医薬品等の提供を通じて皆様の健康向上に貢献するため、研究者、医療関係者、患者団体等と相互の信頼関係を構築し、医学・薬学の基礎研究、臨床開発、製造販売後の情報提供・収集活動、安全対策の実施などの多様な活動を展開しています。創薬や医薬品の適正使用を推進するために発生する費用については医療機関等と適切に契約を締結し、適正な対価を支払っています。また、薬事法をはじめとする法規制は製薬協企業行動憲章、製薬協コード・オブ・プラクティス、医療用医薬品プロモーションコード、医療用医薬品製造販売業公正競争規約などの業界自主規範を遵守しています。しかし、このような法令遵守体制に基づく企業活動を推進しても、当社からの寄附金や対価の支払いが存在するため、それらが医療機関等の判断に何らかの影響を及ぼしているのではないかと、との懸念を抱かれている可能性は否定できません。

製薬産業をはじめとする生命関連産業は、他の産業以上に、高い倫理性とその活動の透明性が求められることを踏まえ、日本化薬は医療機関、患者団体等に対する資金提供の情報をウェブサイト上で公開するための指針を作成し、支払い情報等の集計・公開のためのシステムを構築しました。

[▶ 日本化薬と医療機関等との関係の透明性に関する取り組み](#)

[▶ 日本化薬と患者団体との関係の透明性に関する取り組み](#)

セイフティシステムズ事業 購買説明会の開催

セイフティシステムズ事業では、日頃お世話になっている協力会社を対象に、年に一度「購買説明会」を実施しています。これは、業績見込みや次年度以降の事業計画、生産体制の現況、開発計画、中長期ビジョン、購買方針を説明し、これらを協力会社の事業計画の参考情報の一つとしていただくことを目的としています。

当社を含め自動車産業のサプライチェーンを担う協力会社は、めまぐるしく変化する国内・国際情勢、原材料相場、為替変動などの外的環境に即応しながら、顧客に遅延を起こすことなく、高品質・低コストの製品を供給し続けなければなりません。この購買説明会を貴重な情報交換の場となるよう有益な情報を提供することを心がけています。

また、品質・コスト・納期に模範的な対応をとっていただいた協力会社に、「優秀協力会社賞」を進呈しました。



投資家の皆さまとのコミュニケーション活動

日本化薬は、すべてのステークホルダーから信頼され、社会に必要とされる存在であり続けることを目指しております。これを実現するために、株主・投資家等ステークホルダーの皆さまに、タイムリーかつ公平・公正な情報開示を行っています。

■ 決算説明会の実施

機関投資家や証券アナリストを対象とした決算説明会を、第2四半期決算および年度決算後に開催しています。日本化薬からは社長をはじめ全役員が出席し、決算や業績見通し、今後の取り組み方針を説明しています。また、第1四半期および第3四半期にはテレフォンカンファレンスを実施しています。



決算説明会

■ 個別ミーティングの実施

機関投資家や証券アナリストと直接コミュニケーションを取る個別ミーティングを実施しています。

■ 工場見学会の実施

日本化薬の事業活動に対する理解を深めていただくため、機関投資家や証券アナリストを対象とした工場見学会や研究開発説明会を毎年実施しています。

■ ウェブサイトの充実

IR情報にて、経営方針、財務、四半期ごとの決算説明会資料、アニュアルレポート等、株主・投資家の皆さまにとって必要な情報を適時・適正に掲載しています。

[▶ IR情報](#)

社会への取り組み

日本化薬グループは地域社会の活動に参加し、次世代を担う人材の教育支援やステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを活発に行い、地域に根付いた会社を目指しています。

IBD-INFO 公開

2015年4月、IBDの患者様のための情報提供サイトとしてIBD-INFOを公開しました。

IBDとは炎症性腸疾患（Inflammatory Bowel Disease）のことで、一般的には潰瘍性大腸炎（Ulcerative Colitis）とクローン病（Crohn's Disease）のことをさしています。IBD-INFOでは潰瘍性大腸炎及びクローン病の症状、検査・診断、治療、日常ケアなどについて専門医がわかりやすく解説しています。

患者様の知りたい情報を網羅できるよう、病気の原因や症状、治療方法や日常のケア、また気になる医療費の公費助成についてなどさまざまなコンテンツを掲載しています。また、Dr.コラムとして専門医にIBDの最新の治療やケアについてインタビューした記事も掲載し、定期的に更新しています。

これらのサイトで、疾患に関する理解を深めていただき、正しい知識を持つことで、意欲的に治療に臨んでもらえることを目指しています。

[IBD-INFO](#)



情報サイト「リウマチら・ら・ら」

「リウマチら・ら・ら」はリウマチ患者様のための情報提供サイトとして2015年2月に公開しました。「リウマチ患者様の日常に寄り添い、ここから支える存在になりたい」そんな思いを込めサイトを作成しました。

本サイトの特長は、リウマチ患者様も使いやすい、やさしい（アイコンを大きくタッチしやすい）デザインでスマートフォンにも対応していること。内容面では、患者様が知りたい情報を可能な限り網羅し、リウマチの原因や症状、治療について、気になる医療費やケア、病院検索など様々なコンテンツを掲載しています。

また、リウマチ治療時に利用可能な高額療養費制度についても掲載されており、高額療養費のシミュレーションを行うことも可能です。さらに、リウマチ専門医の監修による「リウマチ体操」動画はリウマチの患者様が好きなときに自宅ですっきり楽しく体操ができます。

“Feeling Happy”とよつ葉のクローバーは日本化薬のイムノロジー（免疫）領域のイメージロゴです。よつ葉のクローバーのように患者様に寄り添い、ここから支える存在になりたい。病気の治療も、より良い日々の暮らしも、あたらしい視点で支えます。患者様、一人ひとりの“Feeling Happy”のために。

[リウマチら・ら・ら](#)



ピンクリボン活動

日本化薬グループでは、乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝えるピンクリボン活動を2004年度から独自に開始し、2016年度で13年目となりました。

活動内容は、乳がん関連のウェブサイトの運営・社員の「ピンクリボンバッチ」の着用・「自動車用ステッカー」の貼付・啓発グッズの配布などを行っています。ピンクリボン啓発グッズの配布は本社最寄り駅で例年行ってきましたが、2012年度から全国事業場（（株）日本化薬福山・（株）日本化薬東京・厚狭工場・高崎工場・姫路工場・鹿島工場・東京事業所等）の最寄り駅周辺等で配布



し、乳がん検診の大切さを呼びかけました。

また、2016年度は海外グループ会社KSMでも独自にピンクリボン活動を行いました。



日本化薬グループピンクリボン活動オリジナルキャラクター「Kayami」

▶ [ピンクリボン活動紹介ページ \(乳がんinfoナビ\)](#) ⇨

乳がんinfoナビ

乳がんinfoナビは2006年乳がんの患者様のために情報を提供するサイトとして始まり、2013年10月のピンクリボン月間に、全面リニューアルしました。

乳がんのサイトは世の中に数多く存在する中で、日本化薬らしさをどう出していくかを検討しました。その結果、専門性に特化することとし、乳がんの患者様やそのご家族にとどまらず、すべての女性に専門の医師・薬剤師から確かな情報を提供するサイトとしました。

また、日本化薬グループのピンクリボン活動と連動させ、ピンクリボンキャラクターのKAYAMIを用いたコンテンツを加えました。

乳がんinfoナビは、すべての女性が"キラキラと"輝いて生きることを応援する乳がん情報サイトです。

▶ [乳がんinfoナビ](#) ⇨



Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM) でのピンクリボン活動

KSMは、メキシコにある自動車安全部品を製造しているグループ会社です。

KSMは社員の約半数が女性で、2016年10月に2回目のピンクリボン活動を行いました。

初めに社内各種メディア（門や社内でのポスター掲示、食堂内のTV、グッズの作成等）を利用してピンクリボン活動について従業員へ伝えました。そして、月例トレーニングでは女性だけでなくすべての男性社員にも教育を実施しました。

トレーニングでは、自分で乳がんを見つける方法やこの知識を家族や友人に伝える方法について教育を行い、トレーニング終了後にピンクリボンのキャンペーングッズ（ペン・腕輪・キャンディー）セットを社員全員に配布しました。



難病とたたかう子どもと家族の滞在施設「あすなろの家」

「難病とたたかう子どもと家族の手助けを」を合言葉に、創立80周年の記念事業の一環として、埼玉県さいたま市に介護者用滞在施設「あすなろの家」を開設し運営しています。この施設では、利用者のプライバシーを守るとともに、闘病生活を送る子どもを持つ親同士が交流を図ることができ、介護者の方の精神的負担を軽減する手助けとなるよう工夫しています。

▶ [「あすなろの家」概要](#) ⇨



原安三郎コレクション『広重』開催

福山市市制施行100周年記念協賛・日本化薬株式会社 創立100周年記念協賛

日本化薬は創立当時より広島県福山市に工場があり、福山市とともに歩んできました。この度、福山市市制施行100周年と日本化薬創立100周年を記念して、原安三郎コレクション『広重』をふくやま美術館において開催しました。

日本化薬三代目社長の原安三郎が蒐集した浮世絵のうち約230点を展示し、2万人を超える多くの地元の方々にご来場いただきました。初摺りで状態の良い浮世絵を間近でご覧いただき、浮世絵という文化に触れていただく機会をつくることができました。

同様の浮世絵展は、日本化薬の工場や支社、グループ会社が所在する地域の5カ所の美術館等で開催しました。

▶ [日本化薬 創立100周年記念サイト](#) [日本化薬と浮世絵](#) ⇨



※原安三郎コレクション：三代目社長の原安三郎は昭和のはじめ、版画、肉筆の浮世絵、水墨画、さらに書に至るまでコレクションしました。版画浮世絵は広重・北斎などの風景画が主ですが、いわゆる「揃い物」が丹念に蒐集されていることが特徴といわれています。

教育CSRへの取り組み

日本化薬は、未来を担う子供たちに化学の面白さを少しでも理解していただけるよう教育CSRとして、「夏休み子ども化学実験ショー（「夢・化学-21」委員会主催）」、「イベント型の実験教室」、「出張授業」の3テーマで活動に取り組んでいます。

2016年度のイベント型の実験教室は、創立100周年記念事業の一環として、各事業場の工場祭などで開催しています。（厚狭、高崎、姫路、鹿島、(株)日本化薬福山、(株)日本化薬東京、東京事業所）

2017年度は、各事業場の近隣小学校を対象に「理科への興味・関心を高めよう」と独自に開発した教育プログラムを使って、「出張授業」を行う予定です。

施設見学型教育CSR

高崎工場 次世代育成の取り組み

創立100周年記念事業として、高崎工場近隣の岩鼻小学校6年生2クラス55名、教諭4名、合計59名を招いて化学実験教室と工場見学を開催しました。

化学実験教室では、『ワクワク製剤体験！～しゅわしゅわ"タブレット"を作ろう～』と題し、水に入れると発泡し色が変わるタブレット作りを通して、医薬品の剤型としてなじみの深い錠剤の製造工程を楽しみながら体験していただきました。小学生たちのタブレット作りに真剣な姿や上手にできた時の無邪気な笑顔を見ることができ、最初は不安な表情をしていたスタッフ達も最後は皆達成感と満足感を味わうことができました。

また、工場見学では、注射剤の製造・包装ラインなど、医薬品ができるまでの一連の製造工程を見ていただきました。後日、参加された生徒さん一人ひとりからお礼のお手紙が届き、多数の方が「化学が好きになりました」という感想が添えられ、当社におけるCSR活動の意義をあらためて認識しました。

今後も、近隣の子どもたちに化学の面白さを理解してもらえるような活動を通し、高崎工場と地域社会との交流を継続していきます。



姫路工場 次世代育成の取り組み

創立100周年記念事業として、姫路工場近隣の豊富小学校6年生対象に教育CSR活動「工場見学」と「しゅわしゅわタブレット作り体験」を開催しました。簡単な火薬についての説明を行い、クイズ形式で問題を出し子どもたち全員が参加できるような体験教室となりました。

普段ではほとんど体験できない「エアバッグ展開」の見学、工場のライン見学を行いました。また、姫路工場で製造しているガス発生剤を模した錠剤を作成して、入浴剤「しゅわしゅわタブレット」作りを体験してもらいました。





イベント型教育CSR

厚狭工場 山陽小野田市主催の「かがく博覧会」 小中学生を対象に「オリジナルキーホルダーづくり」体験を開催

厚狭工場は毎年恒例となっている10月の第一土曜日、山陽小野田市主催の「かがく博覧会」に出展しました。日本化薬のブースではキーホルダーの元となる原盤の上に好きな絵や飾りを載せて、紫外線硬化樹脂で表面を仕上げ、完成させる「オリジナルキーホルダーづくり」の体験してもらっています。



日本化薬東京 「さつき祭り」にて小学生を対象にカラフルなしおり づくり体験を開催

日本化薬東京は主にインクジェットプリンタ用色素の製造を行っています。

2016年5月に開催したさつき祭りにて小学生を対象にまず色の三原色を学習しました。次に、実際に黒色に調整した色素をマゼンタ・シアン・イエローに分離して、カラフルなしおりづくりを体験してもらいました。



高崎工場 近隣住民との交流を深める『ふれあい祭』において 小学校低学年を対象にふしぎ化学実験を開催

高崎工場は、近隣住民の方々との交流を深める場として、毎年5月の第2日曜日（母の日）に企業祭『ふれあい祭』を開催しています。2016年5月8日（日）のふれあい祭では、子どもたちに化学の面白さを少しでも理解してもらうために、小学校低学年を対象とした、「ふしぎ化学実験 ～色のマジックを体験しよう～」万華鏡づくりを行いました。



鹿島工場 茨城県神栖市主催のかみすフェスタ「産業祭」において 小学生の子どもたちを対象に体験型イベントを開催

鹿島工場は、『次世代に化学の面白さを伝える・育てる』ための地域貢献活動を目的として、毎年10月に開催される茨城県神栖市主催のかみすフェスタ「産業祭」に出展しました。

内容は、アグロ研究所や鹿島工場が保有する技術、製品を活かした「～つぶつぶカプセルをつくってあそぼう～」です。小学生の子どもたちに「人工クラ」づくりの簡単な化学実験を体験してもらいました。



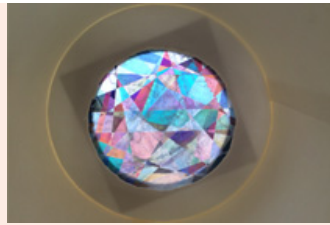
東京事業所 小学校夏休み子ども公開講座の開催

東京事業所は2016年8月26日に近隣のなでしこ小学校の3～6年生を対象とした小学校夏休み公開講座を開催しました。偏光板についての実験と偏光板を用いたオリジナルステンドグラスの作成を行いました。



ボラテクノ 新潟県上越市の上越科学館にて 偏光フィルムを使った科学工作を開催

ポラテクノのある新潟県上越市の上越科学館では、「人間の科学」と「雪の科学」をテーマに、9つのゾーンで「みて、ふれて、たしかめて」を通し体験して楽しめる展示を行っています。イベントの一つで、2016年の5月に開催した「サイエンスひろば」の「紙コップで万華鏡」ブースに、ポラテクノは自社の偏光フィルムを提供し子どもたちに科学工作を楽しんでもらいました。



[日本化薬](#) [創立100周年記念サイト](#) [教育CSR](#)

LRIへの支援

LRIとはLong-range Research Initiative（長期自主研究）の略で、日米欧の化学産業界（日本化学工業協会、米国化学協議会、欧州化学工業連盟）の協力下で進められている活動です。ICCA（International Council of Chemical Associations）の自主活動のひとつであり、内分泌かく乱作用、神経毒性、化学発がん、免疫毒性、リスク評価の精緻化に焦点をあて、人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する研究を長期的に支援しています。

日本化薬グループはこのLRI支援活動が始まった1999年から積極的に賛同し、LRI活動のための資金を出資及び委員会への出席をしています。

[LRI](#)

■ 「あすなろの家」 概要

「あすなろの家」は、小児がんをはじめとする難病の治療や骨髄移植を受けるためなど専門の医療機関に入院・通院している子どもと付き添われる介護者の方に安心して滞在していただける施設です。



この施設では、滞在に必要な設備を備え、利用者のプライバシーを守るとともに、闘病生活を送る子どもを持つ親同士が交流を図ることができるよう共同キッチン、食堂、談話コーナーや子どもたちのプレイルームなどを設け、介護者の方の精神的負担を軽減する手助けとなるよう工夫しています。

所在地

埼玉県さいたま市大宮区北袋町2-336 [地図](#)

交通

JR京浜東北線「与野駅」、「さいたま新都心駅」から徒歩 約15分 / 車 約5分 / 自転車 約8分

※なお、あすなろの家では自転車も用意しております。

JR大宮駅東口またはさいたま新都心駅東口から東武バスで上木崎下車、バス停より徒歩約5分

施設設備

個室10室（和室1、洋室9：内1部屋は車椅子での利用も可能）、共同台所、食堂、談話コーナー、プレイルーム、洗濯室、玄関はオートロックシステムとなっており、滞在者は夜間、休日いつでもご利用できます。

個室設備

全個室にテレビ、バス、トイレ、冷暖房設備、電話、押入、電気ポット完備。

そのほかに、洋室にはベッド2床、テーブル、椅子、クローゼットが、和室にはテーブル、座椅子がそれぞれ設置されております。

※車椅子利用可能な部屋は、若干設備がかわります。

利用料

1日（1室1家族）1,000円。

※貸し布団代（1日100円）、自炊するための食材費、電話通話料は自己負担となります。

予約・お問い合わせ

電話 048-658-5861 ハウスマネージャー 山路

E-mail asunaro@nipponkayaku.co.jp



地域との関わり

日本化薬グループでは、工場祭や各施設の開放、清掃活動、懇談会などを通して、地域の皆さまに、当社グループの事業内容をご理解いただけるよう努めています。

今後もさまざまな交流の場を設け、地域の皆さまとのコミュニケーションを活発に行い、地域に根付いた会社でありたいと願っています。

※クリックで開きます

▼ 株式会社ポラテクノ ラッピングトレインの運行

株式会社ポラテクノ ラッピングトレインの運行

ポラテクノでは2016年7月に迎える創立25周年を記念して、地域の足であるえちごトキめき鉄道に協賛し、2015年7月より2年間の予定で社名ロゴ入りのラッピングトレインを運行しています。
また、ラッピングトレインのデザインは地元高校の県立上越総合技術高等学校建築・デザイン科の現役高校生に依頼、5つの案の中から社内投票により「空をイメージした青地に七色に輝く光の糸が世界の空をつないでいる情景」を描いた作品に決定しました。



2015年7月28日には直江津駅において多くの関係者や報道陣を招いて出発式を開催しラッピングトレインの門出を祝いました。

▼ Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. 地域への教育サポートの継続

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM) 地域への教育サポートの継続

メキシコにあるKSMは、2007年に設立した自動車安全部品を製造しているグループ会社です。

KSMでは、児童の学習支援活動を2014年に始めました。この活動の目的は、子どもたちが勉強を継続するモチベーションをあげることで、最初の取り組みは、従業員の子息（成績が8.0以上）に学校で使用する文房具を提供することでした。2015年も学校で使用する購入品を援助することで教育サポートを継続してきました。

2016年には、学習支援の第二段階の活動を予定しており、2015年度はこの準備をしてきました。

この活動は、INDEX N.L.※1が主催している「"De la Mano con la Escuela"デ・ラ・マノ・コン・ラ・エスクエラ（学校へ共に行こう）」です。このプログラムは、従業員が近郊の学校に赴き学校の助けとなるような活動を行うというもの。学校のインフラ整備（校舎のペンキ塗りや、植木など）だけではなく、課外授業を提供する等のモラルサポートもします。こうした活動を通し、子ども、その親、先生、そして会社の間で調和とチームワークを築き、子ども達が継続して勉強を続け、将来の夢を描くことに意義を見出し、社会にはびこる非行や犯罪に走る予防を目指します。

私たちの地域の子どもたちが、より明るい未来を担うために必要な教育サポートを続けていきます。

※1【INDEX N.L.】 Asociación De Maquiladoras Y Manufactureras De Exportación De Nuevo León, A.C. エンボレオン州のマキラドーラ及び輸出用製品の製造業者組合



▼ INDET SAFETY SYSTEMS a.s. 車椅子の購入代金の補助

INDET SAFETY SYSTEMS a.s. (ISS)

車椅子の購入代金の補助

ISSは、車椅子の購入代金を脳性まひの若者のために他の企業と共に補助しました。彼の家族は、高価な車椅子の補助を得るために地域の企業を尋ね回っていました。彼がセラピーを受けている慈善団体とISSは、日頃から繋がりがあったため、家族からの申し入れと彼の症状や車椅子の必要性などをその慈善団体と話し合った結果、車椅子の購入代金を補助することにしました。体が大きくなった彼を移動させることは、家族にとってとても大変になっていましたが、購入した車椅子によって家族の負担が大きく軽減されたと伺っています。



▼ Kayaku Safety Systems Malaysia Sdn.Bhd. コミュニティとの関係強化

Kayaku Safety Systems Malaysia Sdn.Bhd.(KMY) コミュニティとの関係強化

マレーシアにあるKMYは、2012年に設立した自動車安全部品を製造、販売している日本化薬グループの会社です。

近隣コミュニティと関係を深めるため、SMK Seri Sendayan（日本の中学校、高校）のPTA総会にて選ばれる2015年3期の優秀生徒たちに対して、KMYから記念品を贈呈しました。当日は、KMYの担当者も出席し、KMYについて紹介しました。優秀な子どもたちが地域に貢献することを期待しています。



▼ 高崎工場 群南産業株式会社 近隣保育所園児を招いて芋ほり開催

高崎工場 群南産業株式会社 近隣保育所園児を招いて芋ほり開催

高崎工場では社宅の空き地を活用して畑をつくっています。畑では毎年春になると種芋を植え、収穫の時期を迎えると近隣保育所である岩鼻保育所の園児たちを招待して芋ほりを行っています。

2016年11月7日に暖かい日差しの中で芋ほりを行いました。約50名の子どもたちが一生懸命芋ほりを行い、沢山の芋を収穫することができました。大小さまざまなお芋がとれるたびに大喜びする姿をみることができ、子どもたちの記憶に楽しい思い出を1つ増やすことができたように感じました。この芋ほりは今後も継続的に行っていきます。

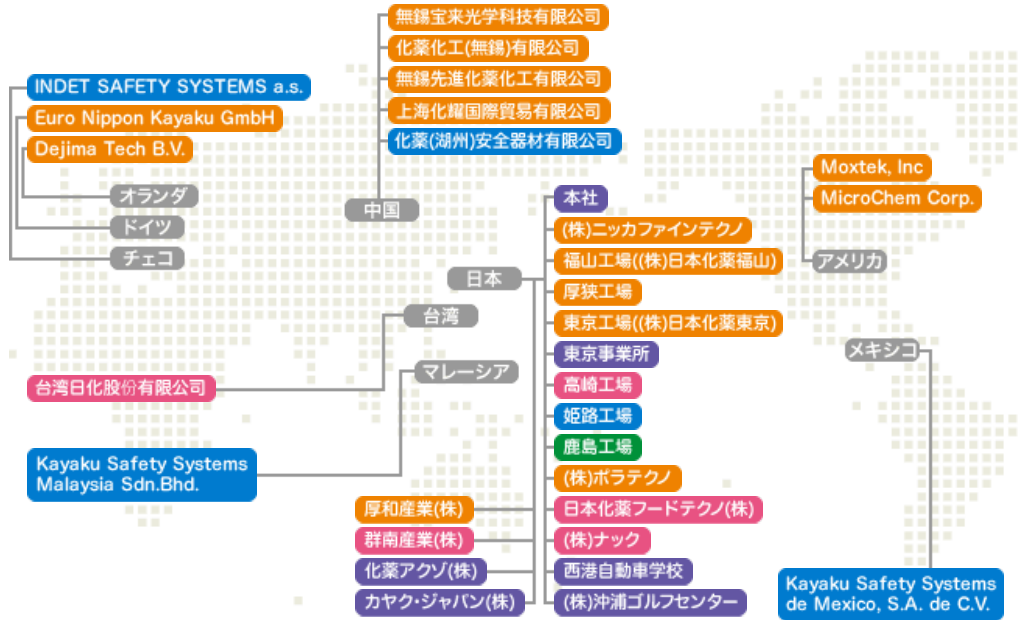


日本化薬の締結している主な地域との協定

事業場	協定名	協定先
福山工場	公害防止に関する協定	広島県、福山市
厚狭工場	水質汚濁防止に関する協定	山口県漁業協同組合
	環境保全に関する協定	山陽小野田市
東京工場	緑の協定	足立区
	着色排水問題協議会設置の合意書	東京都下水道局第二管理事務所
	震災時における災害時相互応援に関する協定	足立区新田町内会、新田一丁目団地自治会
	市民用小型ポンプ格納庫設置場所	千住消防署
東京事業所	消防関連施設提供 1. 消防水利の提供 2. 渡し舟の災害救助時の出勤	東京消防庁赤羽消防署

	3. 消防団協力事業所 4. 高所見張所としての屋上部分の使用協力	
高崎工場	自衛消防隊の消火協力に関する協定書	高崎市等広域消防局
姫路工場	排水の管理に関する覚書	姫路市
鹿島工場	公害防止に関する協定	茨城県、鹿嶋市、神栖市

地域との交流



日本化薬の事例

事業場	分類	内容
本社	教育	夏休み子ども化学実験ショーへ参加
		都内中学生勉強会受入れ
	啓発活動	ピンクリボン活動
	支援	アグリフューチャージャパン(農業経営者育成)への支援
	寄付	全国経済同友会 IPPO IPPO NIPPON : 復興支援に向けた寄付第9期
		東京都共同募金 : 平成27年度赤い羽根共同募金
結核予防会 : 複十字シール募金		
日本化薬と医療機関等との関係の透明性に関する取り組み 日本化薬と患者団体との関係の透明性に関する取り組み		
福山工場 ((株)日本化薬福山)	祭り	シャイニング福山祭開催
		福山バラ祭り・福山・曙・新涯・箕島各学区夏祭り協賛
		曙・新涯・箕島各学区文化祭協賛
		福山市ふれあい福祉祭協賛
	啓発活動	ピンクリボン活動
	大会	テニス大会開催
	施設開放	サッカー場・野球場・テニスコート等
	寄付	福山夏まつり(花火協賛金)

	清掃	工場周辺の清掃活動実施
厚狭工場	教育	山陽小野田市かがく博覧会出展
	祭り	わっしょい！カヤク祭り開催 (厚和産業、化薬アクゾ(株)、カヤク・ジャパン(株)の共催)
	啓発活動	ピンクリボン活動
	大会	市スポーツ少年団バレーボール大会主催
		日本化薬杯少年野球大会
	懇談会	地区懇談会開催(川東工場周辺自治会を対象に、化薬アクゾ(株)と合同)
	施設開放	体育館
	献血	献血車輛受け入れ
清掃	厚狭川沿線道路ゴミ拾い実施(労組厚狭支部との合同)	
東京工場 (株)日本化薬東京	祭り	さつき祭り開催
		餅つき大会開催
	公開講座	小学生へ公開講座(染料・染色の実技)
	工場見学	工場見学会開催
	啓発活動	ピンクリボン活動
	施設開放	駐車場開放(地域野球リーグ時期)
	清掃	工場内および周辺の一斉清掃実施
東京事業所	教育	夏休み公開講座開催(小学生対象)
	祭り	春祭り開催
		熊野神社例大祭参加
		餅つき大会開催
	啓発活動	ピンクリボン活動
	懇談会	志茂3、4丁目自治会役員対象説明会開催
	施設開放	赤羽消防署関係練習場所提供
	交通安全	全国交通安全運動期間に合わせ北本通りでの交通安全指導(東京事業区交通安全推進委員)
	寄付	昼食に募金メニューを設定(年2回近隣保育施設等に物品を寄付)
		東日本復興支援
		ペットボトルで世界の子供にワクチンを
	清掃	東京事業所周辺清掃活動実施
クリーンアップキャンペーン実施(赤羽駅～荒川)		
高崎工場	教育	地域の小学生・中学生・高校生の実習、工場見学会
		岩鼻小学校6年生対象に化学実験教室と工場見学
	祭り	ふれあい祭り開催
		岩鼻子育観世音大祭参加
		納涼盆踊り開催(岩鼻町との共催)
	啓発活動	ピンクリボン活動
	イベント	岩鼻保育所園児とのさつま芋種芋植え・芋ほり
懇談会	地域役員との懇談会	

	施設開放 (岩鼻町限定)	施設解放(野球場、体育館、テニスコート、天神社前広場)
	寄付	高崎まつり(花火協賛金)
		岩鼻子育観世音大祭(花火協賛金)
姫路工場	教育	豊富小学校6年生対象に化学実験教室と工場見学
	祭り	納涼花火大会(雨天中止)
	啓発活動	ピンクリボン活動
	懇談会	近隣企業との情報連絡会
	施設開放	駐車場開放(地域、近隣の小学校・中学校の運動会開催時)
	清掃	工場周辺の清掃活動実施
鹿島工場	教育	アグロ研究所と共催 かみすフェスタ(産業祭)で子ども向け化学体験実験に出展
	啓発活動	ピンクリボン活動
	見学会	従業員ご家族会社見学会
	懇談会	波崎地区行政委員との懇談会開催
	交通安全	波崎地区工業団地内不法駐車パトロール
	清掃	アグロ研究所合同清掃活動実施
波崎地区工業団地内一斉清掃参加		

■ グループ会社の事例

事業場	分類	内容
(株)ボラテクノ	教育	科学技術館へ偏光板材料の提供
	寄付	障がい者施設へ廃棄パソコンを寄付 (施設ではパソコンを解体しリサイクル)
	清掃	工場周辺の清掃活動実施
Moxtek, Inc	教育	First Lego League (Utha Univ.主催)参加支援
	支援	ホームレス支援プログラム (Community Action Services and Food Bank)への参加
無錫宝来光学科技有 限公司	寄付	政府主催生活困窮者義援金
	献血	献血
	施設開放	バトミントン場の設置と解放
	提供	道路の整備、照明の管理、緑化の整備、ゴミの整理
Dejima Tech B.V.	大会参加	地域マラソン大会への従業員の参加を支援
	寄付	年始の挨拶状に寄附金付(UNICEF)ハガキを使用
(株)ニッカファイナ テクノ	協賛	福井営業所：福井市商工会議所主催して毎年開かれる時代祭
ユーロニッポンカヤ ク	寄付	日本人国際学校(フランクフルト)へ寄付
化薬化工(無錫)有 限公司	寄付	政府主催生活困窮者義援金
	提供	道路の整備、照明の管理、緑化の整備、ゴミの整理
MicroChem Corp.	寄贈	Toys for Tots(子供達へ玩具寄贈)
	寄付	飢餓者救済のための寄付

		ボーイスカウトへの寄付
		Minuteman Flames Youth Hockey team (アイスホッケーチーム) への寄付
		Town of Westboro (地元自治体) の300周年記念への支援
		サッカークラブのスポンサー
無錫先進化薬化工有限公司	献血	献血
	提供	道路整備、照明の管理、緑化整備、ゴミの整理
上海化耀国際貿易有限公司	ボランティア	領事館後援：「上海桜祭り」でのボランティア参加
		領事館主催：日本文化講座「絵本の力」でのボランティア参加
日本化薬フードテクノ(株)	寄付	岩鼻子育観世音大祭参 (花火協賛)
	祭り	高崎工場ふれあい祭り共催
		納涼盆踊り開催(岩鼻町との共催)協賛
	啓発活動	ピンクリボン活動
(株)ナック	交通安全	交通安全週間中の北本通りでの交通指導
	寄付	昼食に募金メニューを設定 (料金の一部を寄付)
	清掃	東京事業所、日化東京周囲の清掃実施
台湾日化股份有限公司	勉強会	日本工商会医薬品医療機器部会例会参加
	講演会・イベント	日本工商会例会、各種行事参加
	委員会活動	日本工商会知的財産委員会参加
INDET SAFETY SYSTEMS a.s.	寄付	障がい者児童向け幼稚園・小学校への寄付
		知的・心身障がい者支援団体への寄付
		自閉症支援団体への寄付
		高齢者ケアセンターへの寄付
		ホームレス支援団体への寄付
		児童養護施設への寄付
		青少年更正施設(アルコール中毒など)
	啓発活動	ピンクリボン活動
	寄贈	病院へのベッド寄贈
		工業高等学校へ器具を寄贈
	スポンサー	空手大会スポンサー
		自転車安全教室スポンサー
		日本語弁論大会スポンサー
		消防レスキューコンテストスポンサー
イベント	図書館で日本の文化の紹介	
化薬(湖州)安全器材有限公司	寄贈	扇風機を老人ホームへ寄贈
	見学会	従業員家族工場見学会
Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V.	従業員・家族	ファミリーデー
		スクールサポート
	寄付	セルバンティーノ国際音楽祭寄付

	寄贈	台所用品寄贈
		クリスマス寄贈(衣類、毛布、おもちゃ等)
Kayaku Safety Systems Malaysia Sdn.Bhd.	協賛	孤児院へのプロジェクターセット寄贈+従業員/バスデイランチ
	寄贈	近隣学校への記念品寄贈
西港自動車学校	イベント	交通安全教室
	寄付	震災チャリティ
(株)沖浦ゴルフセンター	イベント	春、秋沖浦ゴルフ大会
		沖浦レディースゴルフ大会
	ボランティア	福祉社会法人、ジョイジョイワークへ、リサイクル段ボール無償提供
	協賛	ミズノオープンゴルフ
厚和産業(株)	祭り	わっしょい！カヤク祭り(厚狭工場と共催)
群南産業(株)	祭り	ふれあい祭り(高崎工場に共催)
	寄付	岩鼻子育観世音大祭(花火協賛金)
	イベント	岩鼻保育所園児とのさつま芋種芋植え・芋ほり(高崎工場と共同)
化薬アクゾ(株)	懇談会	地区懇談会開催(厚狭工場と合同)
	祭り	わっしょい！カヤク祭り開催(厚狭工場と共催)
	寄贈	厚陽小学校へ寄贈品
カヤク・ジャパン(株)	教育	大学や高専等への講師派遣
		火薬類保安協会登録講師派遣
		中学校への講師派遣出前授業
	祭り	わっしょい！カヤク祭り開催(厚狭工場と共催)
	大会	場内駅伝大会(厚狭工場と共同)
	献血	献血車受入れ(厚狭工場と共同)
	施設開放	東海工場場内桜並木解放
	工場見学	学校、官公庁、教師団体(研修)、地元サークル、グループ会社からの依頼等による工場見学
	清掃	厚狭川沿線道路ゴミ拾い実施(労組厚狭支部との合同)
		東海工場、長浜海岸、浜川周辺地域清掃

従業員への取り組み

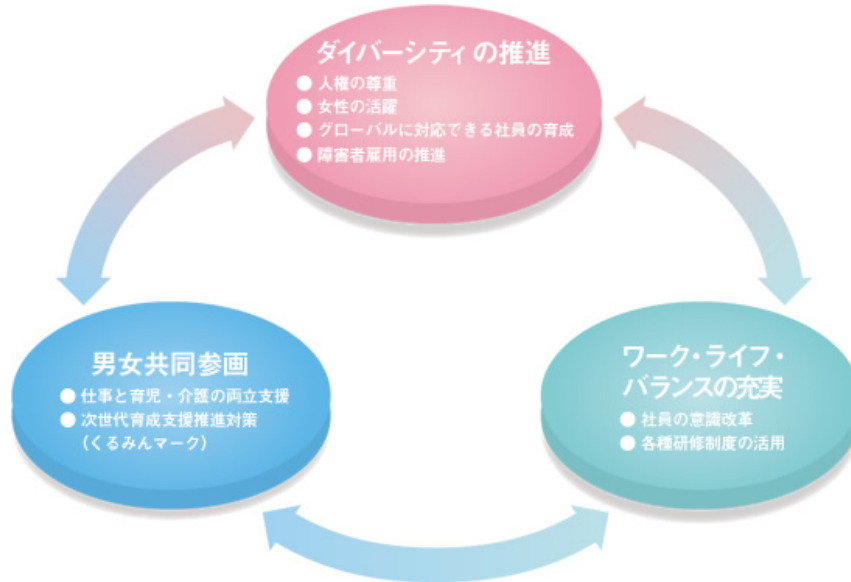
企業活動の主体は“人”。従業員一人ひとりの人権を尊重し、安心して働ける職場環境の整備に努め、仕事を通じて自らの成長と働きがいを感じられる会社を目指しています。

グループ管理本部長メッセージ

日本化薬グループはKAYAKU spirit の実現を目指し、その行動主体である従業員全員が自信と誇りを持ってそれぞれの役割と責任を果たしていけるよう、さまざまな制度の改革に努めてきました。年齢や性別、学歴にこだわらない職務配置と処遇を可能にした「ポジションクラス制度（職務等級制度）」は導入後すでに20年近く経ち、制度として定着しています。また性別に関係なく自発的にチャレンジできる管理職層への登用システムにより、女性の昇格者も年々増加しています。さらに導入時から継続就業を希望する定年到達者のほぼ100%を再雇用してきた「シニアパートナー制度」や養護学校とタイアップして進めている障がい者雇用など、ダイバーシティの推進にも積極的に取り組んでいます。

一方、事業のグローバル化はますます加速しており、それに伴って駐在員の赴任前・赴任後の教育実施はもちろんのこと、現地スタッフの計画的な人材育成も進めています。

今後も環境の変化に柔軟な対応ができるよう、人権を尊重しつつ、これまでの常識や慣習にとらわれることなく、新たな発想で体制の整備に取り組んでいきます。



ダイバーシティ & インクルージョンの考え方

日本化薬グループは、多様な個性や価値観を持った人材（ダイバーシティ）を受け入れ、お互いに包摂（インクルージョン）することで、協力しあい、社員それぞれの個性・能力を最大限に発揮し、やりがいや充実感を感じながら生き生きと働くことにより、競争力を高め、成長していく経営を考えています。

「ダイバーシティ」の推進には、特に、「男女共同参画」と「ワーク・ライフ・バランス」の推進が不可欠であり、これらの結果として、女性の活躍をはじめ多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮できる環境が整備されると考えています。

さらに、お互いに包摂（インクルージョン）していくため、年齢、性別、宗教、国籍、障がいの有無、性的指向・性自認、雇用形態の違いに関わらず、多様な人材が働きやすい職場環境づくりに努めています。また、多様な人材を公平に評価・処遇する人事制度としてポジションクラス制度（職務等級制度）を採用しています。

「ダイバーシティ」と「インクルージョン」の考え方



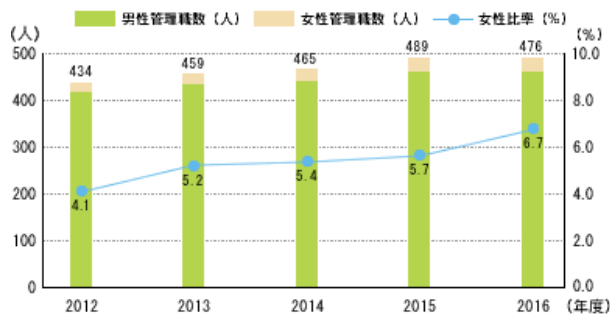
ダイバーシティの推進

日本化薬グループの人事制度

年齢や性別、キャリア、学歴にこだわらない職務配置と処遇を可能にする人事制度として「ポジションクラス制度（職務等級制度）」を導入し、すでに18年目をむかえています。本制度は本人の役割と責任に基軸をおいた評価制度であり、管理職も同一の制度で運用しています。従って、管理職層への登用においても、年齢、性別、学歴、キャリア等に関係なく自発的にチャレンジできるシステムであり、女性の管理職も年々増加しています。



● 女性管理職比率の推移（*日本化薬単体・出向者除く）



女性の活躍

女性の管理職登用は、あくまで「ダイバーシティ」の推進に向けた取り組みの結果であると考えています。管理職に占める女性の割合は2017年3月末時点では、6.7%（前年5.7%）にまで向上してきました。2020年には女性管理職割合8%を目標とし、今後も継続的・発展的に女性の活躍を推進していきます。

障がい者雇用

日本化薬では障がい者を有する方の雇用にも取り組んでおり、2017年3月末時点で、障がい者を有する方5.5名※を雇用（障がい者雇用率2.1%）しています。さらにスピードを上げた対応が社会的にも求められており、今後は知的障がい者の継続的採用にも取り組むなど、より一層取り組みを強化していきます。

※短時間労働者を一名含む

定年到達後再雇用者（シニアパートナー）の活躍

2006年4月より、定年到達者の再雇用制度として「日本化薬シニアパートナー制度」をスタートしました。この制度は心身ともに健康で、働く意欲があり、これまで培ったキャリアやノウハウを十分発揮し、定年到達後も活躍していただく場を提供する制度です。勤務地、職務内容、勤務形態に関する希望を聴取していますが、制度導入以来、再雇用希望者のほぼ100%が希望通りに再雇用され、そのほとんど

の方が65歳まで活躍されています。2017年3月末時点で在籍者は131名です。

女性管理職の活躍（高崎工場 矢作知恵子）

高崎工場は、日本化薬で唯一、医薬品を製造している工場です。KAYAKU spiritを胸に、厳しい品質管理のもと、常に緊張感を持って人の命に係わる医薬品の製造を行っています。

高崎工場の全従業員は約300名、このうち女性社員は約75名でその1/4を占めています。高崎工場における女性社員の活躍の場は広く、業務内容も多岐にわたり、重要な戦力となっています。私の所属する原薬製造部は男性職場ですが、男女の別なく、同等の立場で業務に携わっています。さらに、女性であることの特性を活かして細やかな仕事をすることを目指しています。

一般に、製造現場における女性の管理職登用率は低いと言われていますが、高崎工場も例外ではありません。リーダーの素質を十分持ち合わせていながら管理職になることを躊躇する女性も少なくありません。管理職を目指すことばかりが女性の活躍とは言えませんが、選択肢の一つに加えることによって、働き方の枠が広がると考えています。高崎工場における女性管理職のパイオニアとして自らがロールモデルとなり、後に続く女性が増えることを期待しています。



高崎工場 原薬製造部 原薬技術課長
矢作 知恵子

グローバルな人材の育成

ダイバーシティ推進のひとつとして、日本化薬グループの日本人従業員だけでなく、海外グループ会社の現地スタッフが、よりグローバルな環境下で活躍できるよう取り組んでいます。海外語学留学プログラムや英語短期集中研修、全社一斉TOEIC試験など語学力の向上を図るとともに、海外赴任予定者に対し異文化適応力を含むテーマ別の教育研修を行っています。また、教育研修だけでなく海外グループ会社と日本拠点との人的交流を積極的に支援し、さまざまな国の文化やビジネス環境を経験するためのサポート体制を充実するなど、さらなるグローバル人材育成への取り組みを進めています。

男女共同参画のための制度の充実

男女共同参画のために、社内制度の拡充並びに制度活用の促進に取り組んでいます。次世代育成支援対策では、従来より育児休職制度をはじめ、法を上回る内容の諸制度を導入し、取り組んできました。育児休職の取得実績は、女性は100%以上です。2016年4月1日～2017年3月31日の育児休職取得率（女性）は125%でした。今後は、男性の育児参加を後押しする職場風土作りに取り組めます。

「特別有給休暇制度」の充実

特別有給休暇制度は、2年間取得しなければ有効期限が切れる年次有給休暇を別枠として積み立て、介護・研修・ボランティア・不妊治療や骨髄ドナーとしての休暇などの理由があれば使えるようにする制度です。取得にあたっては煩雑な手続きは不要で、用途によってその事実を証明できるものがあれば申請できます。また、一度取得した場合でも、再び限度日数まで積み立てることができるなど、従業員の利用しやすさを第一に考えた制度にしています。また、本年度より育児・介護休暇のニーズに対応し、看護休暇と子ども看護休暇への半日単位での充当を認めることになりました。

- ※配偶者及び2親等以内の親族並びに叔父及び叔母の介護：10日を限度として半日単位の充当可
- ※子ども看護休暇：半日単位での充当可（10日）

●特別有給休暇制度	
用途	充当日数
私傷病のための連続4日以上の療養 またはリハビリテーション、アフターケア のための通院(医師の診断書の期間内)	最大 60日
2等親以内の親族、おじ、お婆の介護	45日
研修やボランティア活動に参加	30日
日本化薬カフェテリアプランの アクティブポイント使用に伴う休暇	5日
未就学児童の検診、予防接種のため 休暇を必要とする場合	5日
不妊治療のために必要とする場合	60日
育児休職に充当する場合	10日
子ども看護休暇への充当	10日

ワーク・ライフ・バランス

労働時間管理

日本化薬グループは、コンプライアンスやメンタルヘルスの観点から、労働時間の適正な把握、状況に応じた対応を行い、労協協力して労働時間管理の徹底に取り組んでいます。さらに、ワーク・ライフ・バランスの充実という観点から、昨年度より、総労働時間の短縮を実施（▲7.5時間）するとともに、業務生産性向上及び付加価値創造を目指し、従業員の意識改革（働き方改革）を行うことでさらなる所定外労働の削減や、有給休暇の取得率向上を目指しています。日本化薬グループでは、高齢者雇用制度や契約社員などさまざまな雇用形態の従業員が存在します。これらの方々に対応した各種研修を取り揃えており、従業員のワーク・ライフ・バランスをより充実させています。

●ワーク・ライフ・バランス(日本化薬単体)			
	2014年	2015年	2016年
総労働時間	1852.25	1844.75	1844.75
所定外労働時間 ※一人当たり月平均	12.8	12.4	12.3
有給休暇取得日数	9.9	10.6	11.5
有給休暇取得率	55.1%	58.6%	62.7%
育児休職取得人数(男性)	1	0	4
育児休職取得人数(女性)	16	20	23

研修プログラム

職種別、階層別、従業員に応じたさまざまな研修プログラムが用意されており、多くの研修プログラムを通じて、次世代を担うための優れた人材の育成を図っています。

必修プログラム

新入社員、入社1年後、3年後、中堅社員に向けて職務能力に応じた職種別・階層別に研修をおこなっています。役割や能力の変化を認識し実践につなげ新たな一歩踏み出せるよう支援しています。

自主選択プログラム

多彩な自主選択プログラムが整備され、個々の従業員特性や職種に応じた、職務遂行のためのビジネススキルや問題解決能力の向上など自己研鑽を支援しています。

選抜プログラム

次世代のリーダー・管理者の育成のため、上司の推薦により受講する選抜プログラムを準備しています。



研修プログラム

若手・中堅社員	階層別		職種別		選択プログラム		
	大卒	高卒	MR	研究技術者	技術系	管理系	グローバル
若手・中堅社員	新入社員研修		医療導入研修 PART1,2	情報調査初級	情報調査初級		国際事務担当省支援
	入社1年後研修		フォローアップ	特許初級	特許初級		英語初級
				特許中級	特許中級		英語中級
リーダー・管理職	入社3年目研修			明細書作成	明細書作成		特許上級
	キャリアプレゼンテーション	入社3年後研修		マーケティング	マーケティング		短期留学
	中堅社員研修		対人対応力 MIR	golden egg program	ロジカルコミュニケーション		
	異業種交流		がん専門IMR研修		問題解決手段		
	自己啓発セミナー		G 新任所長		経営シミュレーション		
	ビジネスリーダー養成		G 所長研修		対人対応力		
	新任E職研修				必須プログラム		
	上級管理職研修				選抜プログラム		
					医療研修室		

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. 高校プログラムを開始

KSMでは、従業員のレベルアップのため2016年8月からKSM高校プログラムを始めました。

KSM高校プログラムは、1年以上勤務し、欠勤がないという条件を満たせば従業員ならだれでも参加できるようにしています。また、講師は地域の高等学校の教師に依頼し、授業は10カ月間毎週日曜日に行っています。卒業資格を取るためには本人の努力もさることながら従業員全員のサポートも必要です。

第1期生は、2017年7月に28名が高校卒業証書を受け取る予定です。KSMでは、すべての従業員が高校卒業証書を受け取れるよう協力しています。



次世代育成支援対策推進法の一般事業主行動計画

2015年3月9日付で次世代育成支援対策行動計画（2015年4月1日～2018年3月31日）を策定し、2015年3月27日に東京労働局に策定届を提出しました。

「プラチナくるみん」の早期取得を目指しています。

2015年4月1日～2018年3月31日	行動計画 (第1回：2015年度～2017年度) 
2015年4月1日～2016年3月31日	達成状況（2015年度） 
2016年4月1日～2017年3月31日	達成状況（2016年度） 

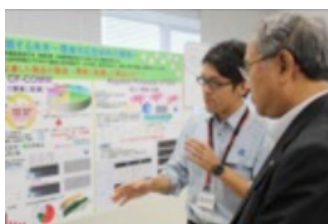


くるみんマーク

全社研究発表大会

年1回開催される「全社研究発表大会」では、国内4拠点で研究開発に従事する研究員と、社長をはじめとする本社の関係者が一堂に会し、日ごろの研究開発の成果についての口頭発表およびポスター発表のほか、事業や技術開発に貢献した特許の口頭発表並びに表彰が行われます。

2016年度は「私たちの○○で実現する未来」をテーマとして、自分たちの技術がどのように派生しているのか、それがどのような未来につながるか、さらに未来を実現するにはどのような技術が必要となるかを口頭及びポスターで発表しました。経営陣と研究員が直接コミュニケーションをはかり、日本化薬の未来について意見交換を行いました。また、組織を超えた研究員同士のネットワークを築くことで、日本化薬が長年培ってきた多くの優れた技術の連携と融合をはかり、課題解決やイノベーションの創出を促進します。



知的財産創出の促進

日本化薬では、知的財産の創出とその有効活用によって有用な製品を産み出し、事業発展するとともに社会貢献に寄与しています。その知的財産の創出を促進するために、従業員の行った発明等についていくつかの制度を設けており、補償や表彰を毎年行っています。

1. 実績補償制度と発明報奨制度

売上に貢献した特許等の発明者に対し、実績補償を行っています。この制度は、1963年に制定された発明等取扱規程に則って実施されています。この発明等取扱規程は、特許法の規定を受けて制定されたものであり、特許法の改正に基づいて改正を行っています。事業年度ごとの売上額やライセンス実施料に対し、一定の割合を発明者等へ補償しており、退職者の方も補償の対象となっています。また、特に大きな売上となり社会貢献の高かった発明特許に関しては、さらに発明報奨として報奨一時金の授与を定めており、知的財産の創出を進めています。



2. 早期業績貢献

登録される前の特許出願であっても、すでに業績に貢献しているものに対しては実績に応じた表彰の形で補償を行っています。この制度は、2005年に制定されたもので、比較的ライフサイクルの短い製品に関する発明についても、公平に適正に補償することを目的としています。前述の実績補償制度を補完する制度で、登録前の特許についても売上に基づく補償を行うという点では、社会的にも先進的な制度です。



3. 発明表彰式

毎年7月の全社研究発表会の中で、特許や出願に関する発明表彰式を行い、優れた発明者に対して賞金と賞状を授与します。各研究所長の推薦による研究所長賞や出願数の多かった発明者への出願賞、また技術的工夫度合が高く、明細書における記載内容が質的に優れると評価された特許出願を対象に優秀発明賞等を設け、表彰しています。特に、優秀発明賞の受賞者は受賞講演を行います。

次世代育成支援対策行動計画(第1回)

社員が仕事と子育てを両立させることができ、子育てをしていない社員も含めた全員が働きやすい職場環境を整備することによって、全ての社員が個々の能力を十分に発揮できることを目的に、次の通り行動計画を策定する。

1. 計画期間

2015年4月1日～2018年3月31日(3年間)

2. 計画内容

<目標1>

育児をする社員の職業生活と家庭生活を両立させるための社内環境整備	
目 標	○計画期間内に、育児休職・勤務制度及び関連事項に関して、制度内容の拡充及び、より利用しやすい環境作りを推進するよう取り組む。
対 策	○会社または次世代育成支援対策推進法ワーキング委員会が、必要な制度の改定、制度運用方法の改善、新たな施策等について具体案を検討し取り組みを進める。

<目標2>

妊娠中や出産後の社員に対する支援制度の整備	
目 標	○計画期間内に、育児休業等を取得し、又は子育てを行う女性労働者が就業を継続し、活躍できるようにするための取り組みを検討する。
対 策	○社内制度のイントラネット等による周知及び相談窓口の設置、女性労働者の育成に関する管理職研修等の施策について具体案を検討し取り組みを進める。

<目標3>

働き方の見直し・ワークライフバランスに資する多様な労働条件の整備、働きやすい環境作りの実現	
目 標	○計画期間内に、所定外労働の削減、有給休暇の取得率向上のために必要な取り組みを検討する。
対 策	○会社または次世代育成支援対策推進法ワーキング委員会が、労使からなる労働時間専門委員会とも協力し、必要な施策等について具体案を検討し取り組みを進めると共に、運用実態の把握に努める。

<目標4>

次世代育成支援対策に関する地域社会のための取り組み	
目 標	○子供・子育てに関する地域貢献活動の実施を検討する。
対 策	○地域学童の会社見学会受け入れ、若年者に対するインターンシップ、子ども参観日等の具体案を検討し取り組みを進める。

日本化薬の行動計画と進捗状況（第1回）

計画期間（3年間）	2015年4月1日～2018年3月31日
-----------	----------------------

NO.	区分	内容	進捗状況																				
目標1	雇用環境の整備に関するもの(育児をしている社員を対象とする取組)	○計画期間内に育児休職の取得状況を次の水準以上にする。 男性社員 1人以上取得する。 女性社員 取得率を70%以上とする。 *取得率=育児休職を取得した女性社員の人数/出産した女性社員の人数 *100 *少数第1位切り捨て	(1)男性社員 0名取得 (2)女性社員 14名/11名 取得率 127% (2015年 4月1日～2016年3月31日) *計画期間以前に出産し計画期間内に育児休職を取得した場合も含めるため、取得率は100%を超える場合がある。 (3)制度改定 この期間に新たに改定した事項なし。																				
目標2	労働条件の整備に関するもの(育児をしていない社員をも含めて対象とする取組)	○所定外労働時間の削減を進める。	(1)2004年に労使からなる労働時間専門委員会を設置した。労働時間管理の実態調査を行なうとともに、その対策と取り組み状況について、各事業場に定期的な報告(年2回)を求め、内容の確認を行なっている。 (2)全社的に適正な労働時間管理に必要な取り組み内容を明確にしている。その上で各事業場の人事労務担当者を教育するとともに、事業場単位での、月度労使懇談会、安全衛生委員会等を通じて労働時間管理の徹底を図り、所定外労働時間の削減、個人別労働時間の平準化の推進に取り組んでいる。 (3)各事業場単位での「ノー残業デー」を実施した。 ● 所定外労働時間実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2012年度</th> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人当たり月平均(hr)</td> <td>11.87</td> <td>12.67</td> <td>12.87</td> <td>12.44</td> </tr> <tr> <td>月平均45hr以上(人数)</td> <td>25</td> <td>9</td> <td>16</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>月平均60hr以上(人数)</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	一人当たり月平均(hr)	11.87	12.67	12.87	12.44	月平均45hr以上(人数)	25	9	16	19	月平均60hr以上(人数)	3	0	1	0
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度																			
一人当たり月平均(hr)	11.87	12.67	12.87	12.44																			
月平均45hr以上(人数)	25	9	16	19																			
月平均60hr以上(人数)	3	0	1	0																			
目標3	全体を通じた取組	○仕事と家庭の両立を支援する各種社内制度について、その認知度を上げ、上司・職場の理解を得られやすく、利用しやすい環境とする。	(1)利用者以外についても認知度が少しずつ向上してきている。 (2)社報による社内周知や新任E職研修での社内制度の徹底等を実施している。お子様のための会社見学会実施(本社、東京事業区、鹿島工場) (3)2007年12月に人事部ホームページに次世代育成支援対策に関するページを開設した。また、制度改定等については、全社掲示板・社報等で随時、周知徹底している。 (4)労働時間管理の徹底において、働き方の見直しを含めたワーク・ライフ・バランス実現への意識付け等の取り組みを行なっている。																				
目標4	全体を通じた取組	○労使による次世代育成支援対策推進法ワーキング委員会を維持し、次世代育成支援対策を継続的に見直し、検討を行なう。	(1)ワーキング委員会を継続し、目標達成に向けて進捗を確認し対応を進めている。																				

日本化薬の行動計画と進捗状況（第1回）

計画期間（3年間）	平成27年4月1日～平成30年3月31日
-----------	----------------------

NO.	区分	内容	進捗状況																				
目標1	雇用環境の整備に関するもの(育児をしている社員を対象とする取組)	○計画期間内に育児休職の取得状況を次の水準以上にする。 男性社員 1人以上取得する。 女性社員 取得率を70%以上とする。 *取得率=育児休職を取得した女性社員の人数/出産した女性社員の人数 * 100 *少数第1位切り捨て	(1)男性社員 4名取得 (2)女性社員 23名/14名 取得率 164% (平成28年 4月1日～平成29年3月31日) *計画期間以前に出産し計画期間内に育児休職を取得した場合も含めるため、取得率は100%を超える場合がある。 (3)制度改定 改正育児・介護法施行に対応し、関連就業規則の改定を行った。育児・介護休暇のニーズに対応し、特別有給休暇規程を改定し、看護休暇と子供看護休暇への半日単位での充当を認めることにした。																				
目標2	労働条件の整備に関するもの(育児をしていない社員をも含めて対象とする取組)	○所定外労働時間の削減を進める。	(1)平成16年より労使からなる労働時間専門委員会を設置している。労働時間管理の実態調査を行なうとともに、その対策と取り組み状況について、各事業場に定期的な報告(年2回)を求め、内容の確認を行なっている。 (2)全社的に適正な労働時間管理に必要な取り組み内容を明確にしている。その上で各事業場の人事労務担当者を教育するとともに、事業場単位での、月度労使懇談会、安全衛生委員会等を通じて労働時間管理の徹底を図り、所定外労働時間の削減、個人別労働時間の平準化の推進に取り組んでいる。 (3)各事業場単位での「ノー残業デー」を実施した。 (4)年間所定労働時間の短縮を実施した(▲7.5時間)。 ● 所定外労働時間実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人当たり月平均(hr)</td> <td>12.67</td> <td>12.87</td> <td>12.44</td> <td>12.30</td> </tr> <tr> <td>月平均45hr以上(人数)</td> <td>9</td> <td>16</td> <td>19</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>月平均60hr以上(人数)</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	一人当たり月平均(hr)	12.67	12.87	12.44	12.30	月平均45hr以上(人数)	9	16	19	18	月平均60hr以上(人数)	0	1	0	0
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																			
一人当たり月平均(hr)	12.67	12.87	12.44	12.30																			
月平均45hr以上(人数)	9	16	19	18																			
月平均60hr以上(人数)	0	1	0	0																			
目標3	全体を通じた取組	○仕事と家庭の両立を支援する各種社内制度について、その認知度を上げ、上司・職場の理解を得られやすく、利用しやすい環境とする。	(1)利用者以外についても認知度が少しずつ向上してきている。 (2)社報による社内周知や新任E職研修での社内制度の徹底等を実施している。お子様のための会社見学会実施(本社、東京事業区、鹿島工場) (3)平成19年12月に人事部ホームページに次世代育成支援対策に関するページを開設した。また、制度改定等については、全社掲示板・社報等で随時、周知徹底している。 (4)労働時間管理の徹底において、働き方の見直しを含めたワーク・ライフ・バランス実現への意識付け等の取り組みを行なっている。																				
目標4	全体を通じた取組	○労使による次世代育成支援対策推進法ワーキング委員会を維持し、次世代育成支援対策を継続的に見直し、検討を行なう。	(1)ワーキング委員会を継続し、目標達成に向けて進捗を確認し対応を進めている。																				

環境責任を果たす CSR 活動

日本化薬グループは「環境・安全衛生・品質」に関する課題をあらゆる経営課題に優先しグループ全体で取り組んでいます。

環境・安全衛生・品質マネジメントシステム

環境保全、安全衛生の推進および品質保証の維持・向上に努めるため、組織的な活動を行っています。

安全衛生・健康に対する取り組み

事故や労働災害、環境事故の未然防止、健康づくり活動に努めています。

環境に対する取り組み

2020年までの中期環境目標達成に向けた各種施策を実施し、環境負荷の低減を図っています。

廃棄物処理施設の維持管理状況

日本化薬の産業廃棄物処理施設の維持管理に関する各種情報を公開しています。

■ 環境・安全衛生・品質マネジメントシステム

日本化薬グループは、「環境・安全衛生・品質」に関する課題をあらゆる経営課題に優先し、グループ全体で取り組んでいます。また、しっかりとした体制を構築し、事故や労働災害の未然防止に努め、環境負荷低減に取り組んでいます。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

日本化薬グループは、CSR理念とレスポンシブル・ケア※1精神のもと、環境保全、安全衛生の確保および品質保証の維持・向上に努めるため、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を制定し、組織的な活動を行っています。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

1995年11月7日 制定

2017年5月22日 改定

私たち日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」に基づき、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」持続可能な社会の実現に貢献する企業として活動します。

基本方針

1. 製品の研究開発から生産、流通、販売、リサイクル、廃棄に至るまでのライフサイクル全体に渡り、環境・健康・安全の維持と改善に努めます
2. 廃棄物の削減と適正処理、省資源、省エネルギー及び地球温暖化対策に役立つ技術の導入と開発を推進し、環境の保全に努めます
3. 製品の安全な使用と取り扱い及び環境の保全に必要な情報を取引先に積極的に提供します
4. 製品はもとより業務プロセスの品質を高め顧客満足度の向上を図ります
5. 教育訓練を通じて従業員の見識と能力を高め、無公害、無災害、無事故及び品質の向上を達成します
6. 事業活動について正しい理解が得られるよう情報を開示し、市民の方々や行政当局との対話に努めます

2017年5月22日

日本化薬株式会社 代表取締役社長

鈴木政信

※1【レスポンシブル・ケア（Responsible Care）】化学物質を製造または扱う企業が化学物質の開発、生産、販売、消費から廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、自ら積極的に「環境」「安全」「健康」面に配慮した対策を行う活動。1985年にカナダで誕生した後、世界に拡がり現在では50カ国以上で実施されています。

生産技術本部長メッセージ

日本化薬グループは化学技術を基盤として発展し、いまや多種多様な製品の開発・製造を行っています。市場の要求を満たすため、これまで長年にわたって培った技術や最新の知見を駆使して高品質な製品を安定供給すべく日々取り組んできました。

安全操業は、個々の従事者の自覚とそれを支えるシステムの充実が重要との認識に立ち、製造従事者の世代交代および製造所のグローバル展開に際する安全操業態勢の確立のため、教育やフォローアップに従来以上に力を入れています。

CO₂排出削減、リサイクル率の向上、廃棄物低減などの環境対策については、規制への対応はもとより、将来の事業継続性を維持するためにも必要な地球環境の保全を目指し、製造工程や生産規模に適した技術的なベストミックスを確立すべく取り組んでいます。

今後もすべてのステークホルダーの満足を得るため、品質の維持向上とともにレスポンシブル・ケア活動を続けてまいります。

日本化薬グループのレスポンシブル・ケア

グループ各社が「安全をすべてに優先させる」取り組みを共通で進め、日本国内だけでなく海外現地の法令遵守をはじめとして、環境・安全に関わる事故災害の未然防止を図ること、およびKAYAKU spiritの実現に向け、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」に沿って日本化薬グループの社員全員でレスポンシブル・ケア活動を

進めています。

2017年度もこの主旨を継続し、次の方針をグループ全体で確認しました。

日本化薬グループ
2017年度レスポンスブル・ケア方針

日本化薬グループ各社は、レスポンスブル・ケア精神及び日本化薬グループの「環境・健康・安全と品質に関する宣言」に沿って事業活動に取り組む中で、「安全をすべてに優先させる」ことを基本に社員全員で活動を行う。

日本化薬グループ各社は、各項目において、各国、各社の実情にあった目標を掲げ、活動に取り組む。

①「事故災害ゼロ」へ向けた取り組みの推進
“重大事故災害ゼロ”
日本化薬グループ各社は、リスクアセスメント、KYT・KYK(危険予知訓練・活動)等による気づき力の強化と、不安全行動の顕在化に重点を置いた巡視により安全衛生活動を進め、事故災害の未然防止を図る

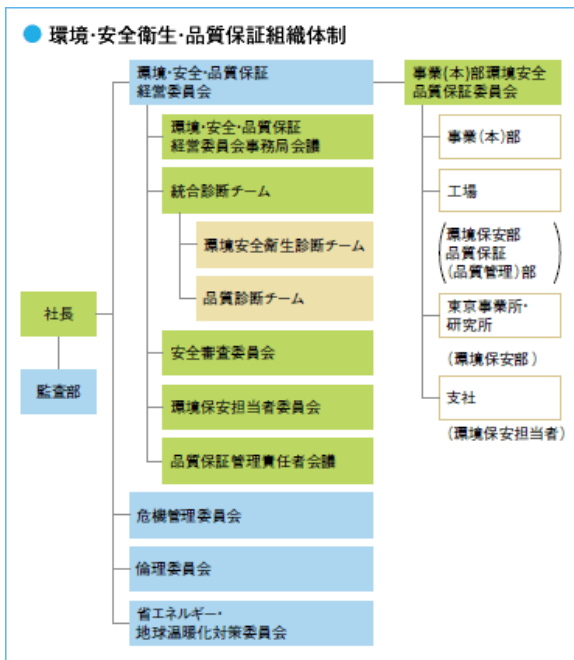
②地球温暖化防止と環境負荷低減に向けた取り組みの推進
“温室効果ガス排出量の把握”
日本化薬グループ各社(海外を含む)は、各国、各社にあった目標を掲げ、環境にやさしい会社を目指す

③化学物質管理の充実
日本化薬グループ各社は、SDSの活用、GHS対応等により化学物質の危険有害性を正しく把握し、適正な管理を推進する

全社における環境・安全衛生・品質保証

日本化薬グループでは、社長を委員長とする環境・安全・品質保証経営委員会を中心とした管理体制により、環境安全衛生の確保、品質保証の維持向上に努めており、組織的な活動として国内事業場および海外工場の中央環境安全衛生診断・中央品質診断などを行っています。

▶ [環境・安全衛生・品質保証組織体制](#) [概要](#) [PDF](#)

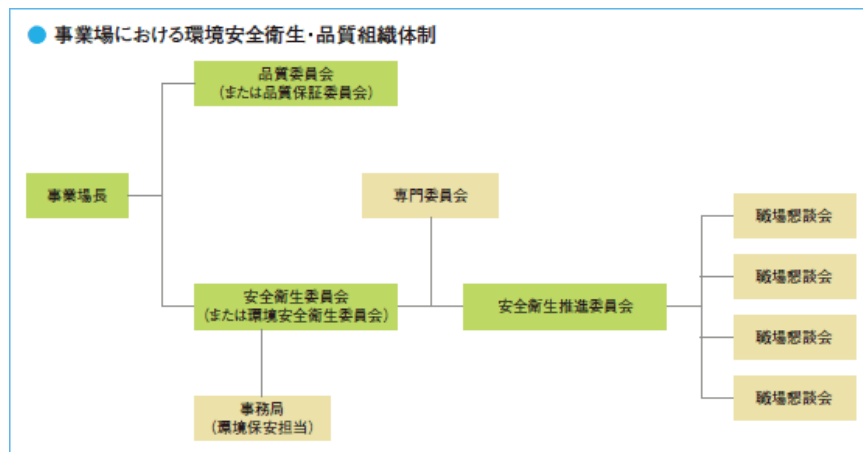


事業場における環境・安全衛生・品質保証

各事業場では、事業場長を委員長とする安全衛生委員会または環境安全衛生委員会を組織しています。また安全衛生委員会または環境安全衛生委員会の下部組織として、事業場の各職場の代表者をメンバーとした安全衛生推進委員会が組織されています。安全衛生委員会または環境安全衛生委員会で討議された事項は、安全衛生推進委員会を通して各職場の職場懇談会で全従業員に周知されます。また逆に、職場懇談会、安全衛生推進委員会で議論された内容が安全衛生委員会あるいは環境安全衛生委員会にフィードバックされる仕組みもできあがっています。

また各事業場では、品質保証(管理)部が主導して品質(保証)委員会を定期的開催し、各事業場で取り扱う

原材料や製造された製品の顧客苦情・品質工程異常の状況確認とその撲滅に向けて討議を行っています。新製品、改良品、既存品の品質上の課題について討議を行い、より一層の品質向上に努めています。



環境マネジメントシステムの認証取得状況

日本化薬グループでは、製品・サービスを環境に配慮しながら開発・製造・提供し、環境管理の国際規格であるISO14001の認証取得継続を進めます。

環境マネジメントシステムISO14001については1998年から認証取得を開始し、日本化薬6工場で認証を取得後、海外を含むグループ会社も認証取得を進めています。

● 環境マネジメントシステム認証取得事業場一覧

事業場名	ISO14001
福山工場	1999年 4月
厚狭工場	1998年 9月
東京工場	1998年 12月
高崎工場	2000年 1月
姫路工場	2001年 1月
鹿島工場	1999年 3月
(株)ボラテクノ	2002年 8月
化薬化工(無錫)有限公司	2006年 8月
無錫先進化薬化工有限公司	2007年 7月
INDET SAFETY SYSTEMS a.s.	2002年 12月

品質マネジメントシステムの認証取得状況

日本化薬グループでは、優れた品質の製品・サービスを開発・提供し、お客様に信頼され満足いただくために、品質保証の国際規格であるISO9001の認証取得継続を進めます。

品質マネジメントシステムISO9001については、1995年に厚狭工場、福山工場、東京工場、鹿島工場で認証を取得した後、さらなる顧客満足度向上を目指して、研究開発から製造、販売、サービスまでのトータルの品質保証活動を進めるために事業（本）部、研究開発部門をも含めた認証を取得しました。また、国内及び海外グループ会社での認証取得を進め、事業プロセスに沿ったグローバルでの品質保証体制の確立を進めています。

また、自動車関連の海外グループ会社では、ISO/TS16949の取得も進んでいます。

● 品質マネジメントシステム認証取得事業場一覧

事業場名	● ISO9001
	■ ISO/TS16949※2
福山工場	● 1995年 6月
厚狹工場	● 1995年 1月
東京工場	● 1995年 6月
高崎工場	● 2003年 7月
姫路工場	● 2007年 9月
鹿島工場	● 1995年 12月
機能化学品事業本部	● 2001年 1月
医薬事業本部	● 2003年 9月
セイフティシステムズ事業本部	● 2007年 9月
アグロ事業部	● 2003年 9月
(株)ボラテクノ	● 1999年 1月
Moxtek, Inc.	● 2012年 7月
化薬化工(無錫)有限公司	● 2005年 3月
MicroChem Corp.	● 2002年 4月
無錫先進化薬化工有限公司	● 2007年 4月
日本化薬フードテクノ(株)	● 2003年 11月
INDET SAFETY SYSTEMS a.s.	■ 2002年 3月
化薬(湖州)安全器材有限公司	■ 2014年 5月
Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V.	■ 2014年 2月

※2【ISO/TS16949】国際自動車特別委員会メンバーにより全世界の自動車ユーザーに質の高い製品を提供するために共同開発された世界規格。

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM)

自動車業界向け品質マネジメント規格「ISO9001-TS16949」認証を更新

KSMは2007年メキシコに設立した自動車安全部品を製造する日本化薬グループの会社です。

KSMでは当初ISO9001を2010年に取得しました。しかし顧客からのTS取得要求に答えるために2012年にISO/TS16949の取得を目指すこととし、品質システムの見直し、従業員の教育を行い、審査に臨みました。

2013年9月にStage1の審査、2013年11月にStage2の審査を受審しその後審査時の指摘事項を完了させて2014年2月に認証を取得することができました。

3年目の2016年に更新審査を受審し無事更新することができました。現在2018年9月からの新しい品質マネジメントシステムIATF16949の認証取得に向けて準備を始めています。



ISO9001-TS16949



ISOの監査風景

GMP 認可の認証取得状況

高崎工場では、「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令」（GMP省令）による製造業許可を取得するとともに、アメリカ、ヨーロッパ（EU）から認証を受けています。

● GMP※3の認可状況

事業場名	主な認可国
高崎工場	日本、アメリカ、ヨーロッパ、カナダ、ブラジル

※3【GMP】1980年に厚生省令として公布され、安心して使うことができる品質の良い医薬品、医療機器などを供給するために、製造時の管理・順守事項を定めたもの。

環境・安全衛生・品質保証組織体制の概要

環境・安全・品質保証経営委員会

社長を委員長とし、役付執行役員、事業本部長および生産技術本部長により構成された全社的な委員会です。環境、安全、衛生、品質保証についての年度方針を策定し、結果を評価して改善を図っています。

環境・安全・品質保証経営委員会事務局会議

環境・安全・品質保証経営委員会の事務局として各事業（本）部の技術部長または品質保証部門の長、および本社の間接部門により構成される委員会です。年度方針案および実施状況の審議を行い、環境・安全・品質保証経営委員会に答申する他、環境・安全衛生ならびに品質保証に関わる重要事項の検討を行います。

統合診断チーム

従来の環境安全衛生診断と品質診断の両方の診断を実施していた事業場、グループ会社を対象に、両診断をまとめて統合診断として実施する場合があります。統合診断チームは生産技術本部長をチーム長とし、環境安全推進部長を副チーム長とする環境安全衛生診断チームと品質経営推進部長を副チーム長とする品質診断チームで編成されています。またこれまで環境安全衛生診断または品質診断のどちらか一方のみ実施していた事業（本）部、事業場、グループ会社および統合診断として実施しない事業場については従来と同じ診断を実施しています。被診断事業（本）部、事業場、グループ会社は、診断での指摘事項に対して改善実施計画を作成して改善を図ります。また診断の結果は環境・安全・品質保証経営委員会に報告されます。

安全審査委員会

新製品の開発および製造、新しい設備の設計および設置、設備の更新、原料の変更、生産委託する際等に実施します。リスクアセスメント等を行い、事故・災害を未然に防止します。

環境保安担当者委員会

環境安全推進部長が召集する各事業場、グループ会社の環境保安部、環境保安担当者をメンバーとした委員会で、環境・安全衛生活動を実施するための問題点、重要事項を議論します。

品質保証管理責任者会議

品質経営推進部長が召集する各事業（本）本部、事業場、グループ会社の品質保証（管理）責任者をメンバーとした会議で、品質保証・品質管理活動の実施状況を討議します。

安全衛生・健康に対する取り組み

日本化薬グループは、事故および労働災害撲滅に向けた労働安全衛生への取り組みを推進し、安全教育体系の整備、全社統一の安全教育の実施、事故災害の未然防止対応、健康づくり活動などを行っています。

安全衛生活動の推進

日本化薬グループでは、安全衛生活動の中でも、指差呼称、KYT（危険予知トレーニング）、作業前KYの実施に重点的に取り組んでいます。さらに、非定常作業を含む潜在リスクの徹底的洗い出しによる事故災害の未然防止に継続的に取り組み、国内で法制化された化学物質のリスクアセスメントを確実に実施しています。

たとえば、新製品製造や新設備の導入時には、その開発段階および設計段階で安全審査を確実に実施し、その中でリスクアセスメントを行い、潜在的なリスクを把握することにより、事故・労働災害・環境事故の未然防止に努めています。また、海外グループ会社では、KYT・ヒヤリハットなどの安全教育を推進し、意識向上を図っています。

安全成績（目標および結果）

日本化薬グループでは安全成績を重大事故・災害、環境重大事故、休業災害、不休業災害、自動車事故災害、無傷害事故に分類して目標を策定しています。2016年度より自動車事故に関しても、事故内容を分析して対策を取りやすくするために、件数カウントの項目を細分化して、「重大事故」「人身」「物損」「自損」に分けて目標を策定しました。

1. 安全成績（結果）

2016年度の日本化薬各事業場および事業場内グループ会社の災害発生件数は休業災害1件、不休業災害8件、無傷害事故1件となりました。さらに、交通事故の発生件数（交通事故率※1）では、昨年度より改善はされているものの依然として高い事故率となっています。これらを受けて、2017年度は、事故・災害を防止する活動をより強化して推進していきます。なお、2016年（暦年）の海外を含めたグループ会社の災害発生件数は、休業災害12件、不休業災害11件、無傷害事故8件となり、前年度とほぼ同等でした。

※1【交通事故率】交通事故率 = 交通事故件数 / 社有車の数（389台）

● 2016年度の安全成績（目標および結果）

項目	目標	実績	
重大事故・災害	ゼロ	ゼロ	
環境重大事故	ゼロ	ゼロ	
休業災害	ゼロ	1件	
不休業災害	労働災害度数率※2以下	1.14	
	件数5件以下	8件	
無傷害事故	ゼロ	1件	
業務上 および 通勤途上 自動車事故	重大	ゼロ	ゼロ
	人身	ゼロ	3件
	物損	3%以下	3.9%
	自損	3%以下	8.5%

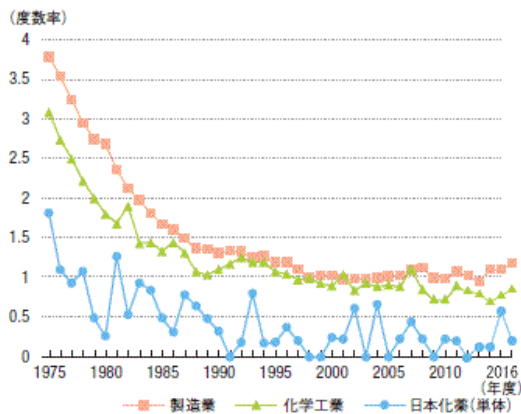
※2【労働災害度数率】100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。

2. 労働災害度数率のグラフ比較

労働災害度数率では、製造業や化学工業の推移を毎年下回っている結果とはなっていますが、グラフのように災害ゼロが維持できない状態となっています。社員全員が一人となり、災害ゼロを達成する強い決意をもって、職務に当たることができるよう安全意識の向上を図っていきます。

注）製造業と化学工業の度数率は、毎年暦年（1月～12月）でのデータです。

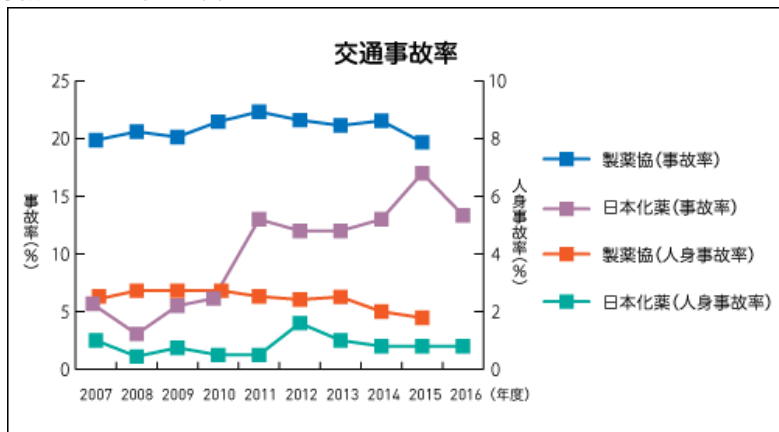
● 労働災害度数率



注) 2012年度は、決算期変更により10カ月です。

3. 交通事故防止の取り組み

交通事故率では、製薬協の事故率推移を毎年下回ってはいるものの2011年度以降、高い水準で推移しています。2016年度からは、交通事故対策として、配属先の教習所での講習を追加するなど工夫をしています。今後も、交通事故のさらなる低減を図っていきます。



各事業場の安全衛生・健康活動

1. 各事業場での安全衛生・健康活動

日本化薬グループ各事業場では、安全衛生目標を定め、日々さまざまな安全衛生活動を展開しています。

活動内容	
● リスクアセスメント	● 5S活動※3
● ヒヤリハット活動	● KYT活動
● TPM活動※4	● THP活動※5

- ※3【5S活動】整理、整頓、清掃、清潔、躰の頭文字からとった活動。
- ※4【TPM活動】 Total Productive Maintenance。装置を正常に維持することによって安全を確保し生産を維持していく活動。
- ※5【THP (Total Health promotion Plan)】 "健康づくり計画"～"健康測定"～"健康指導"～"実践活動"～"生産習慣改善と職場の活性化"のP-D-C-Aのサイクルを回していく取り組み。

2. リスクアセスメントの実施

新規の作業・設備・既存作業・設備の変更時の安全審査を実施し、さらに、事故や労働災害、環境事故の未然防止のために、各事業場においてリスクアセスメントに取り組んでいます。また、化学反応については、HAZOP※6を中心に危険要因を分析しています。

- ※6【HAZOP】 Hazard and Operability Studyの略。化学プラントの安全性評価手法で、化学反応に伴う潜在的な危険性を網羅的に抽出し、評価することができる。

3. 近道省略行為の撲滅

近年の日本化薬グループで発生している事故の特徴として、近道省略行為によるものが目立ってきています。そこで日本化薬グループでは近道省略行為撲滅のためのチェックリストを配布し、従業員全員が近道省略行為防止のための安全宣言を行い、各職場内に安全宣言を掲示するなど、安全意識の共有化を図っています。また、本安全宣言は、作業事故防止のためだけでなく、交通事故防止の観点でも実施しています。

4. 交通安全活動の推進

日本化薬グループでは営業活動、通勤等に多くの従業員が自動車を使用しています。自動車使用者に対しカメラ付きセイフティレコーダ※7や警察庁方式運転適性検査※8を用いた運転適正診断を組み合わせた総合的な交通安全診断を実施しています。今後、新人の実技教育等をさらに強化し交通事故削減に取り組んでいきます。

- ※7【セイフティレコーダ】前後・左右加速度、ジャイロ、位置（GPS）のセンサーで急加速、急ブレーキ、急ハンドル、急旋回等の運転の癖を解析できる装置。
- ※8【警察庁方式運転適性検査】全7問の記入式で状況判断力、衝動抑止性、精神安定性等 11項目の判定を行い運転の適正を判定する検査。

5. 健康管理の推進

日本化薬グループの従業員全員が「定期健康診断」を実施し、健康診断の後に産業医が面談し、健康について助言・指導をしています。

また、指定された化学物質を取り扱う従業員には特殊健康診断を実施しています。さらに、取り扱う化学物質の有害性データをデータベース化し、蓄積されたデータを活用して職業性疾病の予防を図っています。

従業員の健康の保持増進のため、「心とからだの健康づくり」であるTHPを推進しています。従業員それぞれの生活習慣を見直し、若い頃から継続的に計画的な健康づくりをすすめることで、より健康に生活できることを目標としています。具体的には、各事業場で、健康体力測定、健康管理コンクール、ウォークラリー、ハイキングなどを実施しています。

メンタルヘルスの取り組み

業務生産性の向上と付加価値創造の達成を両立させるためには、従業員が生き生きと働ける就業環境と心身の健康が不可欠です。

日本化薬では、2005年に「メンタルヘルスクア体制の導入宣言」を社長名で発信し、管理者への指導を徹底してきました。メンタルヘルスクアには、従業員全員が、継続的に正しい知識・認識を持ち、メンタル不調者の早期発見・予防に努めることが大切です。そこで「メンタル不調を予防することを第一に考える」取り組みを重点的に行っています。

メンタルヘルスを導入後、外部の契約EAP※9の講師を招き、2005年度、2006-2008年度、2009-2011年度、2012-2014年度の4回の期間を設け、各期間内に全従業員が必ず1回はメンタルヘルス研修を受講するプログラムを実施しました。2015年度からは新たな3カ年計画とし、社員全員が受講実施中です。

一方、メンタル不調によって、休養を余儀なくされた方の職場復帰についても、「復職プログラム」を策定し、職場の上司（会社）、産業医、EAPが三位一体となり、再発予防を念頭にいたスムーズな職場復帰を支援する体制を整えています。なお、2015年12月に施行された労働安全衛生法のストレスチェック制度への対応は、2016年7月に全従業員を対象に実施しました。今後も毎年1回継続実施していきます。

※9【EAP（Employee Assistance Program）】従業員支援プログラム。

6. AEDの設置

本社、各工場・事業所にAED（自動体外式除細動器）を設置しています。適時、社内で救急処置法講習会を開催するほか社外講習会へ参加し、突然の心臓発作に対応できるように訓練しています。



AED訓練

7. 火災への対応

日本化薬の各事業場では火災に備えて消防車、消火栓および化学物質用の消火器を設置しています。また実地訓練のほか、地域の消防競技大会に参加し好成績をあげています。



消防訓練

8. 自然災害への対応

すべての事業場ごとに地震をはじめ自然災害に備えた「社員の防災（地震）手引き」を整備し、全従業員に配布しています。手引きには、地震が起きたときの緊急行動、安否確認の連絡方法、交通機関が不通のときの代替帰宅手段等が記載されています。

地震等の災害時の社員の安否確認は、インターネットのメール機能を利用した通報連絡システムで実施しています。地震等の災害発生時、災害対策本部からの指示で社員にメールを送付し、社員が簡単な操作でメールに返答することにより安否を集計することができます。日本国内で震度6以上の地震が発生したときには社員の安否確認を行うことになっています。

化薬化工(無錫)有限公司 (K CW) の健康診断講座活動 医療機関の専門医師が来社指導

中国にあるKCWは、合成樹脂の製造、販売、技術サービス及び研究開発をしています。KCWの2016年4月度の環境安全月間テーマである「従業員健康月」の一環として、全社員が健康診断を受診しました。2015年に引き続き、2016年5月10日に社員が健康診断を受診した医療機関の専門医師が来社していただき、社員の健康診断結果について、健康診断項目の内容説明を受けた後に、各人の質問に答え、指導をしていただきました。

専門医師からの詳しい説明により、社員一人ひとりが日常の生活改善、健康への取り組みを再認識することができました。

引き続きこの取り組みを継続します。



健康診断講座活動 医療機関の専門医師が来社指導

安全体験教育のさらなる充実へ 厚和産業株式会社の取り組み

厚和産業は、主に厚狭工場の製造業務を請け負っています。安全を最優先する方針のもと、安全の大切さを身体全体で感じてもらう機材を作成し安全体験教育を行っています。

2010年、チリのコピアポ鉱山で作業員33人が生き埋めとなり、69日後に奇跡的に全員が救出された落盤事故がありました。その作業者に生まれた子どもにつけられた名前が「Esperanza (エスペランサ・希望)」という報道があり、その言葉を機材に命名しました。

製造現場は常に危険と隣り合わせで作業しており、私たちはいつも、安全教育をはじめ、事故災害事例やヒヤリハットから学び安全に対する知識を高めています。そこで、エスペランサを用い、実際に危険を疑似体験し、事故の怖さと安全作業の重要性を再確認してもらいます。同時に、工具の正しい使い方や、器具・部品の名称のような基本的なことから、未然防止策や事故後対応などについても実習することを目的としています。

これらの安全体験機は手作りしました。また、安全体験室は遊休居室を改造し塗装を施し、使用していない作業台や備品等は塗装したりして、すべて手作りで再利用しました。

安全体験機で学習することは、危険を再認識でき、新人だけでなく熟練社員にも勉強になりました。現在では9種の安全体験機を揃え、他事業場でもこの機材が活用され、横展開を図っています。日本化薬グループの安全操業の一助となれるよう、これからもさらなる充実を図り安全人の育成に努めていきます。



ボラテクノ 巻込まれ体感機の教育

ボラテクノでは「巻込まれ事故」の撲滅を目的に2012年11月に体感機を作製し体感教育を実施しています。導入時には工場に勤務する全員を対象に教育を行い、その後も毎年、新入社員教育とトップロール装置に従事する従業員を対象に教育を実施しています。内容は、過去の当社における巻込まれ事故の再現と事故を未然に防ぐ光電管センサー、緊急時の非常停止ボタンとロープスイッチの起動操作、近接センサー機能を使用しての巻込まれの体感を中心に行っています。

過去、当社では巻込まれによる休業災害が2件発生していますが、2014年度の厚労省統計では製造業で180件の死亡労働災害が発生し、その36%に当たる64件が挟まれ・巻込まれ事故です。産業界全体でも1057件の発生で内14%に当たる151件が挟まれ・巻込まれ災害で製造業では重篤度が高く発生件数も多い重要なものです。

当社では、2015年度より「安全意識の再強化」をテーマにあいさつ運動、相互注意、本部長方針に基づく現場巡視指導等の活動も展開中です。今後もPDCAを回し企業活動の基盤となる安全に対する意識の高い会社の気候風土づくりを推進します。



労組との環境安全衛生(統合)診断

日本化薬各事業場および一部のグループ会社に対して、年間計画に基

づき、環境安全衛生診断を品質診断と一緒に統合診断として実施しています。この診断には、日本化薬労働組合からも参加しています。診断では、被診断事業場やグループ会社の環境安全衛生方針・計画に対する進捗状況の確認、活動の実績などを会議、書類、現場巡視を通じて把握し、労働組合側からの視点でも問題点を指摘し、全社的な安全衛生レベルの向上を図っています。



労働組合との安全衛生への取り組み

日本化薬労働組合は、組合の運動方針に安全衛生をトップ項目に掲げ、毎年、"レベルアップセミナー[安全衛生]"と称して、各支部から参加者を募り、会社との共催による安全衛生研修を行なっています。

2016年度は、外部の安全体感設備での実体験による研修に参加しました。また、本社 環境安全推進部による「日本化薬の事故災害（過去の事故から学ぶ安全対策）、KYT・指差呼称について」と題した講演を行ないました。さらに、各事業場からの研修参加者より、各支部（事業場）の安全衛生活動の問題点を抽出し、安全衛生に関する情報交換と自事業場の問題点の改善に向けたグループ討議も行ない、安全衛生意識の高揚を図りました。



化学物質の管理

世界的な化学物質管理強化の動きの中で、国内外の化学品関連法令を遵守すること、お客様からの製品含有化学物質に関するご要望に的確に対応していくことが、ますます重要になってきています。

機能化学品事業本部内に設置されている化学物質管理室では、各国化学品法規制動向をいち早く把握して各事業部門、国内外の製造部門に対応を促すとともに、化学品関連法令の教育プログラムを提供し、化学品コンプライアンスに努めています。

また、機能化学品研究所内に化学物質管理室の駐在員を配置し、製品の安全性、法適合性確認を開発段階から徹底するようにしております。

2017年度も引き続き欧州のREACH規則※10やCLP規則※11、世界各国の新たな化学品法規則や法改正への対応を確実に推進していきます。

※10【REACH規則】（Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals）EUにおける化学品の登録・評価・認可および制限に関する規則。

※11【CLP規則】（Regulation on Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures）GHSをベースとしたEUにおける化学品の分類、表示、包装に関する規則。

GHS への対応

各国のGHS※12導入に伴い、現地法令・規格に適合したSDS※13を現地語で提供することが求められるようになってきました。機能化学品事業本部では豊富な対訳、各国法規データ、物性・毒性データを装備したSDS作成システム(MSDgen)を導入し、現地法令・規格に適合したSDSを提供しています。

また、SDSおよびその提供履歴についてもデータベースを利用して管理を行い、常に最新の情報を提供することを心がけています。

※12【GHS】（Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals）化学品の分類および表示に関する世界調和システム。

※13【SDS】（Safety Data Sheet）化学物質安全性データシート。



環境に対する取り組み

日本化薬では、生産の効率化と環境負荷の低減を両立させるため、環境経営の取り組みを重要課題とし、諸項目に対する目標を掲げ、その達成に努めています。

温室効果ガスを含む排ガス、エネルギーの効率的利用、排水および廃棄物の環境に排出される環境負荷物質の発生量低減を目指し、設備や処理プロセスの改善などに取り組んでいます。

環境保全活動の推進

日本化薬では2020年度の中期環境目標を一つの区切りとして具体的な数値目標を掲げ、環境保全活動を推進しています。また、目標達成のために自然災害への対応強化、廃水処理技術の開発と向上推進などを実施しています。

中期環境目標

日本化薬では2011年度から2020年度までの中期環境目標を3分野6項目で策定しました。2016年度は、第6年度となります。

報告対象組織は日本化薬単体となります。

なお、2015年度の間接結果を受けて、2020年度の目標値をより厳しいレベルに設定し直しました。

● 中期環境目標（2011～2020年度）

分野	項目	2020年度目標値	2016年度実績	内容
化学物質 排出量削減	VOC※1排出量	42トン以下	29.2トン	前年度比41.7%減となりました。 前年度には鹿島工場でVOC排出量の多い製品を一時的に製造したためです。
	COD※2排出量	150トン以下	125.2トン	前年度比9.6%増となりました。 増減のバラツキの範囲内と捉えています。
地球温暖化 防止	エネルギー起源CO ₂ 排出量※3 (生産部門+業務部門)	3.8%以上削減	72.1千トン	前年度比3.2%増となりました。 2005年度比では12.7%減となります。
廃棄物削減	廃棄物発生量	23,500トン以下	20,386トン	前年度比2.6%増となりました。
	リサイクル率	80%以上	81.2%	前年度よりも1.3%増となりました。
	ゼロエミッション率※4	3%以下	4.8%	前年度よりも4.2%の大幅減となりました。 福山工場排出分の最終埋立廃棄物をリサイクル使用に向けられたためです。

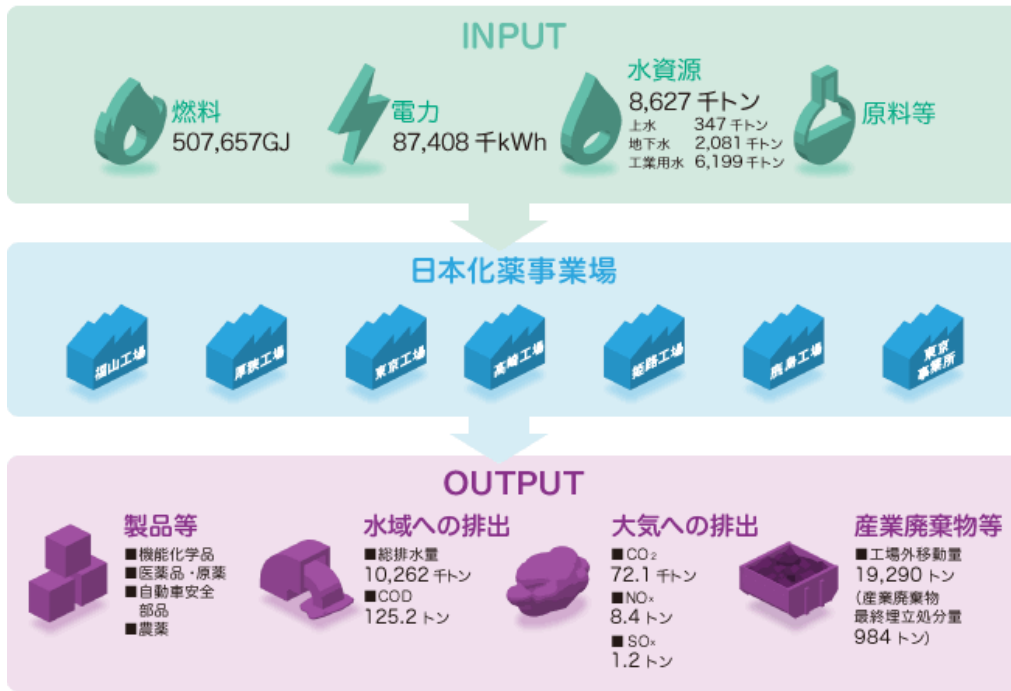
※1【VOC】 Volatile Organic Compounds（揮発性有機化学物質）。政令及び日本化学工業協会が報告対象となっているものを集計しています。

※2【COD】 Chemical Oxygen Demand（化学的酸素要求量）。水中の物質を酸化するために必要とする酸素量で、代表的な水質の指標のひとつです。

※3【エネルギー起源CO₂排出量】 2005年度（82.6千トン）を基準としています。

※4【ゼロエミッション率】 日本化薬では廃棄物発生量全体に対する内部および外部埋立量の割合として定義しています。

エネルギー・マテリアル・バランス



対象組織：日本化薬半体

環境負荷低減の取り組み結果

日本化薬は、環境負荷低減の取り組みとして、大気汚染防止や水質汚濁防止、地球温暖化防止、廃棄物の削減、騒音・悪臭防止に注力しています。

大気汚染防止	水質汚濁防止	地球温暖化防止
廃棄物の削減	騒音・悪臭防止	環境会計

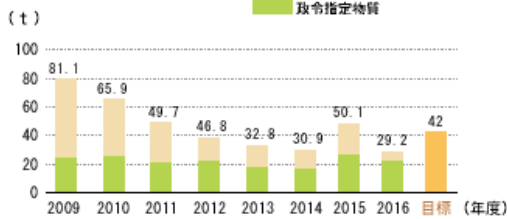
大気汚染防止

大気汚染防止については、大気汚染防止法対象の物質や有害大気汚染物質、その他の大気汚染物質に分け特に注意して管理しています。

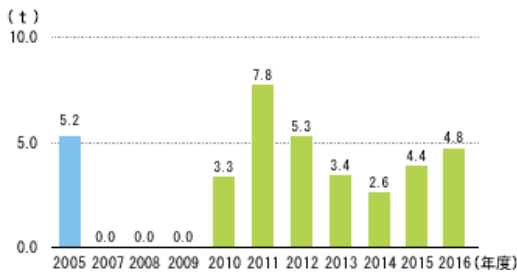
(社)日本化学工業協会を中心に有害大気汚染物質の自主管理対象12物質※5を定め、排出量削減の取り組みを行っています。12物質中、日本化薬が1995年度以降に使用しているのは5物質で、ベンゼンについてはすでに1995年に使用を中止しています。またクロロホルム、エチレンオキシドは、2007年度以降はすべて排出量ゼロとなっています。なおジクロロメタンは、2007年度から排出量ゼロの時期もありましたが、2010年度以降は、生産品目に関わる使用があり、そのため若干量の排出が続いています。ホルムアルデヒドにつきましては、生産品目に関わる使用や滅菌燻蒸等での使用があるため、若干量の排出が続いています。今後も工程改良等を進めることで、ジクロロメタンとホルムアルデヒドにつきましては、使用量削減を主な対策として、排出量削減に向けた取り組みを続けてまいります。

その他大気汚染物質としてSO_x(硫酸酸化物質)※6、NO_x(窒素酸化物質)※7等はボイラーの稼動時に排出されます。日本化薬では、これまでにボイラーの燃料をC重油から硫黄分含有量の少ないA重油、さらには硫黄分のないLPG、天然ガスに順次転換しており、SO_xの排出量は、2008年度より減少しています。今後も引き続き、大気汚染防止設備の適切な維持管理、定期点検および保全を実施し、大気汚染物質排出量抑制に努めてまいります。

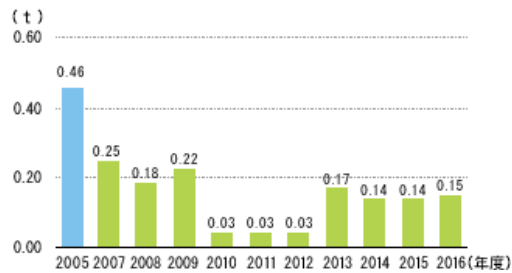
● VOC排出量



● ジクロロメタン

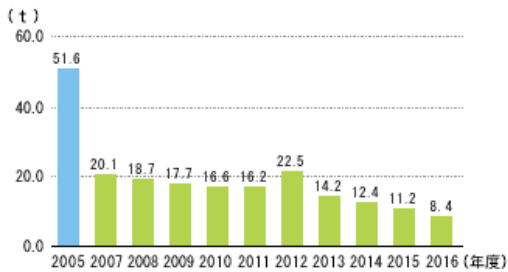


● ホルムアルデヒド

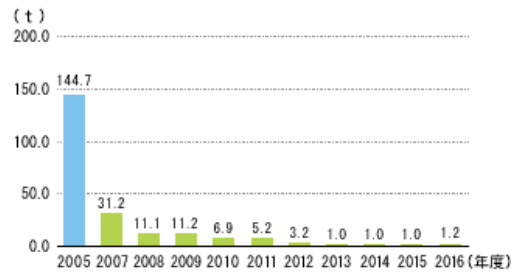


※5【自主管理対象12物質】アクリロニトリル、アセトアルデヒド、塩化ビニルモノマー、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、1,3-ブタジエン、ベンゼン、ホルムアルデヒド、エチレンオキシドが該当。

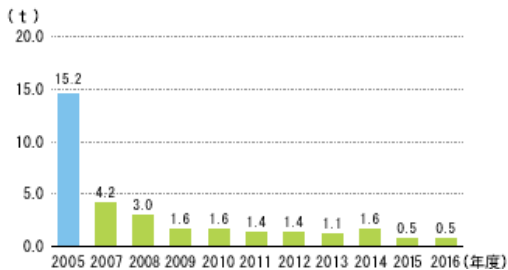
● NOx排出量



● SOx排出量



● ばい塵^{※6}排出量



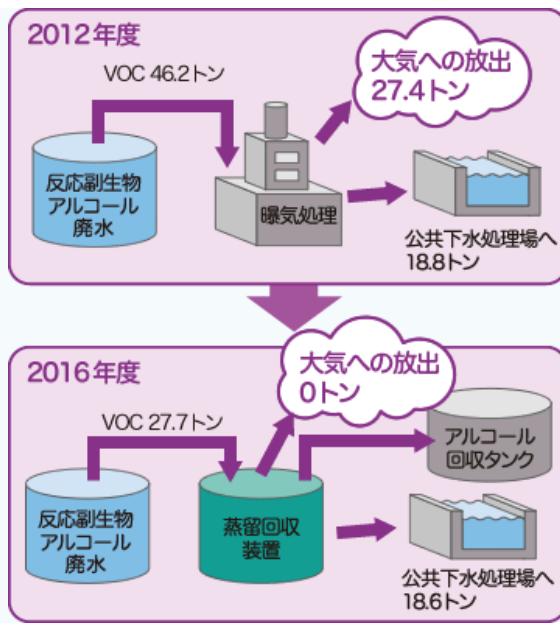
- ※6【SOx（硫黄酸化物）】硫黄分が含まれる化石燃料等を燃焼させることにより、発生します。硫黄酸化物は空気中の水分と反応することで硫酸、亜硫酸を生じるため、大気汚染や酸性雨の原因となります。
- ※7【NOx（窒素酸化物）】物質が燃焼する際に空気中の窒素と反応して生じる場合と、石炭等の窒素化合物を含む燃料や物質が燃焼した場合に発生する場合があります。光化学スモッグ等の大気汚染、酸性雨の原因になるばかりでなく、人体の呼吸器等に悪影響を及ぼします。またNOxの中でも一酸化二窒素は温室効果ガスとしても知られています。
- ※8【ばい塵】化石燃料の燃焼等に伴い発生するばい煙のうち、固体粒子でいわゆるすすのこと。大気汚染の原因となる他、高濃度のばい塵を吸入した場合は、人体に塵肺等、悪影響を及ぼします。

鹿島工場におけるVOC削減の取り組み

鹿島工場では農業製造過程で大量に発生するアルコールを大気放出させていましたが、「揮発性有機化合物（VOC）の大気放出量の削減」をテーマに、環境にやさしい工場を目指すため、既存の設備をアルコールの蒸留回収装置として転用し、ガス状となったアルコールを液状のアルコールとしてタンクに回収することで、大気放出させない方法を確認することに成功しました。

その結果、2012年度では27.4トンものアルコールを大気放出させていましたが、2013年度以降は大気放出量ゼロを継続しています。

私たちは、これからも環境負荷の低減に向けて、環境改善に積極的に取り組んでまいります。



水質汚濁防止

日本化薬では、法令や都道府県、市町村条例で定められた規制値よりもさらに厳しく自主管理基準値を設定し、基準値を満たしているものを排水しています。また、日本化薬では、染料、インクジェット用インク等の色材関連製品を扱っています。これら色材関連製品を製造している福山工場および東京工場では、製造工程で発生する着色廃水を脱色処理もして排出しています。

COD排出量が多い工場では活性汚泥処理設備を設置してCOD排出量低減に努めています。

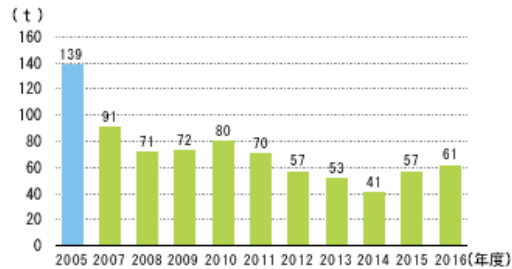
大気にも水質にも影響するPRTR※9の取り組み

日本化薬では1995年から、(社)日本化学工業協会主導の「PRTR法対象化合物削減活動」に参加し、PRTR法対象化合物の排出量削減対策を進めてきました。2016年度のPRTR法対象化合物の排出量は25.9 tで、前年度の29.4 tより約12%減少しました。これは前年度に鹿島工場において生産量が一時的に増えていたためです。なお日本化薬ではトルエンの排出量が多い状況に変わりはありませんが、2016年度は9.7 tでPRTR法対象化合物排出量全体に占める割合は約38%となっています。

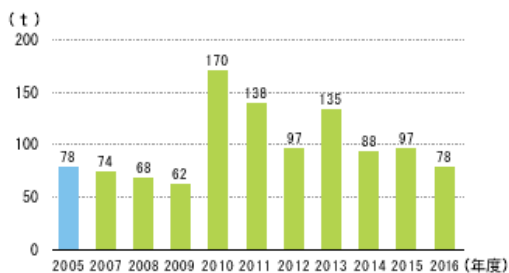
● COD排出量



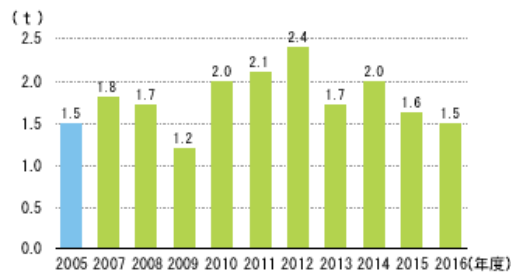
● SS※10排出量



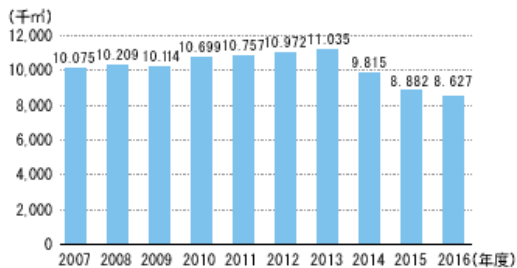
● 窒素排出量



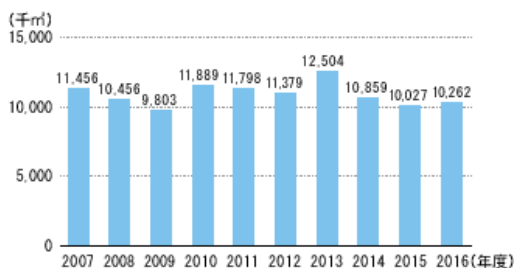
● 燃排出量



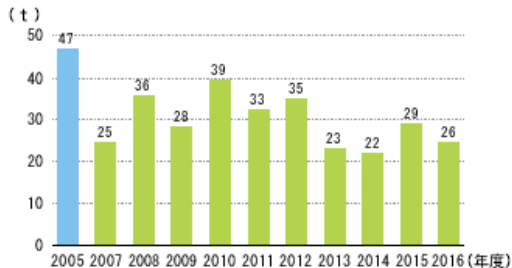
● 水使用量



● 総排水量



● PRTR法排出量



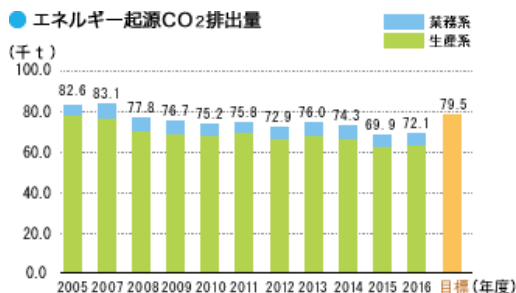
- ※9 【PRTR】 Pollutant Release and Transfer Register（環境汚染物質排出移動登録）の略。PRTR法は、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境保安上発生する問題を未然に防止することを目的としています。
- ※10 【SS】 Suspended solids（浮遊物質）。水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質のこと。鉱物による微粒子、動植物プランクトンやその死骸、下水、工場排水等に由来する有機物や金属の沈殿物が含まれます。浮遊物質が多いと透明度等の外観が悪くなる他、光が透過しないために水中の光合成に影響を及ぼします。

地球温暖化防止

日本化薬の各事業所ではこれまでに種々の省エネルギー対策に取り組んでおり、その結果、対象設備のエネルギー消費量は年々低下する傾向にあり、エネルギー起源のCO₂排出量も年々減少傾向にあります。2013年度は、原油換算エネルギーは減少しているものの、CO₂の排出換算係数が悪化したため、CO₂排出量が一時的に増加しました。また、2016年度のエネルギー起源CO₂排出量は生産系65.6千トンに、業務系6.5千トンを加えた72.1千トンであり、2015年度より3.2%増加していますが、高崎工場や姫路工場で生産数量が増えていることによりです。

さらに日本化薬グループでは、家庭部門でのCO₂排出量削減を促すため、電気使用量だけに特化した「わが家はただいま節電中！」を企画して、従業員の各家庭での省エネ活動を推進しています。2015年からは、「ただいま節電中！」かやくーまを作成し、さらなる浸透を図っています。

ただいま節電中！



日本化薬グループでは、2011年度より各グループ会社の省エネルギー活動を調査し、まとめています。

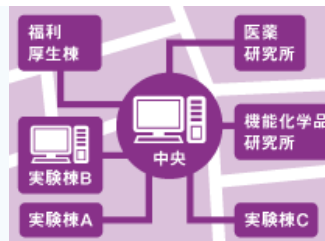
▶ 2016年度日本化薬グループの省エネルギー活動集計表 PDF

東京研究エリア※における省エネルギー活動

日本化薬グループの最大の研究開発拠点の一つである東京研究エリアでは、エネルギーの合理的使用を研究段階から根付かせるため、エリア全体のエネルギー使用の40~60%を占める空調設備の省エネルギーにつながる「中央制御システム」を2016年度に導入しました。これにより、空調の使用状況の「見える化」が進み、蓄積した情報を活用してさまざまな取り組みを実施しています。空調に関わる担当者とのミーティングを行い、ルーム毎に必要な管理をシステム上にて個別に実施するなど、大きな省エネルギー効果につながっています。その他、集めた情報は月度の会議の資料としても使用され、エリア内に回覧することで、さらなる

全体化を図っています。

※東京研究エリア：東京都北区にある機能化学品研究所や医薬研究所・間接部門等を含めた地区全体



姫路工場で太陽光発電システムが稼働

姫路工場を取り巻く電力事情は東日本大震災前と大きく変化し、以下のようになっています。

- ①関西電力管内においては原子力発電所の再稼働問題で夏季の電力供給不足が毎年予測され、ピークカットの要求が発生している。
- ②BCP対応として災害発生時に顧客、関係各所と連絡が取れるよう最低限の電力確保が必要と判断した。



以下の3つの条件を満たすため、太陽光発電とリチウムイオン蓄電池とを組み合わせたシステムを導入し、2014年4月から稼働を開始しています。

- ①平常時ピークカットができるシステムであること。
- ②外部からのライフラインが切断された状態でも発電できるシステムであること。
- ③災害等で停電となった場合、間接・営業部門が最低限活動できるシステムであること。

各設備の能力は以下の通りとなります。

- ・太陽光発電 発電能力54kW
- ・リチウムイオン蓄電池 出力30kVA

稼働後、夏最大で50kWのピークカットができています。また、2014年12月に外部での波及事故により姫路工場は緊急停電となりましたが、太陽光発電とリチウムイオン蓄電池のシステムは正常に稼働し、間接・営業部門の業務をバックアップする事ができました。将来的には太陽光パネルを増設し、さらなるBCPと省エネ活動に取り組みます。

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM) の環境負荷低減活動

KSMは、温室効果ガス排出の削減を目的としたエネルギー消費減少など、いくつかの環境改善課題をテーマとして取り組んでいます。

2016年度に場内の西側にある外部照明設備の交換をしました。これまで、外灯に400ワットのランプを使用していましたが、10本の外灯を32ワットに、残り12本を57ワットの太陽光ランプに交換し、すべての外灯が太陽光ランプになりました。

これは、年間32,000kWの削減効果となり、太陽光パネルの寿命は10年間です。環境負荷の改善に換算すると、CO₂の削減としては15トン減、すなわち16トンの石炭を消費しないこととなります。KSMは、2018年までに、メキシコの連邦電気会社からの購入量を5%減らし、2018年以降は毎年1%ずつで2023年までに10%削減を目標にしています。



無錫先進化薬化工有限公司 (WAC) 照明のLED化

中国無錫市に1996年に設立されたWACは、繊維用及び紙用の合成染料を製造している日本化薬グループの会社です。WACでは、2016年度より徐々に場内の蛍光灯をLEDランプに変更して、これまで、362本の蛍光灯をLEDランプに交換しました。

蛍光灯消費電力1本36ワットから、LED灯消費電力15ワット250本と20ワット112本に交換しました。これらを8時間点灯するとしてシミュレーションすると、年間削減電力量は、約2万キロワットです。標準石炭使用量に換算すると石炭約6.6t分に相当し、年間約17tの二酸化炭素を削減できることとなります。今後も引き続き電気使用量の削減に取り組み、地球環境の維持改善に貢献します。



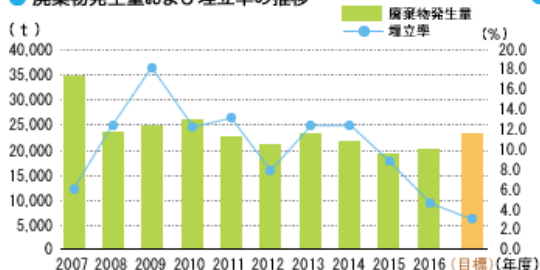
環境に配慮した営業車導入

医薬品を患者様へ適正に使用していただくためには、有効性や安全性に関する情報は欠かせません。当社は、医療機関を訪問し自社医薬品に関する情報を収集・提供するため、MRを全国各地に配置しています。このMRが日頃の医療機関を訪問するために使用している営業車を、寒冷地域へ対応する4輪駆動車をのぞき、すべて環境へ配慮したハイブリッド車へと切り替えを行いました。

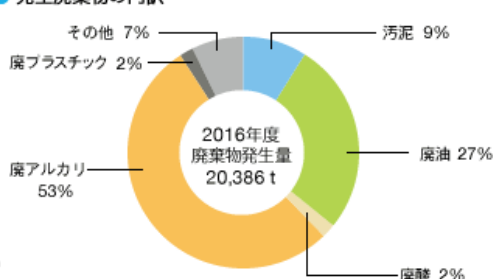
廃棄物の削減

2016年度の廃棄物発生量は20,386 tで、前年度より2.6%増加しました。また、2016年度の埋立量は984 tでゼロエミッション率は4.8%と前年度より大幅に減少しました。これは、福山工場において、これまで最終埋立廃棄物としていたものをリサイクル使用できる処分業者に転用できたためです。

● 廃棄物発生量および埋立率の推移



● 発生廃棄物の内訳



騒音・悪臭防止

日本化薬では、工場周辺への騒音・悪臭防止に注意を払いながら事業活動を行っています。工場境界線上の騒音測定等を定期的に行う他、臭気モニター制度や地区懇談会などで地域住民の方から寄せられるご意見やご要望を最重点課題として地域との共存を図っています。また工場内でも作業環境測定を定期的に行ない、騒音その他の有害物質から従業員を守るべく改善に努めています。

環境会計

日本化薬では環境保全に関するコストを集計し、2000年度より公表しています。また2003年度からは環境保全効果を集計しています。環境保全コストおよび環境保全効果の集計は、環境省発行の「環境会計ガイドライン（2005年版）」と（社）日本化学工業協会発行の「化学企業のための環境会計ガイドライン」を参考にしています。

● 環境保全コスト(2016年度)

(単位：百万円)

コスト把握対象項目		設備投資額	費用総額	主な内容	
事業場エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止	137.3	107.2	廃ガス処理装置設置、ガス吸収設備設置、除害塔更新
		水質汚濁防止	80.4	279.8	防液堤・廃水ビット更新、油分離槽改善、廃水ポンプ更新
		地下浸透防止	3.0	9.6	廃水配管の地上化、廃水ビット2重化、土間床のライニング
		騒音・振動防止	0.9	0.9	除害塔サイレンサー設置
		その他		243.8	設備償却費、汚染負荷量賦課金
地球環境コスト	地球温暖化防止および省エネルギー	76.7	14.3	ブロワー・ポンプ類更新、屋根の遮熱塗装、水銀灯→LED灯変更	
資源循環コスト	廃棄物処理	6.6	471.2	社内処理費用、外部処理委託費用	
上・下流コスト	容器包装リサイクル委託	—	0.3	容器包装の再商品化委託費用、製品容器の洗浄、再利用	
	下水道処理費	—	74.5	下水道処理費用、汲み取り費用	
管理活動コスト	システムの整備運用	—	121.1	内部監査員養成費用、ISO14001更新費用	
	環境負荷監視	—	41.7	分析費用、外部委託費用	
	情報開示	—	8.6	環境関連情報開示資料作成委託費用	
	教育訓練その他	—	55.6	社外講習、職場内教育等	
	緑化	10.5	203.9	植栽追加、外部委託費用	
研究開発コスト			309.6	環境配慮型研究開発費用、廃水処理技術研究費用	
社会活動コスト		—	9.0	工場見学会、地域活動費助金、RC、ICCA特別部会、LRI研究会会費	
環境損傷対応コスト		—	0.0		
合計		315.3	1,951.1		

効果把握対象項目		コスト削減効果	主な内容	
事業場エリア内効果	公害防止効果	大気汚染防止	0.0	脱臭装置更新、排気設備整備更新、アルコール回収
		水質汚濁防止	0.0	排水処理設備整備、廃液処理凝集方法変更
		汚染負荷量賦課金削減	0.2	
		騒音・振動防止	0.0	
	地球環境効果	地球温暖化防止および省エネルギー	89.3	ガスコージェネレーションシステムによるコスト削減、蒸気の系統遮断、省エネ機器導入
	廃棄物・リサイクル	廃棄物削減	4.0	廃棄物より有価物回収、廃油を助燃剤としてリサイクル
		再生資源の外販	13.8	有価物回収、金屈回収、紙類の外販、廃プラスチック外販
その他		0.7	内部リサイクル、廃棄物処理業者の見直し	
上・下流効果	容器リサイクル	0.0	ポリドラム等のリユース	
その他		0.0	緑化活動の推進	
合計		107.9		

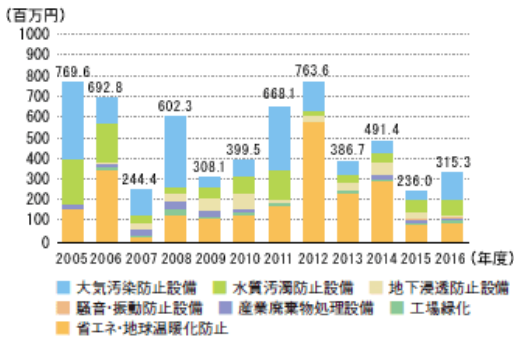
- 集計範囲：日本化薬単体
- 設備投資：2016年度（2016年4月～2017年3月）に発注した金額を集計
- 管理コスト：同期中に発生した費用で、環境保全の観点からの燃料の変換、廃棄物処理方法の変更等で生じたコスト上昇分は実施から5年間を計上
- 財務会計上の収益は、環境保全活動の結果として、年度において実現した収益を計上
- 費用削減や環境負荷削減等の財務会計上の収益でない効果は、施策の実施から5年間を計上

環境・安全衛生関連投資

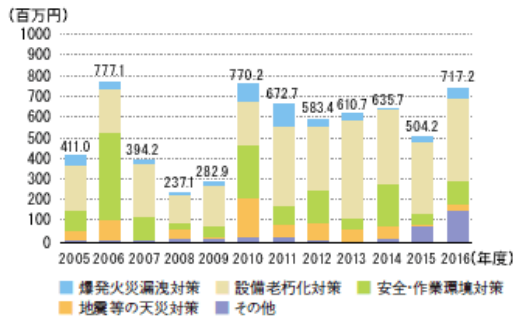
日本化薬では環境や安全衛生に関する設備投資を計画的、継続的に行っています。2016年度は、環境関連設備投資額が315百万円となっており、前年度比で約34%増となりました。

また、2016年度の安全衛生関連設備投資額は717.2百万円で、前年度よりも約42%の大幅増となりました。内訳では、設備老朽化対策の投資額が54%を占めています。

● 環境関連設備投資額



● 安全衛生関連設備投資額



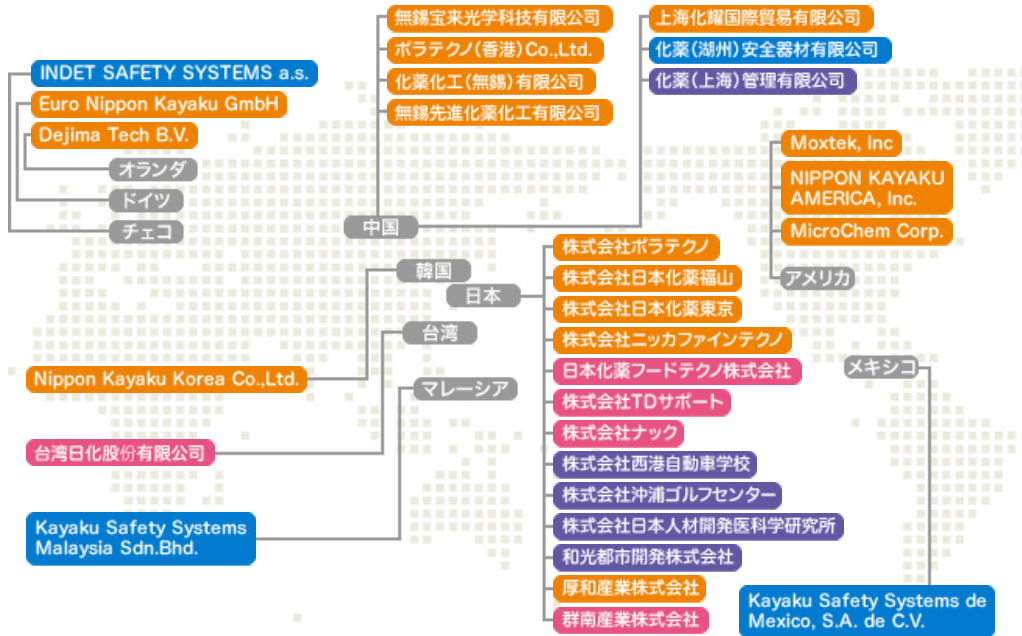
2016年度日本化薬グループの省エネルギー活動集計表

☀：太陽光パネル設置
 □：賃貸のため実施不可
 ー：対象外
 ※高負荷機器：冷凍機、曝気槽送風機、蒸気の管理等

各事業場/会社名	空調設定温度 適正管理	節電・節水・ 意識啓発活動	蛍光灯間引・ LEDへの交換	高負荷機器※ の調整運転	遮熱フィルム・ 遮熱塗装・散水
日本化薬(株)：本社	●	●	●	ー	ー
福山工場/日本化薬福山	●	●	●	●	●
厚狭工場 ☀	●	●	●	●	●
東京工場/日本化薬東京	●	●	●	●	●
高崎工場	●	●	●	●	●
姫路工場 ☀	●	●	●	●	●
鹿島工場	●	●	●	●	●
東京事業所 (東京研究エリア)	●	●	●	●	●
(株)ポラテクノ	●	●	●	●	×
モクステック	●	×	●	ー	●
無錫宝来光学科技	●	●	●	ー	ー
デジマテック	●	●	●	●	×
ポラテクノ (香港)	●	●	／	ー	●
ニッカファインテクノ	●	●	●	ー	／
ニッポンカヤクコリア	●	●	／	ー	／
ニッポンカヤクアメリカ	●	●	／	ー	●
ユーロニッポンカヤク	ー	●	×	ー	／
化薬化工 (無錫)	●	●	●	●	●
マイクロケム	●	●	●	●	ー
無錫先進化薬化工	●	●	●	●	●
上海化耀国際貿易有限公司	●	●	ー	ー	ー
日本化薬フードテクノ	●	●	●	ー	●
TDサポート	●	●	●	ー	●
ナック	●	●	●	ー	ー
台湾日化股分	●	●	ー	ー	ー
インデットセイティシステム	●	●	●	●	ー
化薬 (湖州) 安全器材	●	●	●	●	●
加クセイティシステム デ 焼シ ☀	●	●	●	ー	●
加クセイティシステム マレーシア	●	●	●	ー	●
西港自動車学校	●	●	●	ー	●
沖浦ゴルフセンター	●	●	●	ー	●
化薬 (上海) 管理	●	●	ー	ー	ー
日本人材開発医科学研究所	●	●	●	ー	ー
和光都市開発	●	●	●	ー	ー
厚和産業	●	●	●	ー	●
群南産業	●	●	●	ー	●
カヤク・ジャパン(株)本社	●	●	●	ー	／
カヤク・ジャパン(株)厚狭工場	●	●	●	●	●
三光化学工業	●	●	●	●	●
化薬アクゾ(株)本社	●	●	●	ー	／
化薬アクゾ(株)厚狭工場	●	●	●	ー	×

日本化薬グループのCSRコミットメント

日本化薬グループは国内17社、海外19社の計36社で、世界9カ国で事業展開しています。グループ会社の30社のCSRコミットメントを掲載します。



日本 機能化学品事業

株式会社ポラテクノ 代表取締役社長 森田博美

ポラテクノは「光を制御する」をキーワードに事業を展開しております。この技術を使ったポラテクノの製品は、製造段階から「省エネ」、「環境にやさしい」をモットーに作られた製品であり、ご使用いただくお客様にとって快適な生活をもたらす製品となっております。「光を制御するポラテクノ」は社会のニーズに即した省エネ、環境に配慮した製品群を引き続き提供し、社会に貢献する会社としてあり続けます。



[地図へ戻る ↑](#)

日本 機能化学品事業

株式会社日本化薬福山 代表取締役社長 漢人哲夫

無事・無災害による安定生産を維持し、環境・安全・衛生、品質の向上を目指し、コンプライアンスを推進します。地域の活性化のために、スポーツ施設（野球、サッカー、テニス）の提供と、福山市の夏祭り・バラ祭の支援を継続します。また、安心安全のために、防火防災、労働安全衛生などの社外活動の役割を担い、地域社会の発展に貢献します。今後とも存在価値が認められるように、CSR活動を推進して社会との共生を図ってまいります。



[地図へ戻る ↑](#)

日本 機能化学品事業

株式会社日本化薬東京 代表取締役社長 斉野明

私たち日本化薬東京は、コンプライアンス、コミュニティー、コストダウン、セイフティー、クオリティー、エコロジーの3C&SQEを会社運営のキーワードとして、インクジェット・プリンター用色素などの生産を通じて社会に貢献いたします。

さつき祭り（5月）、もちつき大会（12月）、工場見学会、インターンシップなどにより地域の方々との交流を図るとともに、都会地工場として、自衛消防活動による自社の安全確保はもとより、地元町内会との地域防災協定の締結、AED設置など、地域の安心・安全にも貢献してまいります。



日本 機能化学品事業

株式会社ニッカファインテクノ 代表取締役社長 福岡新弥

ニッカファインテクノは、国内唯一の商社機能のグループ会社です。日本化薬・グループ会社の事業領域をビジネスコアとし、多岐な商材や技術支援力などの強みを活かし、社員一人ひとりが行動憲章・行動基準を意識し、法令を遵守した企業活動を行ってまいります。そして、すべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるCSR経営によりKAYAKU spiritを実現し、持続的成長を目指します。

**日本** 医薬事業

日本化薬フードテクノ株式会社 代表取締役社長 望月千年

日本化薬フードテクノは、食品品質保持剤などを製造・販売している会社です。CSR経営の基盤として「食の安全・食と健康」を担う優れた製品と価値の高いサービスの提供を通じて、社会に貢献することを目指しています。日本化薬グループの一員として、KAYAKU spiritを実現するため、安全操業・コンプライアンス・環境への配慮を最優先事項とし高い倫理観をもって、社員一人ひとりが行動憲章にのっとり、「食の新分野」を開拓しお客様からのご信頼と期待にお応えしてまいります。

**日本** 医薬事業

株式会社TDサポート 代表取締役社長 小野浩一

TDサポートのTDはtumor diagnosis（腫瘍診断）の略で、乳腺組織の病理組織診断をサポートしている会社です。いまや乳がんは、女性のがん発生率（罹患率）では第一位となっています。しかし、診断を確定するための病理組織診断は非常に難しいがんとされています。正確な診断がなければ有効な治療も行えません。TDサポートでは、日本化薬グループのCSR経営の一環として乳腺疾患の患者様に最善の医療を提供できる環境整備に寄与できるよう日々活動しています。

**日本** 医薬事業

株式会社ナック 代表取締役社長 下平光良

ナックは医薬品の規格品質試験や生体濃度測定試験等を受託し、高品質なデータを提供することにより、新規配合剤、新規含量剤の開発や癌化学療法確立などの一端を担っています。また、高品質な病理組織標本を提供することにより、乳がんなどの正確な診断に貢献しています。加えて、高齢者や障がい者の雇用機会の提供を通して社会貢献するとともに、東京研究エリアの安全確保、緑化・環境保全の遂行により、地域の皆様の安心と信頼にお応えしております。

**日本** その他事業

株式会社西港自動車学校 代表取締役社長 野瀬繁義

西港自動車学校は、運転免許取得の教育施設として、安全で思いやりのある優良ドライバーを育成し交通社会に送り出すことを最重点に努力しております。また地域の交通安全にむけて、小中高校生等への出張学校講習、さらには高齢者、一般企業などに対する交通安全講習を実施し地域の交通安全教育センターとしての役割も積極的に推進しています。

今後も地域から好感と共感をもって迎えられる総合的な交通安全教育センターとして社会に貢献し続ける「いい会社」を目指していきます。

**日本** その他事業

株式会社沖浦ゴルフセンター 代表取締役社長 金澤宏

沖浦ゴルフセンターは、遊休土地の活用を目的に1985年に設立、1986年に営業を開始しました。72打席で250ヤードの距離と天然芝、そしてパター練習場、アプローチ練習場、バンカー練習場、レストランまで備えた広島県内でも屈指の練習場です。早朝から深夜まで営業し、レッスンプロによるゴルフ教室も盛んに行い、

お客さまから高評価をいただいております。練習場の周囲には樹木を配置するなど環境にも配慮し、お子様から年配の方まで幅広い年齢層のお客様に安心、安全に楽しんでいただくとともに、地域住民の方々のコミュニケーションの場としても活用していただけるよう、CSR経営を推進しています。

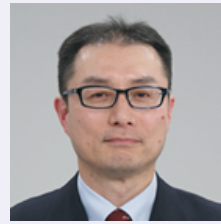


[地図へ戻る↑](#)

日本 その他事業

株式会社日本人材開発医科学研究所 代表取締役社長 塩田直樹

日本人材開発医科学研究所は、医療関連分野及びその他の分野において、総合的なビジネス支援企業として社会貢献をしていくことをミッションとしています。事業内容としましては、映像事業、人材開発事業、研修事業、人材派遣事業、人材紹介事業、医療統計事業をはじめ医療機器の薬事支援事業など多岐にわたり展開しています。関係法令・規程を順守し、微力ながら顧客の皆様のニーズに応えるべく努めています。



[地図へ戻る↑](#)

日本 その他事業

和光都市開発株式会社 代表取締役社長 中田徹

和光都市開発は不動産賃貸業を営む会社です。埼玉県の和光市駅前に土地および6階建てのビルを有し、イトーヨーカ堂和光店にお貸ししています。また日本化薬向けに社宅2カ所、単身寮1カ所、さらに小児がんをはじめとする難病の治療や骨髄移植を受けるため専門の医療機関に入院・通院している子どもと付き添われる介護者の滞在施設"あすなろの家"の建物をお貸ししています。"あすなろの家"を始め、多くの方が利用される施設を有していますので、安全かつ快適にお使いいただけるように設備修理・更新に努めています。



[地図へ戻る↑](#)

日本 機能化学品事業

厚和産業株式会社 代表取締役社長 内田和昭

厚和産業は主に厚狭工場の製造業務を請負っています。とりわけ重要な安全衛生への取り組みは体感研修機材を用い、危険を体感・疑似体験できる社員教育をさらに充実させる計画です。また応急手当やAED取扱い研修、地域消防団への支援を通じ有事には多少なりともお役に立てればと思っております。

毎年11月に厚狭工場と共催する「わっしょい！カヤク祭り」もお蔭様で地域イベントのひとつに定着しました。これからも一人ひとりが企業活動を通して、地域に貢献できることを目指してまいります。



[地図へ戻る↑](#)

日本 医薬事業

群南産業株式会社 代表取締役社長 岡部泰弘

群南産業は医薬事業本部唯一の製造工場である高崎工場の保安警備、建築物の清掃、造園、緑化事業及び日本化薬グループ社員の人材育成の場である研修センター「飛翔」の管理を請け負っています。わたしたちは高崎工場と研修センターで活動する方々および地域住民に快適な環境を提供することを通して、CSR活動に取り組んでまいります。



[地図へ戻る↑](#)

アメリカ 機能化学品事業

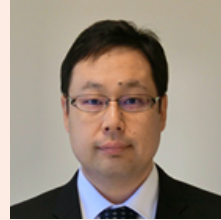
Moxtek, Inc CEO&President / 河村重幸

Moxtekは、地域コミュニティーに根ざしたCSR活動を行っています。具体的には、「ホームレス支援プログラム」への参加、「地域の大学支援プログラム（LEGO Robotics Tournaments）」への協力、「地域の小、中、高等学校の課外プログラム」への協力などを行っています。特に、次世代を担う地域子どもたちの学習、課外活動を積極的に支援することにより、地域に根ざした会社であり続けるよう努力しています。



アメリカ 機能化学品事業・セイフティシステムズ事業
NIPPON KAYAKU AMERICA, Inc. 代表取締役社長 水谷剛

ニッポンカヤクアメリカは北米のお客様に機能化学品及び自動車安全部品の販売促進と技術サポートを行っております。当社は全米で最も環境規制、労働者保護の厳しい州のひとつであるカリフォルニア州にあります。これらの厳しい法令を順守し、安全で環境に配慮した化学品の販売を行っています。さらに、環境・省エネルギーに貢献する製品の販売促進と、より安全な自動車安全部品をお客様に提案する取り組みを推進しております。今後もKAYAKU spiritを念頭に積極的なCSR活動に取り組んでまいります。



アメリカ 機能化学品事業
MicroChem Corp. President & CEO / Jeremiah J. Cole Jr.

MicroChemは、従業員に対する福祉・コミュニティ・環境に加え、ステークホルダーの経済的な価値に対しても社会的責任を果たしていきます。わたしたちは、革新的な製品と技術を通じ、お客様に成功していただけるよう全力を尽くします。わたしたちのビジネスの成功は、MicroChemの高い倫理原則ならびに社会からの期待に沿ったものであると考えています。



中国 機能化学品事業
無錫宝来光学科技有限公司 総経理 小川善宏

無錫宝来光学科技（WPLC）は、株式会社ポラテクノの液晶プロジェクタ用部品及び車載用偏光フィルムのチップ後加工を担う工場として、江蘇省無錫市に2003年創業しました。中国においても環境保護や社会貢献など、地域に密着したCSR活動が益々重要となっており、従業員一人ひとりがWPLC行動憲章の基、安心して働き続けることのできる環境づくりに邁進することが重要であり、ステークホルダーの皆様に対して責任を果たせる"企業"を目指し活動していきます。



中国 機能化学品事業
ポラテクノ（香港）Co.,Ltd. 総経理 内田輝男

ポラテクノ香港は、ポラテクノグループ売上の70%以上を占める重要な販売拠点です。直接顧客は中国のLCDメーカーや日系プロジェクタメーカーですが、最終製品は自動車、液晶プロジェクタ、電力・水道等のユーティリティーメーカー、医療機器、家電製品等、多岐にわたり、当社製品は全世界に行き渡っていると言っても過言ではありません。これら製品は生活必需品であることは勿論、省エネ・安全・健康等の関連製品も多く存在します。当社製品の販売活動により、間接的ではありますが社会に貢献する所存です。



中国 機能化学品事業
化薬化工（無錫）有限公司 総経理 村田和幸

中国では、急速な経済発展に伴い環境問題など多くの課題が生じ、企業をとりまく環境は厳しさを増しています。こうした中で、事業を継続・発展させるためには、CSR経営が一層重要になります。化薬化工（無錫）では KAYAKU spirit の実現を目指し、CSR経営を行うべく、全従業員一人ひとりが行動憲章・行動基準に基づいて行動することが最重要と考えています。現地の文化・歴史・商習慣などを尊重しながらも、「みんなやっているから」ではなく、各人が確固たる倫理観を持って行動することによって、顧客の求める、広い意味で「高品質」な製品を提供し続けて社会に貢献してまいります。



中国 機能化学品事業
無錫先進化薬化工有限公司 総経理 清柳正幸

現在中国では習近平国家主席指導の下、GDP至上主義を排し、住民所得や環境保護などの指標の設定と達成に取り組む方針転換がなされています。これらの変化に伴い、中国環境規制は規制強化と運用徹底化が進めら

れており、一部化学業界では原材料メーカーの操業規制や停止などの処置がとられ原材料供給問題が発生しています。

無錫先進化学化工では、2015年度新規の生物排水処理システムを導入し、このシステムの安定運用により規制強化への対応をするとともに、原材料メーカーとの関係を強化し、製品の安定供給をCSRの重要課題と捉え活動を進めます。



[地図へ戻る↑](#)

中国 機能化学品事業

上海化耀国際貿易有限公司 総経理 七條弘史

上海化耀国際貿易は、中国及びASEAN地域向けに染料、捺染用インクジェットインク、感熱用顔色剤等を販売しています。これらの地域における環境、省エネルギー問題は今後ますます重要になっていきます。その中で、私たちはより安全性が高く厳しい化学物質安全基準を満たした証としてBluesign®認証を受けた染料の販売を積極展開しています。また染色工程を従来の約半分の時間で終了可能な染料を展開することで、お客様の効率生産、省エネルギー化、排水量の削減等にも貢献しています。



[地図へ戻る↑](#)

中国 セーフティシステムズ事業

化薬（湖州）安全器材有限公司 総経理 川村茂之

化薬（湖州）安全器材では、「安全第一、品質至上、技術力向上、従業員育成、マーケット重視」の5項目を掲げた企業ビジョンを策定し、「KAYAKU spirit」を具体的に展開しています。品質の安定、顧客満足度の向上ではTS-16949をベースにシステムを動かし、環境・安全ではISO14001、OHSAS18001をベースにレベルアップしています。

また、従業員のCSR経営への意識と能力をさらに高めるため、教育を重視します。日本での研修、外部機関や日本化薬からの出張者による研修・講習などを実施し、成果を挙げています。従業員全員が「KAYAKU spirit」をしっかり胸に刻み、自動車社会の安全性向上に貢献し、社会に役立つ会社になるための努力を続けます。



[地図へ戻る↑](#)

中国 その他事業

化薬（上海）管理有限公司 総経理 荒川昌亨

化薬（上海）管理は、中国グループ会社が経営リスクを低減し、適切に運営できるよう支援しています。グループ会社の従業員が正しいコンプライアンス意識を持って業務に従事できるよう定期的にコンプライアンス教育を実施していくとともに、業務が適切かつ効率よく進められるよう、財務や法務に関する確かな情報を提供してまいります。弊社自体も、従業員が安心して働ける健全な職場を提供するとともに、高い倫理観と責任感を持って業務を遂行し、ステークホルダーに信頼される会社とすることを約束します。



[地図へ戻る↑](#)

オランダ 機能化学品事業

Dejima Tech B.V. Managing Director / Henk L.Kalsbeek

Dejimaは、従業員・株主・顧客・サプライヤーなどすべてのステークホルダーのニーズを尊重し、地域社会に貢献し、社会的な責任感と高い倫理観を持って事業を進めていくことを目指しています。すべての従業員に対して寛容さ、敬意、尊厳が保たれるよう健康で安全な職場環境を維持していきます。また、すべての雇用について均等な機会を提供するとともに、差別、強要、ハラスメントといった不法職場行為を保証したり、許容したりしません。

環境汚染の防止、生物多様性や資源の保全が持続可能な環境への鍵と考えており、これらを事業上の意思決定に効果的に反映させていきます。このように、Dejimaのすべての従業員は、責任感と義務感を持って、常に安全を重視して行動し、安全な労働環境を維持し、環境に責任を持った態度で業務を進めていきます。



[地図へ戻る↑](#)

ドイツ 機能化学品事業

Euro Nippon Kayaku GmbH 代表取締役社長 宮地直哉

ドイツでは労使間の問題を専門に扱う労働裁判所があり、企業に対するCSR経営に則った事業活動・従業員への配慮を行うことが求められており、個人レベルでの意識が非常に高い国であります。当社ではKAYAKU spiritの冊子を使用しCSR経営の理解をさらに深め、従業員の安全・健康な職場を作るために、通勤途上災害・通勤途上事故のゼロと有給休暇の完全取得を目指します。今後も地域社会に配慮したCSR活動に積極的に取り組みたいと思います。



[地図へ戻る↑](#)

チェコ セーフティシステムズ事業

INDET SAFETY SYSTEMS a.s. 代表取締役社長 徳竹晋

2014年は操業15周年の節目の年で、ステークホルダーでもある従業員に記念イベントを通じ、CSRに対する理解を深めてもらいました。また病院、学校、福祉施設などへの活動を通じ、地域社会との関係はますます深まってきています。自動車産業はグローバル化が進み、これまで以上に高品質な製品を供給することが求められています。良い製品を世界中に供給し、交通事故から人命を守ることをステークホルダーの皆様への約束と位置づけています。



[地図へ戻る↑](#)

韓国 機能化学品事業

Nippon Kayaku Korea Co.,Ltd. 代表取締役社長 多田啓太郎

Nippon Kayaku Koreaは、韓国内のお客様へ日本化薬の機能性材料を輸入、販売しています。機能性材料は、化学物質ですので、韓国への輸入販売にあたっては、化学関連法規に則って行わなければいけません。韓国では、2015年1月1日から新しい化学物質法規である「化学物質の登録及び評価等に関する法律」（化評法、K-REACH）及び「化学物質管理法」（化管法:改正・有害化学物質管理法）が施行されました。また、この新しい化学物質規制にも確実に対応していきます。



[地図へ戻る↑](#)

台湾 医薬事業・機能化学品事業

台湾日化股份有限公司 総経理 花田二郎

台湾日化股份は、医薬事業本部、機能化学品事業本部の製品販売及び市場調査を主な活動としています。現在、KAYAKU spiritを実現するために、①お客様のニーズを正確に把握し、社内の関連部門に伝えるよう日常業務の質の向上に努めること、②日本交流協会、台北市工商会等の各種活動と、行事に積極的に参加・協力することにより、現地の文化・経済交流に寄与するよう活動すること、③KAYAKU spiritを常に意識するために社内の中心に企業ビジョンボードを掲げ、各自携帯用カードを常に持ち日常活動を行うことを実践しています。今後も地域社会に貢献するよう積極的にCSR活動に取り組んでまいります。



[地図へ戻る↑](#)

メキシコ セーフティシステムズ事業

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V.

代表取締役社長 川田喜承

Kayaku Safety Systems de Mexicoは2016年に創立10周年を迎えます。従業員一同がKAYAKU spiritの達成を目指して、日々成長しています。KSMは顧客の声をよく聞き理解すること、いつも製品の改善を続けること、責任と誇りを持ち広い視野の文化を社内に創ること、組織と社会のメンバーとしての義務を果たすこと、の4項目をミッションとして地域社会に認められる企業を目指し活動していきます。



[地図へ戻る↑](#)

マレーシア セーフティシステムズ事業

Kayaku Safety Systems Malaysia Sdn.Bhd.

代表取締役社長 和田洋一郎

Kayaku Safety Systems Malaysiaは自動車用安全部品の製造販売を目的に2012年末にマレーシアに設立された若い会社です。会社が若い分、従業員たちの平均年齢も若く柔らかい頭と感性を持っています。弊社の理念であるKAYAKU spiritを社内に良く浸透させ、従業員の士気を高めます。安全への配慮を第一に、当社の製品は命に係わるものであることを念頭に高品質な製品供給を通して、地域の自動車死亡事故の減少に寄与します。



さらに環境に配慮し、コミュニティの付加価値創出や生活の質向上、活性化に貢献していくことを目指します。

[地図へ戻る↑](#)

編集方針

日本化薬グループの「CSR情報」は、持続可能な社会の実現に向けてステークホルダーの皆様との対話を図るために、中期CSRアクションプランおよびCSRアクションプラン2016に沿って結果報告や活動状況を紹介しています。

当社の社長メッセージだけでなく各グループ会社の代表者のメッセージを「CSRコミットメント」でご紹介するなど、グループ会社の多くの活動報告や環境に関する詳細なデータを掲載しています。また、特定のテーマを取り上げて特集として紹介しています。

■ 報告対象期間

2016年4月1日～2017年3月31日

■ 公開日

2017年6月28日

■ 組織名称

2017年3月31日時点

■ 報告対象範囲

日本化薬株式会社、国内および海外のグループ会社
ただし、一部の人事データと環境データは日本化薬単体

■ 参考にしたガイドライン

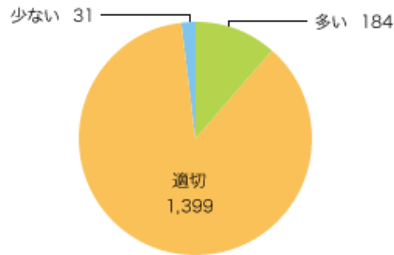
ISO26000

CSRレポート2016に対する読者アンケート結果

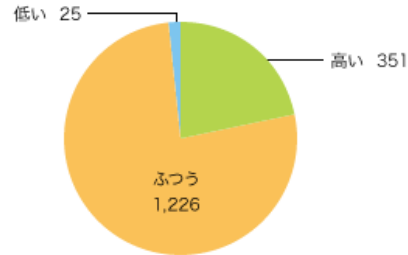
(回答数 : 1,618)

Q. 本レポートの印象はいかがでしたか？

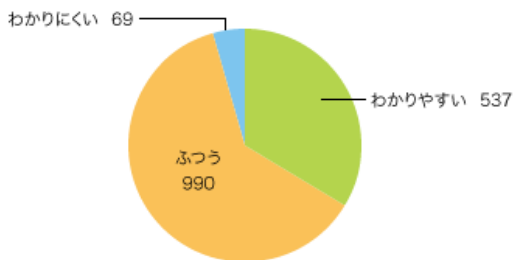
● 情報量



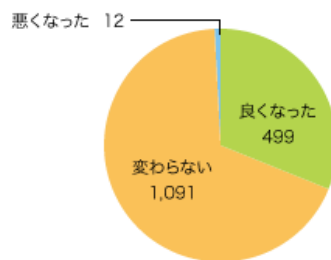
● 情報の質



● わかりやすさ

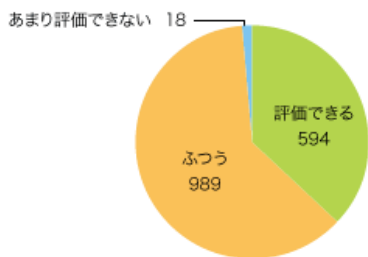


● 日本化薬グループのイメージ



Q. 日本化薬グループのCSR活動の評価をお聞かせください

● 評価



● 本レポートで関心を持たれた項目 (上位10項目)

1位	特集:100年の挑戦	773
2位	従業員への取り組み	515
3位	豊かな生活を目指した日本化薬グループの現在および未来の製品や技術	473
4位	日本化薬グループの事業概要	347
5位	環境への取り組み	330
6位	トップメッセージ	256
7位	お客様・お取引先・社会への取り組み	228
8位	CSR経営の考え方	222
9位	グループ会社の取り組み	215
10位	中期CSRアクションプラン2016-2018	154